

令和8年度

愛知県一宮市特別会計
予算書及び予算説明書

目 次

特 別 会 計

国 民 健 康 保 險 事 業	1
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	45
介 護 保 險 事 業	69
公 共 駐 車 場 事 業	127
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	139
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	163

企 業 会 計

病 院 事 業	179
水 道 事 業	253
下 水 道 事 業	301

令和8年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 34,258,607千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1 国	国民健康保険税	7,722,336
	1 国民健康保険税	7,722,336
2 使	用料及び手数料料	2
	1 手数料	2
3 県	支出金	23,527,877
	1 県補助金	23,527,877
4 財	産収入	1,259
	1 財産運用収入	1,259
5 繰	入金	2,894,297
	1 一般会計繰入金	2,894,297
6 繰	越金	2,000
	1 繰越金	2,000
7 諸	収入	110,836
	1 延滞金及び過料	66,801
	2 雑入	44,035
	歳入合計	34,258,607

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	605,617
	1 総 務 管 理 費	479,079
	2 徴 税 費	126,162
	3 運 営 協 議 会 費	376
2 保	險 給 付 費	23,347,188
	1 療 養 諸 費	20,231,894
	2 高 額 療 養 費	2,998,503
	3 移 送 費	1
	4 出 産 育 児 諸 費	95,040
	5 葬 祭 諸 費	21,750
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	9,932,592	9,932,592
	1 医 療 給 付 費 分	6,763,645
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,155,559
	3 介 護 納 付 金 分	799,854
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	213,534
4 保 健 事 業 費	329,541	329,541
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	287,385
	2 保 健 事 業 費	42,156
5 基 金 積 立 金	1,259	1,259
	1 基 金 積 立 金	1,259
6 諸 支 出 金	40,410	40,410
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40,410
7 予 備 費	2,000	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		34,258,607

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	令和8年度～令和9年度	8,423
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	令和8年度～令和9年度	2,145
特定健康診査受診券 作成業務委託料	令和8年度～令和9年度	1,976

国民健康保険事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,722,336	7,322,467	399,869
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	23,527,877	24,268,967	△741,090
4 財産収入	1,259	401	858
5 繰入金	2,894,297	3,075,770	△181,473
6 繰越金	2,000	2,000	0
7 諸収入	110,836	120,159	△9,323
歳入合計	34,258,607	34,789,766	△531,159

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	605,617	641,707	△36,090
2 保 険 給 付 費	23,347,188	23,979,338	△632,150
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,932,592	9,788,179	144,413
4 保 健 事 業 費	329,541	340,679	△11,138
5 基 金 積 立 金	1,259	401	858
6 諸 支 出 金	40,410	37,462	2,948
7 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	34,258,607	34,789,766	△531,159

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,722,336千円

1 項 国民健康保険税

7,722,336千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	千円 7,722,336	千円 7,322,467	千円 399,869

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,919,063	○現年度調定 所得割 8.51/100 均等割 36,000円 世帯平等割 24,600円 ○過年度調定	千円 4,919,062 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,676,986	○現年度調定 所得割 2.95/100 均等割 11,100円 世帯平等割 7,500円 ○過年度調定	1,676,985 1
3 介護納付金分 現年課税分	597,368	○現年度調定 所得割 2.60/100 均等割 12,900円 世帯平等割 6,900円 ○過年度調定	597,367 1
4 子ども・子育 て支援納付金 分現年課税分	181,475	○現年度調定 所得割 0.30/100 均等割 1,260円 18歳以上均等割 60円 世帯平等割 840円	181,475
5 医療給付費分 滞納繰越分	246,912	○滞納繰越分	246,912
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	67,499	○滞納繰越分	67,499

1 款 国民健康保険税

7,722,336千円

1 項 国民健康保険税

7,722,336千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,722,336	7,322,467	399,869

2 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

3 款 県支出金

23,527,877千円

1 項 県補助金

23,527,877千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	23,527,877	24,268,967	△741,090
計	23,527,877	24,268,967	△741,090

節		説	明
区 分	金 額		
7 介護納付金分 滞納繰越分	千円 33,033	○滞納繰越分	千円 33,033

節		説	明
区 分	金 額		
1 証明手数料	千円 1	○証明手数料	千円 1
1 保険税督促手 数料	1	○督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 23,186,364	○普通交付金	千円 23,186,364
2 特別交付金	341,513	○保険者努力支援分	51,631
		○特別調整交付金分	43,372
		○県繰入金	171,293
		○特定健診等負担金	75,217

4 款 財産収入

1,259千円

1 項 財産運用収入

1,259千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1,259	千円 401	千円 858
計	1,259	401	858

5 款 繰入金

2,894,297千円

1 項 一般会計繰入金

2,894,297千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 2,894,297	千円 3,075,770	千円 △181,473
計	2,894,297	3,075,770	△181,473

6 款 繰越金

2,000千円

1 項 繰越金

2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0
計	2,000	2,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 収入	千円 1,259	○預金利子	千円 1,259

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 2,894,297	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分） ○未就学児均等割保険税繰入金 ○職員給与費等繰入金 ○産前産後保険税繰入金 ○財政安定化支援事業繰入金 ○その他一般会計繰入金 ○保健データ分析事業繰入金	千円 1,123,357 690,342 20,630 590,568 3,209 1 461,416 4,774

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 2,000	○繰越金	千円 2,000

国民健康保険事業特別会計

7款 諸収入

110,836千円

1項 延滞金及び過料

66,801千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 66,800	千円 69,600	千円 △2,800
2 過料	1	1	0
計	66,801	69,601	△2,800

7款 諸収入

110,836千円

2項 雑入

44,035千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 28,566	千円 29,399	千円 △833
2 返納金	15,468	21,156	△5,688
3 雑入	1	1	0
療養費指定公費請求分収入	0	2	△2
計	44,035	50,558	△6,523

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 66,800	○延滞金	千円 66,800
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車損害賠償 保険等収入	千円 28,566	○現年度分 ○過年度分	千円 28,565 1
1 資格喪失後の 受診等返納金	15,468	○現年度分 ○過年度分	15,360 108
1 雑入	1	○雑入	1
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

605,617千円

1 項 総務管理費

479,079千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 476,125	千円 502,106	千円 △25,981	千円 8,490	千円	千円 467,635	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 17,594	○会計年度任用職員報酬	千円 17,594
2 給料	169,932	○行政職給（1） （43人） ○医療職給（3） （3人）	157,171 12,761
3 職員手当等	115,317	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	1,896 13,870 40,275 33,534 1,502 11,245 3,939 52 1,272 1,115 3,593 3,024
4 共済費	59,448	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	54,979 177 240 4,052
8 旅費	748	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	56 692
10 需用費	2,738	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料	652 1,986 100

1 款 総務費

605,617千円

1 項 総務管理費

479,079千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	2,954	2,745	209				2,954
計	479,079	504,851	△25,772	8,490		467,635	2,954

1 款 総務費

605,617千円

2 項 徴税費

126,162千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	126,152	136,480	△10,328	3,595		122,557	

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 39,321	○通信運搬費 ○手数料	千円 13,038 26,283
12 委託料	13,771	○国保情報データベース改修委託料 ○国保情報データベース保守委託料 ○総合収納システム業務委託料 ○資格確認書等作成業務委託料 ○受付・交付番号表示システム保守委託料 ○国民健康保険システム改修業務委託料	363 253 4,130 3,818 785 4,422
13 使用料及び賃借料	53,350	○混雑状況配信システム使用料 ○標準システム利用料	88 53,262
17 備品購入費	5	○図書購入費	5
18 負担金、補助及び交付金	3,901	○国保情報処理システム負担金 ○オンライン資格確認等運営負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	123 3,228 12 538
18 負担金、補助及び交付金	2,954	○国民健康保険団体連合会負担金	2,954

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 2,332	○会計年度任用職員報酬	千円 2,332
3 職員手当等	864	○会計年度任用職員期末手当	469

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税费

605,617千円
126,162千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	126,162	136,490	△10,328	3,595		122,557	10

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	○会計年度任用職員勤勉手当	千円 395
4 共済費	519	○会計年度任用職員社会保険料負担金	519
8 旅費	49	○出張等旅費	11
		○会計年度任用職員通勤費	38
10 需用費	1,788	○消耗品費	255
		○印刷製本費	1,533
11 役務費	40,317	○通信運搬費	26,878
		○手数料	13,439
12 委託料	40,756	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料	9,016
		○国民健康保険税督促状等作成業務委託料	1,620
		○催告書等作成業務委託料	924
		○総合行政システム（税系）改修業務委託料	4,818
		○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	24,378
13 使用料及び賃借料	39,521	○標準システム利用料	39,521
17 備品購入費	6	○図書購入費	6
11 役務費	10	○通信運搬費	10

1 款 総務費

605,617千円

3 項 運営協議会費

376千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 運営協議会費	千円 376	千円 366	千円 10	千円	千円	千円 376	千円
計	376	366	10			376	

2 款 保険給付費

23,347,188千円

1 項 療養諸費

20,231,894千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 療養給付費	千円 19,955,954	千円 20,454,377	千円 △498,423	千円 19,911,920	千円	千円 44,034	千円
2 療養費	206,080	214,926	△8,846	206,080			
3 審査支払手数料	69,860	73,715	△3,855	69,860			
計	20,231,894	20,743,018	△511,124	20,187,860		44,034	

2 款 保険給付費

23,347,188千円

2 項 高額療養費

2,998,503千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額療養費	千円 2,994,187	千円 3,126,783	千円 △132,596	千円 2,994,187	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 370	○委員報酬	千円 370
10 需用費	6	○飲食料費	6

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 19,955,954	○療養給付費 被保険者数 57,677人 1人当たりの給付額 345,995円	千円 19,955,954
18 負担金、補助 及び交付金	206,080	○療養費 被保険者数 57,677人 1人当たりの給付額 3,573円	206,080
11 役務費	69,860	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	69,860

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,994,187	○高額療養費	千円 2,994,187

2款 保険給付費
2項 高額療養費

23,347,188千円
2,998,503千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 高額介護合 算療養費	千円 4,316	千円 4,000	千円 316	千円 4,316	千円	千円	千円
計	2,998,503	3,130,783	△132,280	2,998,503			

2款 保険給付費
3項 移送費

23,347,188千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
計	1	1	0	1			

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

23,347,188千円
95,040千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一 時金	千円 95,040	千円 83,536	千円 11,504	千円	千円	千円	千円 95,040
計	95,040	83,536	11,504				95,040

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 4,316	○高額介護合算療養費 千円 4,316

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○移送費 千円 1

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 40	○手数料 千円 40
18 負担金、補助 及び交付金	95,000	○出産育児一時金 95,000

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

23,347,188千円
21,750千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 21,750	千円 22,000	千円 △250	千円	千円	千円	千円 21,750
計	21,750	22,000	△250				21,750

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

9,932,592千円
6,763,645千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 医療給付費分	千円 6,763,645	千円 6,785,161	千円 △21,516	千円 156,549	千円	千円 1,723,490	千円 4,883,606
計	6,763,645	6,785,161	△21,516	156,549		1,723,490	4,883,606

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

9,932,592千円
2,155,559千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者支援金等分	千円 2,155,559	千円 2,154,974	千円 585	千円	千円	千円 411,074	千円 1,744,485
計	2,155,559	2,154,974	585			411,074	1,744,485

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

9,932,592千円
799,854千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護納付金分	千円 799,854	千円 848,044	千円 △48,190	千円	千円	千円 169,453	千円 630,401

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 21,750	○葬祭費 千円 21,750

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,763,645	○医療給付費分 千円 6,763,645

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,155,559	○後期高齢者支援金等分 千円 2,155,559

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 799,854	○介護納付金分 千円 799,854

国民健康保険事業特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

9,932,592千円

3項 介護納付金分

799,854千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
計	千円 799,854	千円 848,044	千円 △48,190	千円	千円	千円 169,453	千円 630,401

3款 国民健康保険事業費納付金

9,932,592千円

4項 子ども・子育て支援納付金分

213,534千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 子ども・子育て支援納付金分	千円 213,534	千円 0	千円 213,534	千円	千円	千円 37,818	千円 175,716
計	213,534	0	213,534			37,818	175,716

4款 保健事業費

329,541千円

1項 特定健康診査等事業費

287,385千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 287,385	千円 303,051	千円 △15,666	千円 172,213	千円	千円 23,924	千円 91,248

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 213,534	○子ども・子育て支援納付金分 千円 213,534

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 2,618	○会計年度任用職員報酬 千円 2,618
3 職員手当等	971	○会計年度任用職員期末手当 527 ○会計年度任用職員勤勉手当 444
4 共済費	590	○会計年度任用職員社会保険料負担金 590
8 旅費	87	○出張等旅費 49 ○会計年度任用職員通勤費 38
10 需用費	913	○消耗品費 159 ○印刷製本費 754
11 役務費	10,686	○通信運搬費 4,919 ○手数料 5,767

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

329,541千円

1項 特定健康診査等事業費

287,385千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	287,385	303,051	△15,666	172,213		23,924	91,248

4款 保健事業費

329,541千円

2項 保健事業費

42,156千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 42,156	千円 37,628	千円 4,528	千円 666	千円	千円 4,774	千円 36,716
計	42,156	37,628	4,528	666		4,774	36,716

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 5,825	○特定健康診査受診勧奨委託料 ○特定健康診査受診券作成業務委託料 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 ○特定保健指導受診勧奨委託料	千円 1,384 1,482 1,892 1,067
13 使用料及び賃借料	1,719	○標準システム利用料	1,719
17 備品購入費	15	○図書購入費	15
18 負担金、補助及び交付金	263,961	○特定健康診査負担金 ○特定保健指導負担金	258,224 5,737

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 455	○消耗品費	千円 455
11 役務費	16,390	○通信運搬費	16,390
12 委託料	25,306	○人間ドック委託料 ○医療費通知作成委託料 ○自己採血検査委託料 ○保健データ分析事業委託料	9,200 5,997 2,948 7,161
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1,259千円
1,259千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	千円 1,259	千円 401	千円 858	千円	千円	千円 1,259	千円
計	1,259	401	858			1,259	

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

40,410千円
40,410千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険税還付 金	千円 40,400	千円 37,400	千円 3,000	千円	千円	千円	千円 40,400
2 償還金	10	62	△52				10
計	40,410	37,462	2,948				40,410

7 款 予備費
1 項 予備費

2,000千円
2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 1,259	○国民健康保険財政調整基金積立金 千円 1,259

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 40,400	○税還付金 千円 40,000 ○還付加算金 400
22 償還金、利子 及び割引料	10	○過誤収入償還金 10

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 46	22,544	169,932	116,037	308,513	60,557	369,070	
前 年 度	(8) 46	20,915	167,762	113,047	301,724	57,293	359,017	
比 較	(0) 0	1,629	2,170	2,990	6,789	3,264	10,053	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,896	13,870	44,864	37,397	1,502	11,245	3,939	52
	前 年 度	2,119	11,997	43,299	36,152	1,502	11,860	4,577	52
	比 較	△ 223	1,873	1,565	1,245	0	△ 615	△ 638	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	1,272	0	0	0	0
	前 年 度	0	181	0	1,308	0	0	0	0
	比 較	0	△ 181	0	△ 36	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 46	-	169,932	107,585	277,517	55,396	332,913	
前 年 度	(0) 46	-	167,762	105,380	273,142	52,606	325,748	
比 較	(0) 0	-	2,170	2,205	4,375	2,790	7,165	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	1,896	13,870	40,275	33,534	1,502	11,245	3,939
	前 年 度	2,119	11,997	39,132	32,652	1,502	11,860	4,577	52
	比 較	△ 223	1,873	1,143	882	0	△ 615	△ 638	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	1,272	0	0	0	0
	前 年 度	0	181	0	1,308	0	0	0	0
	比 較	0	△ 181	0	△ 36	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 0	22,544	0	8,452	30,996	5,161	36,157	
前 年 度	(8) 0	20,915	0	7,667	28,582	4,687	33,269	
比 較	(0) 0	1,629	0	785	2,414	474	2,888	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	4,589	3,863	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	4,167	3,500	-	0	0	0
	比 較	-	0	422	363	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																									
給 料	2,170	1	5,519	5,519,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 3.29% 給与改正実施時期 令和 7年 4月																									
		2	2,215	3,900円 ×35人 ×12月 = 1,638,000円 3,300円 ×2人 ×12月 = 79,200円 8,300円 ×5人 ×12月 = 498,000円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	35人	5～6号給	2人	7号給以上	5人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	35人	5～6号給	2人	7号給以上	5人			
			号給数	職員数																										
本年度	1～2号給	0人																												
	3～4号給	35人																												
	5～6号給	2人																												
	7号給以上	5人																												
前年度	1～2号給	0人																												
	3～4号給	35人																												
	5～6号給	2人																												
	7号給以上	5人																												
3	△5,564	○人事異動等による減額 △ 5,564,000円	職員員の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7.1.2～ 8.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8.1.2～ 8.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	46人	0人	46人	前年度	46人	0人	46人	増 減	0人	0人	0人	7.1.2～ 8.1.1までの	採用者	13人	退職者	13人	8.1.2～ 8.4.1までの	採用者	0人	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																											
本年度	46人	0人	46人																											
前年度	46人	0人	46人																											
増 減	0人	0人	0人																											
7.1.2～ 8.1.1までの	採用者	13人																												
	退職者	13人																												
8.1.2～ 8.4.1までの	採用者	0人																												
	退職者	0人																												

職員手当	2,990	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 2,205	○扶養手当 △ 223,000円 ○地域手当 1,873,000円 ○期末手当 1,143,000円 ○勤勉手当 882,000円 ○時間外勤務手当 △ 615,000円 ○通勤手当 △ 638,000円 ○休日勤務手当 △ 181,000円 ○住居手当 △ 36,000円	
			イ 会計年度任用職員 785	○期末手当 422,000円 ○勤勉手当 363,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

8年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	317,233		
	平均給与月額(円)	377,359		
	平均年齢(歳)	36.06		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			354,133
	平均給与月額(円)			402,626
平均年齢(歳)			40.06	
7年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	305,260		
	平均給与月額(円)	351,643		
	平均年齢(歳)	36.00		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			369,767
	平均給与月額(円)			430,847
平均年齢(歳)			49.09	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	206,700円	円	円	円	円
短大卒	222,600				
大学卒	237,600			282,400	
区分	国の制度 一般職				
高校卒	200,300円				
大学卒	232,000				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
8年1月1日現在	1級	7人	16.3%	1級	人	%				
	2級	12	27.9	2級						
	3級	7	16.3	3級						
	4級	8	18.6	4級						
	5級	7	16.3	5級						
	6級	1	2.3							
	7級	1	2.3							
	8級									
	9級									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	1	33.3	
	4級			4級			4級	2	66.7	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	
7年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	7人	16.3%	1級	人	%				
	2級	11	25.6	2級						
	3級	7	16.3	3級						
	4級	9	20.9	4級						
	5級	7	16.3	5級						
	6級	1	2.3							
	7級	1	2.3							
	8級									
	9級									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	46	43
昇給に係る職員数(B)	(人)	42	39	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	0	
	3～4号給	(人)	35	33
	5～6号給	(人)	2	2
	7号給以上	(人)	5	4
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	91.3	90.7	
区 分	医 師 職		栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)		3
昇給に係る職員数(B)	(人)		3	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		
	3～4号給	(人)		2
	5～6号給	(人)		
	7号給以上	(人)		1
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)		100.0	

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	46	43
昇給に係る職員数(B)	(人)	42	41	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		1
	3～4号給	(人)	35	33
	5～6号給	(人)	2	2
	7号給以上	(人)	5	5
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	91.3	95.3	
区 分	医 師 職		栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)		3
昇給に係る職員数(B)	(人)		2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		
	3～4号給	(人)		2
	5～6号給	(人)		
	7号給以上	(人)		
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)		66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
国の制度	2.325	2.325	4.65
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
国の制度(支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	8	7
支給対象職員数(人)	46	46
国の指定基準に基づく支給率(%)	8	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 8年1月1日現在	10.9	11.6				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,400円 ~月額 19,500円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	8,423	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	2,145	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,976	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	73,139	令和6年度) 令和7年度	24,378

(千円)

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和8年度 ～ 令和9年度	8,423	—	—	8,423	—
令和8年度 ～ 令和9年度	2,145	—	—	2,145	—
令和8年度 ～ 令和9年度	1,976	—	—	—	1,976

(千円)

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和8年度 ～ 令和9年度	48,756	—	—	48,756	—

令和8年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,341,593千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		5,896,306
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	5,896,306
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		1,437,231
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,437,231
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		8,054
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,050
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
	歳 入 合 計	7,341,593

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総	務 費	65,770
	1 総 務 管 理 費	35,149
	2 徴 収 費	30,621
2 後 期	高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,267,773
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,267,773
3 諸	支 出 金	8,050
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,050
	歳 出 合 計	7,341,593

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料賦課 徴収関係帳票打出業務委託料	令和8年度～令和9年度	6,677

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	5,896,306	5,665,127	231,179
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	1,437,231	1,384,795	52,436
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,054	6,054	2,000
歳入合計	7,341,593	7,055,978	285,615

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	65,770	73,463	△7,693
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,267,773	6,976,465	291,308
3 諸 支 出 金	8,050	6,050	2,000
歳 出 合 計	7,341,593	7,055,978	285,615

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		65,770	
		7,267,772	1
		8,050	
		7,341,592	1

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 5,896,306千円

1 項 後期高齢者医療保険料 5,896,306千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 3,195,375	千円 3,067,061	千円 128,314
2 普通徴収保険料	2,700,931	2,598,066	102,865
計	5,896,306	5,665,127	231,179

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,437,231千円

1 項 一般会計繰入金 1,437,231千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 65,766	千円 73,459	千円 △7,693
2 保険基盤安定繰入金	1,371,465	1,311,336	60,129

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 3,195,375	○現年度調定 所得割 10.48/100 均等割 56,130円(医療分) 所得割 0.25/100 均等割 1,362円(子ども・子育て支援金分)	千円 3,195,375
1 現年度分普通 徴収保険料	2,680,599	○現年度調定 所得割 10.48/100 均等割 56,130円(医療分) 所得割 0.25/100 均等割 1,362円(子ども・子育て支援金分) ○過年度調定	2,669,389 11,210
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	20,332	○滞納繰越分	20,332

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 65,766	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 65,766
1 基盤安定繰入 金	1,371,465	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	1,371,465

後期高齢者医療事業特別会計

3款 繰入金 1,437,231千円
 1項 一般会計繰入金 1,437,231千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
計	1,437,231	1,384,795	52,436

4款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入 8,054千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5款 諸収入 8,054千円
 2項 償還金及び還付加算金 8,050千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	8,000	6,000	2,000
2 還付加算金	50	50	0
計	8,050	6,050	2,000

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円

節		金額	説明
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	千円	○繰越金 千円 1

節		金額	説明
区分	金額		
1 延滞金	1	千円	○保険料延滞金 千円 1
1 過料	1		○過料 1

節		金額	説明
区分	金額		
1 保険料還付金	8,000	千円	○保険料還付金 千円 8,000
1 還付加算金	50		○還付加算金 50

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入
3項 預金利子

8,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
4項 雑入

8,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		金額	説明	千円
区分				
1	預金利子	1	○預金利子	1

節		金額	説明	千円
区分				
1	雑入	1	○雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

65,770千円

1 項 総務管理費

35,149千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 35,149	千円 35,821	千円 △672	千円	千円	千円 35,149	千円
計	35,149	35,821	△672			35,149	

1 款 総務費

65,770千円

2 項 徴収費

30,621千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 30,621	千円 37,642	千円 △7,021	千円	千円	千円 30,621	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,566	○会計年度任用職員報酬	千円 1,566
3 職員手当等	591	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	321 270
4 共済費	319	○会計年度任用職員社会保険料負担金	319
8 旅費	54	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	16 38
10 需用費	268	○消耗品費 ○印刷製本費	229 39
11 役務費	30,151	○通信運搬費	30,151
12 委託料	2,189	○総合収納システム業務委託料	2,189
17 備品購入費	10	○図書購入費	10
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特定健康診査等負担金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,245	○会計年度任用職員報酬	千円 2,245
3 職員手当等	836	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	454 382
4 共済費	520	○会計年度任用職員社会保険料負担金	520

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

65,770千円
30,621千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	30,621	37,642	△7,021			30,621	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

7,267,773千円
7,267,773千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 7,267,773	千円 6,976,465	千円 291,308	千円	千円	千円 7,267,772	千円 1
計	7,267,773	6,976,465	291,308			7,267,772	1

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	千円 54	○会計年度任用職員通勤費	千円 54
10 需用費	410	○消耗品費 ○印刷製本費	41 369
11 役務費	15,525	○通信運搬費 ○手数料	11,156 4,369
12 委託料	8,342	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	2,003 6,339
13 使用料及び賃借料	2,678	○駐車場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	38 2,640
17 備品購入費	10	○図書購入費	10
18 負担金、補助及び交付金	1	○特定健康診査等負担金	1

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 7,267,773	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 7,267,773

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

8,050千円

1項 償還金及び還付加算金

8,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 8,000	千円 6,000	千円 2,000	千円	千円	千円 8,000	千円
2 還付加算金	50	50	0			50	
計	8,050	6,050	2,000			8,050	

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 8,000	○保険料還付金 千円 8,000
22 償還金、利子 及び割引料	50	○被保険者還付加算金 50

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	3,811	0	1,427	5,238	839	6,077	
前 年 度	(1) 0	3,561	0	1,295	4,856	765	5,621	
比 較	(0) 0	250	0	132	382	74	456	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	775	652	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	704	591	-	0	0	0
	比 較	-	0	71	61	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
比 較	0	0	0	-	0	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		増減事由	金額		
給 料	0	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職 員 手 当	132	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	132	○期末手当 71,000円 ○勤勉手当 61,000円	

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料賦課 徴収関係帳票打出業務委託料	6,677	—	—

(千円)

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和8年度 ） 令和9年度	6,677	—	—	6,677	—

令和8年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

令和8年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 37,847,240千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 保	険 料	7,381,506
	1 介 護 保 険 料	7,381,506
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,700
	1 手 数 料	1,700
3 国 庫 支 出 金		8,771,749
	1 国 庫 負 担 金	6,621,385
	2 国 庫 補 助 金	2,150,364
4 支 払 基 金 交 付 金		9,982,824
	1 支 払 基 金 交 付 金	9,982,824
5 県 支 出 金		5,133,474
	1 県 負 担 金	4,941,252
	2 県 補 助 金	192,222
6 財 産 収 入		10,006
	1 財 産 運 用 収 入	10,006
7 繰 入 金		6,547,263
	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,666,903
	2 基 金 繰 入 金	880,360
8 繰 越 金		7,659
	1 繰 越 金	7,659
9 諸 収 入		11,059
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	11,057
	歳 入 合 計	37,847,240

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	670,311
	1 総 務 管 理 費	387,821
	2 徴 収 費	28,092
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	254,398
2 保	險 給 付 費	35,577,352
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	32,768,882
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	968,398
	3 そ の 他 諸 費	25,167
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,016,994
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	185,317
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	612,594
3 地	域 支 援 事 業 費	1,487,742
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,394,924
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	92,818
4 基	金 積 立 金	10,006
	1 基 金 積 立 金	10,006
5 諸	支 出 金	101,829
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,659
	2 一 般 会 計 繰 出 金	94,170
	歳 出 合 計	37,847,240

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険関連通知書等 作成業務委託料	令和8年度～令和9年度	20,085

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	7,381,506	7,306,703	74,803
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,700	1,650	50
3 国 庫 支 出 金	8,771,749	7,993,441	778,308
4 支 払 基 金 交 付 金	9,982,824	9,410,919	571,905
5 県 支 出 金	5,133,474	4,857,332	276,142
6 財 産 収 入	10,006	3,869	6,137
7 繰 入 金	6,547,263	6,150,596	396,667
8 繰 越 金	7,659	6,417	1,242
9 諸 収 入	11,059	9,092	1,967
歳 入 合 計	37,847,240	35,740,019	2,107,221

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	670,311	706,491	△36,180
2 保 険 給 付 費	35,577,352	33,530,521	2,046,831
3 地 域 支 援 事 業 費	1,487,742	1,414,543	73,199
4 基 金 積 立 金	10,006	3,869	6,137
5 諸 支 出 金	101,829	84,595	17,234
歳 出 合 計	37,847,240	35,740,019	2,107,221

2 歳 入

1 款 保険料

7,381,506千円

1 項 介護保険料

7,381,506千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 7,381,506	千円 7,306,703	千円 74,803

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 6,704,678	○現年度調定 第1段階 20,800円 第2段階 34,400円 第3段階 49,200円 第4段階 68,200円 第5段階 75,800円 第6段階 85,600円 第7段階 96,200円 第8段階 113,700円 第9段階 128,800円 第10段階 144,000円 第11段階 159,100円 第12段階 174,300円 第13段階 181,900円 第14段階 189,500円 第15段階 197,000円 第16段階 204,600円 第17段階 212,200円	千円 6,704,678
2 現年度分普通 徴収保険料	663,383	○現年度調定 第1段階 20,800円 第2段階 34,400円 第3段階 49,200円 第4段階 68,200円 第5段階 75,800円 第6段階 85,600円 第7段階 96,200円 第8段階 113,700円 第9段階 128,800円 第10段階 144,000円	658,914

1 款 保険料 7,381,506千円
 1 項 介護保険料 7,381,506千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,381,506	7,306,703	74,803

2 款 使用料及び手数料 1,700千円
 1 項 手数料 1,700千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 1,700	千円 1,650	千円 50
計	1,700	1,650	50

3 款 国庫支出金 8,771,749千円
 1 項 国庫負担金 6,621,385千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 6,621,385	千円 6,223,024	千円 398,361
計	6,621,385	6,223,024	398,361

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	第11段階 159,100円 第12段階 174,300円 第13段階 181,900円 第14段階 189,500円 第15段階 197,000円 第16段階 204,600円 第17段階 212,200円 ○過年度調定	千円 4,469
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	13,445	○滞納繰越分	13,445

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 1,700	○事業者指定等手数料	千円 1,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,621,385	○現年度分介護給付費負担金	千円 6,621,385

介護保険事業特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

8,771,749千円
2,150,364千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 1,741,393	千円 1,387,192	千円 354,201
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	278,984	264,717	14,267
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	35,713	34,983	730
4 保険者機能強化推進交付金	28,062	28,062	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	56,520	55,463	1,057
6 介護保険事業費補助金	9,692	0	9,692
計	2,150,364	1,770,417	379,947

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

9,982,824千円
9,982,824千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 9,605,885	千円 9,053,240	千円 552,645
2 地域支援事業支援交付金	376,939	357,679	19,260
計	9,982,824	9,410,919	571,905

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,741,393	○現年度分調整交付金（介護給付費） ○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 1,675,693 65,700
1 現年度分	278,984	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	278,984
1 現年度分	35,713	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	35,713
1 保険者機能強化推進交付金	28,062	○保険者機能強化推進交付金	28,062
1 介護保険保険者努力支援交付金	56,520	○介護保険保険者努力支援交付金	56,520
1 事業費補助金	9,692	○総合行政システム（介護保険系）改修事業費補助金	9,692

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 9,605,885	○現年度分介護給付費交付金	千円 9,605,885
1 現年度分	376,939	○現年度分地域支援事業支援交付金	376,939

5款 県支出金 5,133,474千円
 1項 県負担金 4,941,252千円

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費負担金	千円 4,941,252	千円 4,674,393	千円 266,859
計	4,941,252	4,674,393	266,859

5款 県支出金 5,133,474千円
 2項 県補助金 192,222千円

目	本年度	前年度	比較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 174,365	千円 165,448	千円 8,917
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,857	17,491	366
計	192,222	182,939	9,283

6款 財産収入 10,006千円
 1項 財産運用収入 10,006千円

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	千円 10,006	千円 3,869	千円 6,137
計	10,006	3,869	6,137

7款 繰入金 6,547,263千円
 1項 一般会計繰入金 5,666,903千円

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費繰入金	千円 4,447,169	千円 4,191,315	千円 255,854

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,941,252	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,941,252

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 174,365	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 174,365
1 現年度分	17,857	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	17,857

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 10,006	○介護給付費準備基金預金利子	千円 10,006

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,447,169	○現年度分介護給付費繰入金	千円 4,447,169

介護保険事業特別会計

7款 繰入金

6,547,263千円

1項 一般会計繰入金

5,666,903千円

目	本年度	前年度	比較
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 174,365	千円 165,448	千円 8,917
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	17,857	17,491	366
4 低所得者保険料軽減繰入金	368,593	369,447	△854
5 その他一般会計繰入金	658,919	704,841	△45,922
計	5,666,903	5,448,542	218,361

7款 繰入金

6,547,263千円

2項 基金繰入金

880,360千円

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 880,360	千円 702,054	千円 178,306
計	880,360	702,054	178,306

8款 繰越金

7,659千円

1項 繰越金

7,659千円

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	千円 7,659	千円 6,417	千円 1,242
計	7,659	6,417	1,242

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 現年度分		千円 174,365	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 174,365
1 現年度分		17,857	○現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	17,857
1 現年度分		368,593	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	368,593
1 職員給与費等繰入金		266,896	○職員給与費等繰入金	266,896
2 事務費繰入金		392,023	○事務費繰入金	392,023

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 介護給付費準備基金繰入金		千円 880,360	○介護給付費準備基金繰入金	千円 880,360

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 前年度繰越金		千円 7,659	○繰越金	千円 7,659

9款 諸収入

11,059千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9款 諸収入

11,059千円

2項 雑入

11,057千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 11,000	千円 9,000	千円 2,000
2 返納金	1	1	0
3 雑入	56	89	△33
計	11,057	9,090	1,967

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1	過料	1	○過料	1

節		金額	説明	
区分				
1	第三者納付金	千円 11,000	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 11,000
1	返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金	1
1	雑入	56	○雑入	1
			○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金	54
			○成年後見申立費用等返還金	1

3 歳 出

1 款 総務費

670,311千円

1 項 総務管理費

387,821千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 386,857	千円 428,706	千円 △41,849	千円 9,692	千円	千円 377,165	千円

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	5,310	○地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	308 5,002
2 給料	131,431	○行政職給（1） （30人） ○医療職給（3） （6人）	105,057 26,374
3 職員手当等	93,811	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	1,896 10,787 31,358 26,293 1,502 12,903 3,058 9 2,868 1,260 1,019 858
4 共済費	45,895	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	44,469 136 192 1,098
8 旅費	108	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	70 38
10 需用費	2,244	○消耗品費 ○飲食料費 ○印刷製本費	1,408 5 831

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

670,311千円

1 項 総務管理費

387,821千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	964	594	370			964	
計	387,821	429,300	△41,479	9,692		378,129	

1 款 総務費

670,311千円

2 項 徴収費

28,092千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 28,092	千円 28,562	千円 △470	千円	千円	千円 28,092	千円

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 28,168	○通信運搬費 ○手数料	千円 11,527 16,641
12 委託料	40,830	○総合収納システム業務委託料 ○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料 ○介護保険負担割合証作成業務委託料 ○介護保険指定機関等管理システム改修業務委託料 ○介護保険関連通知書等作成業務委託料	1,441 16,416 1,496 2,970 18,507
13 使用料及び賃借料	38,488	○標準マスタ使用料 ○介護保険指定機関等管理システム使用料 ○標準システム利用料	9 1,017 37,462
17 備品購入費	20	○図書購入費	20
18 負担金、補助及び交付金	552	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	13 421 118
18 負担金、補助及び交付金	964	○第三者行為求償事務負担金 ○介護情報負担金 ○銀行振込手数料負担金	330 47 587

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 4,519	○会計年度任用職員報酬	千円 4,519
3 職員手当等	1,707	○会計年度任用職員期末手当	927

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

670,311千円

28,092千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	28,092	28,562	△470			28,092	

1 款 総務費
3 項 介護保険審査会費

670,311千円

254,398千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 67,175	千円 65,543	千円 1,632	千円	千円	千円 67,175	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		○会計年度任用職員勤勉手当	780
4 共済費	1,036	○会計年度任用職員社会保険料負担金	1,036
8 旅費	83	○会計年度任用職員通勤費	83
10 需用費	672	○消耗品費	71
		○印刷製本費	601
11 役務費	18,842	○通信運搬費	15,872
		○手数料	2,970
12 委託料	1,045	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料	1,045
13 使用料及び賃借料	76	○駐車場使用料	76
17 備品購入費	5	○図書購入費	5
18 負担金、補助及び交付金	107	○地方税共同機構負担金	107

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	58,894	○介護認定審査会委員報酬	52,272
		○会計年度任用職員報酬	6,622
3 職員手当等	2,488	○会計年度任用職員期末手当	1,351
		○会計年度任用職員勤勉手当	1,137

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

670,311千円

3 項 介護保険審査会費

254,398千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	187,223	183,086	4,137			187,223	
計	254,398	248,629	5,769			254,398	

節		説明	千円
区分	金額		
4 共済費	千円 1,515	○会計年度任用職員社会保険料負担金	千円 1,515
7 報償費	624	○各種報償費	624
8 旅費	147	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	3 144
10 需用費	86	○消耗品費	86
11 役務費	597	○通信運搬費	597
13 使用料及び賃借料	2,824	○ソフトウェア使用料 ○介護認定電子審査会システム使用料	52 2,772
1 報酬	47,531	○会計年度任用職員報酬	47,531
3 職員手当等	14,924	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	8,104 6,820
4 共済費	8,774	○会計年度任用職員社会保険料負担金	8,774
8 旅費	1,481	○費用弁償 ○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	42 23 1,416
10 需用費	978	○消耗品費 ○印刷製本費	339 639
11 役務費	89,921	○通信運搬費 ○手数料	7,559 82,362
12 委託料	23,218	○認定調査委託料	23,218
17 備品購入費	396	○庁用備品購入費	396

2 款 保険給付費

35,577,352千円

1 項 介護サービス等諸費

32,768,882千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 18,019,097	千円 16,777,596	千円 1,241,501	千円 6,704,903	千円	千円 7,756,157	千円 3,558,037
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	4,378,454	4,178,412	200,042	1,629,223		1,884,667	864,564
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	8,266,514	8,052,363	214,151	3,075,968		3,558,248	1,632,298
6 特例施設介護サービス給付費	3	4	△1	1		1	1
7 居宅介護福祉用具購入費	42,560	39,741	2,819	15,837		18,319	8,404

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 18,019,097	○居宅介護サービス給付費 利用者数 11,251人	千円 18,019,097
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	4,378,454	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,964人	4,378,454
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	8,266,514	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,470人 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 730人 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 19人	5,268,018 2,914,541 83,955
18 負担金、補助 及び交付金	3	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 ○特例介護医療院サービス給付費	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	42,560	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,538人	42,560

2款 保険給付費

35,577,352千円

1項 介護サービス等諸費

32,768,882千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
8 居宅介護住 宅改修費	千円 79,094	千円 73,986	千円 5,108	千円 29,431	千円	千円 34,045	千円 15,618
9 居宅介護サ ービス計画 給付費	1,983,157	1,865,685	117,472	737,933		853,632	391,592
10 特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	1	0			1	
計	32,768,882	30,987,790	1,781,092	12,193,296		14,105,072	6,470,514

2款 保険給付費

35,577,352千円

2項 介護予防サービス等諸費

968,398千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サ ービス給付 費	千円 685,651	千円 634,060	千円 51,591	千円 255,130	千円	千円 294,901	千円 135,620
2 特例介護予 防サービス 給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	42,255	50,984	△8,729	15,723		18,175	8,357

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 79,094	○居宅介護住宅改修費 利用者数 970人 千円 79,094
18 負担金、補助 及び交付金	1,983,157	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 10,822人 1,983,157
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 1

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 685,651	○介護予防サービス給付費 利用者数 3,132人 千円 685,651
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1
18 負担金、補助 及び交付金	42,255	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 47人 42,255

2 款 保険給付費

35,577,352千円

2 項 介護予防サービス等諸費

968,398千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
5 介護予防福祉用具購入費	14,516	12,725	1,791	5,402		6,243	2,871
6 介護予防住宅改修費	54,390	50,975	3,415	20,239		23,393	10,758
7 介護予防サービス計画給付費	171,583	165,433	6,150	63,847		73,799	33,937
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	968,398	914,180	54,218	360,341		416,514	191,543

2 款 保険給付費

35,577,352千円

3 項 その他諸費

25,167千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審査支払手数料	千円 25,167	千円 23,520	千円 1,647	千円 9,365	千円	千円 10,825	千円 4,977
計	25,167	23,520	1,647	9,365		10,825	4,977

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	14,516	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 553人	14,516
18 負担金、補助 及び交付金	54,390	○介護予防住宅改修費 利用者数 582人	54,390
18 負担金、補助 及び交付金	171,583	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 3,036人	171,583
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	1

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 25,167	○審査支払手数料	千円 25,167

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

35,577,352千円

4 項 高額介護サービス等費

1,016,994千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 1,016,357	千円 862,613	千円 153,744	千円 378,186	千円	千円 437,141	千円 201,030
2 高額介護予防サービス費	637	752	△115	237		275	125
計	1,016,994	863,365	153,629	378,423		437,416	201,155

2 款 保険給付費

35,577,352千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

185,317千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 184,693	千円 151,507	千円 33,186	千円 68,725	千円	千円 79,437	千円 36,531
2 高額医療合算介護予防サービス費	624	569	55	232		267	125
計	185,317	152,076	33,241	68,957		79,704	36,656

2 款 保険給付費

35,577,352千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

612,594千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 612,342	千円 589,410	千円 22,932	千円 227,853	千円	千円 263,372	千円 121,117

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,016,357	○高額介護サービス費 該当者数 5,290人	千円 1,016,357
18 負担金、補助 及び交付金	637	○高額介護予防サービス費 該当者数 52人	637

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 184,693	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 4,782人	千円 184,693
18 負担金、補助 及び交付金	624	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 97人	624

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 612,342	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,678人	千円 612,342

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

35,577,352千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

612,594千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	250	178	72	93		108	49
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	1			
計	612,594	589,590	23,004	227,948		263,480	121,166

3 款 地域支援事業費

1,487,742千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,394,924千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 サービス・ 活動事業費	千円 1,365,937	千円 1,294,242	千円 71,695	千円 589,373	千円	千円 539,543	千円 237,021

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例特定入所者介護サービス費	千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	250	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 3人	250
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 14,804	○会計年度任用職員報酬	千円 14,804
3 職員手当等	5,251	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	2,851 2,400
4 共済費	3,511	○会計年度任用職員社会保険料負担金	3,511
7 報償費	806	○訪問型介護予防事業報償費 ○各種報償費	762 44
8 旅費	367	○会計年度任用職員通勤費	367
10 需用費	91	○消耗品費 ○印刷製本費	81 10

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1,487,742千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,394,924千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	2,725	2,624	101	1,175		1,077	473
3 一般介護予防事業費	26,262	26,723	△461	11,331		10,374	4,557

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 99	○通信運搬費 ○損害保険料	千円 16 83
12 委託料	70,204	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○短期介護予防サービス事業委託料	500 69,704
13 使用料及び賃借料	2,843	○会場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料 ○標準システム利用料	3 192 2,648
18 負担金、補助及び交付金	1,267,961	○サービス事業費 利用者数 3,430人 ○介護予防ケアマネジメント費 利用者数 2,300人 ○高額介護予防サービス相当事業費 該当者数 775人 ○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 該当者数 139人	1,101,960 160,080 2,433 3,488
11 役務費	2,725	○審査支払手数料	2,725
1 報酬	5,135	○会計年度任用職員報酬	5,135
3 職員手当等	1,947	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	1,057 890
4 共済費	1,246	○会計年度任用職員社会保険料負担金	1,246
7 報償費	9,402	○転倒予防教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費	7,166 192 135 1,098

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,487,742千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,394,924千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,394,924	1,323,589	71,335	601,879		550,994	242,051

3款 地域支援事業費

1,487,742千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

92,818千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 63,190	千円 61,770	千円 1,420	千円 37,684	千円	千円 12,164	千円 13,342

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○地域リハビリテーション活動支援事業報償費	千円 771
		○高齢者栄養講座報償費	40
8 旅費	384	○会計年度任用職員通勤費	384
10 需用費	627	○消耗品費	453
		○飲食料費	2
		○印刷製本費	172
11 役務費	2,118	○通信運搬費	2,118
12 委託料	5,041	○元気応援高齢者把握事業委託料	641
		○口腔機能向上プログラム事業委託料	4,400
13 使用料及び賃借料	276	○会場使用料	260
		○駐車場使用料	16
17 備品購入費	86	○事業用備品購入費	86

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 563	○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報酬	千円 470
		○認知症総合支援検討委員会委員報酬	93
7 報償費	600	○各種報償費	30
		○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費	570
8 旅費	18	○出張等旅費	18
10 需用費	283	○消耗品費	260

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1,487,742千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

92,818千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	29,628	29,184	444	17,638		5,748	6,242

節		説明	
区分	金額		
	千円	○飲食料費	千円 23
12 委託料	61,468	○地域包括支援センター委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援推進事業委託料	40,250 10,714 10,504
13 使用料及び賃借料	258	○会場使用料	258
7 報償費	282	○地域ケア会議等報償費 ○認知症講演会報償費	222 60
8 旅費	3	○出張等旅費	3
10 需用費	801	○消耗品費 ○飲食料費 ○光熱水費	756 3 42
11 役務費	380	○通信運搬費 ○手数料	176 204
12 委託料	7,678	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○認知症高齢者検索支援サービス事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○介護給付適正化システム保守委託料	376 2,990 770 1,430 2,112
13 使用料及び賃借料	281	○会場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	137 144
18 負担金、補助及び交付金	200	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	200
19 扶助費	20,003	○家族介護用品給付費	11,042

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1,487,742千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

92,818千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	92,818	90,954	1,864	55,322		17,912	19,584

4 款 基金積立金

10,006千円

1 項 基金積立金

10,006千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費 準備基金積 立金	10,006	3,869	6,137			10,006	
計	10,006	3,869	6,137			10,006	

5 款 諸支出金

101,829千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,659千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保 険者保険料 還付金	7,629	6,387	1,242				7,629
2 第1号被保 険者還付加 算金	30	30	0				30
計	7,659	6,417	1,242				7,659

節		説明
区分	金額	
	千円	○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費
		千円 8,961

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 10,006	○介護給付費準備基金積立金
		千円 10,006

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 7,629	○第1号被保険者保険料還付金
22 償還金、利子 及び割引料	30	○第1号被保険者還付加算金
		千円 7,629
		30

5款 諸支出金

101,829千円

2項 一般会計繰出金

94,170千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 94,170	千円 78,178	千円 15,992	千円	千円	千円 310	千円 93,860
計	94,170	78,178	15,992			310	93,860

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 94,170	○一般会計繰出金	千円 94,170

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(29) 36	83,613	131,431	118,868	333,912	61,977	395,889	
前 年 度	(29) 36	79,926	128,188	111,357	319,471	57,133	376,604	
比 較	(0) 0	3,687	3,243	7,511	14,441	4,844	19,285	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,896	10,787	46,667	39,178	1,502	12,903	3,058	9
	前 年 度	2,170	9,231	44,575	37,306	1,502	11,331	2,669	9
	比 較	△ 274	1,556	2,092	1,872	0	1,572	389	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,868	0	0	0	0
	前 年 度	0	81	0	2,483	0	0	0	0
	比 較	0	△ 81	0	385	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 36	-	131,431	90,674	222,105	44,797	266,902	
前 年 度	(0) 36	-	128,188	84,850	213,038	41,137	254,175	
比 較	(0) 0	-	3,243	5,824	9,067	3,660	12,727	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	1,896	10,787	31,358	26,293	1,502	12,903	3,058
	前 年 度	2,170	9,231	30,169	25,205	1,502	11,331	2,669	9
	比 較	△ 274	1,556	1,189	1,088	0	1,572	389	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,868	0	0	0	0
	前 年 度	0	81	0	2,483	0	0	0	0
	比 較	0	△ 81	0	385	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(29) 0	83,613	0	28,194	111,807	17,180	128,987	
前年度	(29) 0	79,926	0	26,507	106,433	15,996	122,429	
比較	(0) 0	3,687	0	1,687	5,374	1,184	6,558	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	-	0	15,309	12,885	-	0	0	0
	前年度	-	0	14,406	12,101	-	0	0	0
	比較	-	0	903	784	-	0	0	0
	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	0	0	0	-	0	-	-	-
	前年度	0	0	0	-	0	-	-	-
	比較	0	0	0	-	0	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																																																							
給 料	3,243	1	給与改正に伴う増減分	4,217	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 3.29% 給与改正実施時期 令和 7年 4月																																																						
		2	昇給に伴う増加分	1,676	<table border="0"> <tr> <td>4,100円</td> <td>×29人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>1,426,800円</td> </tr> <tr> <td>2,900円</td> <td>×2人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>69,600円</td> </tr> <tr> <td>7,500円</td> <td>×2人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>180,000円</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">昇給の状況</th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>	4,100円	×29人	×12月		=			1,426,800円	2,900円	×2人	×12月		=			69,600円	7,500円	×2人	×12月		=			180,000円	昇給の状況		号給数	職員数	本年度	1～2号給		0人	3～4号給		29人	5～6号給		2人	7号給以上		2人	前年度	1～2号給		0人	3～4号給		28人	5～6号給		1人	7号給以上		3人
		4,100円	×29人	×12月																																																							
=			1,426,800円																																																								
2,900円	×2人	×12月																																																									
=			69,600円																																																								
7,500円	×2人	×12月																																																									
=			180,000円																																																								
昇給の状況		号給数	職員数																																																								
本年度	1～2号給		0人																																																								
	3～4号給		29人																																																								
	5～6号給		2人																																																								
	7号給以上		2人																																																								
前年度	1～2号給		0人																																																								
	3～4号給		28人																																																								
	5～6号給		1人																																																								
	7号給以上		3人																																																								
3	その他の増減分	△2,650	○人事異動等による減額 △ 2,650,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">職員の異動状況</th> </tr> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>35人</td> <td>1人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">採用退職の状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7.1.2～ 8.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8.1.2～ 8.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	職員の異動状況					現に在職する職員数	その他	計	本年度	36人	0人	36人	前年度	35人	1人	36人	増 減	1人	△ 1人	0人	採用退職の状況等			7.1.2～ 8.1.1までの	採用者	8人	退職者	7人	8.1.2～ 8.4.1までの	採用者	0人	退職者	0人																						
職員の異動状況																																																											
	現に在職する職員数	その他	計																																																								
本年度	36人	0人	36人																																																								
前年度	35人	1人	36人																																																								
増 減	1人	△ 1人	0人																																																								
採用退職の状況等																																																											
7.1.2～ 8.1.1までの	採用者	8人																																																									
	退職者	7人																																																									
8.1.2～ 8.4.1までの	採用者	0人																																																									
	退職者	0人																																																									

職員手当	7,511	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 5,824	○扶養手当	△ 274,000円	
				○地域手当	1,556,000円	
		イ 会計年度任用職員 1,687	○期末手当	903,000円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

8年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	303,940		
	平均給与月額(円)	383,045		
	平均年齢(歳)	33.04		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			366,300
	平均給与月額(円)			460,013
7年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,821		
	平均給与月額(円)	345,501		
	平均年齢(歳)	34.04		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			356,633
	平均給与月額(円)			422,572

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	206,700円	円	円	円	245,400円
短大卒	222,600				271,500
大学卒	237,600			282,400	278,800
区分	国の制度				
	一般職				
高校卒	200,300円				
大学卒	232,000				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
8年1月1日現在	1級	7人	23.3%	1級	人	%				
	2級	10	33.3	2級						
	3級	3	10.0	3級						
	4級	4	13.3	4級						
	5級	4	13.3	5級						
	6級	1	3.3							
	7級	1	3.3							
	8級									
	9級									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	4	66.7	
	4級			4級			4級	1	16.7	
	5級			5級			5級	1	16.7	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	6	100.0	
7年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	7人	24.1%	1級	人	%				
	2級	6	20.7	2級						
	3級	6	20.7	3級						
	4級	4	13.8	4級						
	5級	4	13.8	5級						
	6級	1	3.4							
	7級	1	3.4							
	8級									
	9級									
	計	29	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	4	66.7	
	4級			4級			4級			
	5級			5級			5級	2	33.3	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	6	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数	昇 給 者				
本年度	職員数(A)	(人)	36	30		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	33	29		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	0		
		3～4号給	(人)	29	25	
		5～6号給	(人)	2	2	
		7号給以上	(人)	2	2	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	91.7	96.7		
	前年度	職員数(A)	(人)			6
		昇給に係る職員数(B)	(人)			4
号給数別内訳		1～2号給	(人)			4
		3～4号給	(人)			
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			66.7	

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数	昇 給 者				
本年度	職員数(A)	(人)	35	29		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	32	28		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		1	
		3～4号給	(人)	28	23	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	3	3	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	91.4	96.6		
	前年度	職員数(A)	(人)			6
		昇給に係る職員数(B)	(人)			6
号給数別内訳		1～2号給	(人)			1
		3～4号給	(人)			5
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.325	2.325	4.65
前年度	2.300	2.300	4.60
国の制度	2.325	2.325	4.65

区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
本年度	有	
前年度	有	
国の制度	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	8	7
支給対象職員数(人)	36	36
国の指定基準に基づく支給率(%)	8	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 8年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,400円 ~月額 19,500円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険関連通知書等 作成業務委託料	20,085	—	—

(千円)

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和8年度 ） 令和9年度	20,085	—	—	20,085	—

令和8年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

令和8年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ104,409千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	104,350
	1 使 用 料	104,350
2 財	産 収 入	58
	1 財 産 運 用 収 入	58
3 繰	越 金	1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		104,409

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	104,409
	1 管 理 費	104,409
	歳 出 合 計	104,409

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	104,350	103,158	1,192
2 財産収入	58	1	57
3 繰越金	1	1	0
歳入合計	104,409	103,160	1,249

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 共 駐 車 場 費	千円 104,409	千円 103,160	千円 1,249
歳 出 合 計	104,409	103,160	1,249

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		1,228	103,181
		1,228	103,181

2 歳 入

1 款 事業収入 104,350千円
 1 項 使用料 104,350千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 104,350	千円 103,158	千円 1,192
計	104,350	103,158	1,192

2 款 財産収入 58千円
 1 項 財産運用収入 58千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 58	千円 1	千円 57
計	58	1	57

3 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 104,350	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 103,180 1,170

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 58	○一宮市営地下駐車場基金預金利子	千円 58

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

104,409千円

1 項 管理費

104,409千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 104,409	千円 103,160	千円 1,249	千円	千円	千円 1,228	千円 103,181
計	104,409	103,160	1,249			1,228	103,181

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 11	○出張等旅費	千円 11
10 需用費	30,652	○消耗品費	3,333
		○燃料費	17
		○光熱水費	9,146
		○器具修繕料	10
		○施設修繕料	18,146
11 役務費	683	○通信運搬費	55
		○手数料	324
		○火災保険料	185
		○受託自動車賠償保険料	119
12 委託料	67,233	○建築物等定期点検業務委託料	1,994
		○電気設備保守委託料	3,758
		○消火設備保守委託料	3,500
		○公共駐車場業務委託料	32,670
		○昇降機保守委託料	844
		○料金計算装置保守委託料	2,178
		○設計委託料	22,289
18 負担金、補助 及び交付金	44	○各種研修会等出席負担金	44
24 積立金	213	○一宮市営地下駐車場基金積立金	213
26 公課費	5,573	○消費税及び地方消費税	5,573

令和8年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

令和8年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 683,237千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 使	用 料 及 び 手 数 料	千円 3
	1 使 用 料	2
	2 手 数 料	1
2 国	庫 支 出 金	227,500
	1 国 庫 補 助 金	227,500
3 繰	入 金	455,734
	1 一 般 会 計 繰 入 金	455,734
歳 入 合 計		683,237

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		683,237
	1 総 務 費	42,112
	2 事 業 費	641,125
	歳 出 合 計	683,237

第2表 継続費

(千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	土地区画 整理事業費	2 事業費	調整池等 築造事業	1,220,000	令和8年度	160,000
					令和9年度	257,000
					令和10年度	238,000
					令和11年度	315,000
					令和12年度	250,000

外崎土地区画整理事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	3	3	0
2 国庫支出金	227,500	143,000	84,500
3 繰入金	455,734	360,792	94,942
歳入合計	683,237	503,795	179,442

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 683,237	千円 503,795	千円 179,442
歳 出 合 計	683,237	503,795	179,442

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
227,500		455,737	
227,500		455,737	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料 3千円
 1 項 使用料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	千円 2	千円 2	千円 0
計	2	2	0

1 款 使用料及び手数料 3千円
 2 項 手数料 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 国庫支出金 227,500千円
 1 項 国庫補助金 227,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 227,500	千円 143,000	千円 84,500
計	227,500	143,000	84,500

3 款 繰入金 455,734千円
 1 項 一般会計繰入金 455,734千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 455,734	千円 360,792	千円 94,942
計	455,734	360,792	94,942

節		金額	説明	金額
区分				
1	使用料	千円 2	○土地等使用料	千円 2

節		金額	説明	金額
区分				
1	手数料	千円 1	○仮換地証明等手数料	千円 1

節		金額	説明	金額
区分				
1	土地区画整理 事業費補助金	千円 227,500	○社会資本整備総合交付金	千円 227,500

節		金額	説明	金額
区分				
1	一般会計繰入 金	千円 455,734	○一般会計繰入金	千円 455,734

外崎土地区画整理事業特別会計

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

683,237千円

1 項 総務費

42,112千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 272	千円 264	千円 8	千円	千円	千円 272	千円
2 一般管理費	41,840	39,092	2,748			41,840	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 255	○土地区画整理審議会委員報酬 ○土地区画整理評価員報酬	千円 231 24
8 旅費	12	○費用弁償	12
10 需用費	5	○飲食料費	5
2 給料	20,394	○行政職給(1) (5人)	20,394
3 職員手当等	14,450	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	312 1,657 4,923 4,140 2,056 684 30 288 360
4 共済費	6,815	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	6,764 21 30
8 旅費	36	○出張等旅費	36
10 需用費	66	○消耗品費	66
11 役務費	19	○手数料 ○道路賠償責任保険料	18 1
18 負担金、補助 及び交付金	60	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	2 58

1 款 土地区画整理事業費
1 項 総務費

683,237千円
42,112千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 42,112	千円 39,356	千円 2,756	千円	千円	千円 42,112	千円

1 款 土地区画整理事業費
2 項 事業費

683,237千円
641,125千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 641,125	千円 464,439	千円 176,686	千円 227,500	千円	千円 413,625	千円
計	641,125	464,439	176,686	227,500		413,625	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
7 報償費	千円 50	○各種報償費 千円 50
10 需用費	9,933	○施設修繕料 9,933
11 役務費	16	○通信運搬費 16
12 委託料	107,051	○換地業務委託料 1,703 ○建物等調査業務委託料 40,152 ○測量・設計業務委託料 65,196
14 工事請負費	375,865	○道路工事請負費 215,865 ○調整池等工事請負費（継続費分） 160,000
18 負担金、補助 及び交付金	16,800	○配水管布設工事負担金 3,000 ○ガス管布設工事負担金 13,800
21 補償、補填及 び賠償金	131,410	○区画整理事業損失補償金 4,680 ○支障物件移転補償金 126,730

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 5	-	20,394	14,090	34,484	6,815	41,299	
前 年 度	(0) 5	-	18,996	13,320	32,316	6,052	38,368	
比 較	(0) 0	-	1,398	770	2,168	763	2,931	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	312	1,657	4,923	4,140	0	2,056	684
	前 年 度	414	1,359	4,491	3,695	0	2,277	718	30
	比 較	△ 102	298	432	445	0	△ 221	△ 34	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	288	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	336	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	△ 48	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																							
給 料	1,398	1	547	547,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.88% 給与改正実施時期 令和 7年 4月																							
		2	300	5,000円 ×5人 = ×12月 300,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	5人	5～6号給	0人	7号給以上	0人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	0人	7号給以上	1人		
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	0人																										
	3～4号給	5人																										
	5～6号給	0人																										
	7号給以上	0人																										
前年度	1～2号給	0人																										
	3～4号給	3人																										
	5～6号給	0人																										
	7号給以上	1人																										
3	551	○人事異動等による増額 551,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7. 1. 2～ 8. 1. 1までの</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>8. 1. 2～ 8. 4. 1までの</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	4人	1人	5人	増 減	1人	△ 1人	0人		採用者	退職者	7. 1. 2～ 8. 1. 1までの	3人	2人	8. 1. 2～ 8. 4. 1までの	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																									
本年度	5人	0人	5人																									
前年度	4人	1人	5人																									
増 減	1人	△ 1人	0人																									
	採用者	退職者																										
7. 1. 2～ 8. 1. 1までの	3人	2人																										
8. 1. 2～ 8. 4. 1までの	0人	0人																										

職員手当	770	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	会計年度 任用職員 以外の職員 770	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○住居手当	△ 102,000円 298,000円 432,000円 445,000円 △ 221,000円 △ 34,000円 △ 48,000円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

8年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	339,900		
	平均給与月額(円)	398,299		
	平均年齢(歳)	39.05		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
7年1月1日現在	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,375		
	平均給与月額(円)	356,034		
	平均年齢(歳)	33.07		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	206,700円	円	円	円	円
短大卒	222,600				
大学卒	237,600				
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	200,300円				
大学卒	232,000				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
8年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	1	20.0	2"						
	3"			3"						
	4"	3	60.0	4"						
	5"	1	20.0	5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	5	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			
7年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	2	50.0	2"						
	3"		0.0	3"						
	4"	2	50.0	4"						
	5"			5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	5	5	
昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	5	5	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	0		
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
区 分		医 師 職	栄 養 士 ・ 医 療 技 師 職	看 護 ・ 保 健 職	
職員数(A)	(人)				
昇給に係る職員数(B)	(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)			
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
国の制度	2.325	2.325	4.65
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	8	7
支給対象職員数(人)	5	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	8	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1				
支給対象職員の比率(%) 8年1月1日現在	20.0	20.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 時間外用地等交渉従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,400円 ～月額 19,500円

継続費についての令和8年度以降の支出予定額
及び事業の進捗状況等に関する調書

(当年度分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国 県 支出金	市 債	その他
1 土地区画 整理 事業費	2 事業費	調 整 池 等 築 造 事 業	8	160,000	56,000	—	104,000
			9	257,000	118,000	—	139,000
			10	238,000	115,000	—	123,000
			11	315,000	157,500	—	157,500
			12	250,000	125,000	—	125,000
			計	1,220,000	571,500	—	648,500

(千円)

一 般 財 源	令 和 8 年 度 支 出 予 定 額	令 和 8 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	令 和 9 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 対 する 進 捗 率 (%)
—	160,000	160,000	—	13.1
—	—	—	257,000	21.1
—	—	—	238,000	19.5
—	—	—	315,000	25.8
—	—	—	250,000	20.5
—	160,000	160,000	1,060,000	100.0

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
ガス管布設工事負担金	120,651	令和6年度 ┆ 令和7年度	23,800

(千円)

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和8年度 ～ 令和14年度	96,851	—	—	96,851	—

令和8年度愛知県一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計予算

令和8年度愛知県一宮市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,578千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1 事	業 収 入	3,600
	1 貸 付 金 元 利 収 入	3,600
2 繰	入 金	6,570
	1 一 般 会 計 繰 入 金	6,570
3 繰	越 金	5,771
	1 繰 越 金	5,771
4 諸	収 入	1
	1 雑 入	1
5 市	債	4,636
	1 市 債	4,636
	歳 入 合 計	20,578

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,469
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,469
2	公 債 費	7,897
	1 公 債 費	7,897
3	諸 支 出 金	3,212
	1 繰 出 金	3,212
	歳 出 合 計	20,578

第2表 地方債

(千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	4,636	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条の規定による融資条件に従うものとする。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	3,600	3,319	281
2 繰入金	6,570	9,312	△2,742
3 繰越金	5,771	13,895	△8,124
4 諸収入	1	1	0
5 市債	4,636	0	4,636
歳入合計	20,578	26,527	△5,949

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,469	16,766	△7,297
2 公 債 費	7,897	6,939	958
3 諸 支 出 金	3,212	2,822	390
歳 出 合 計	20,578	26,527	△5,949

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
	4,636	4,547	286
		3,998	3,899
		1,626	1,586
	4,636	10,171	5,771

2 歳 入

1 款 事業収入 3,600千円

1 項 貸付金元利収入 3,600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 3,600	千円 3,319	千円 281
計	3,600	3,319	281

2 款 繰入金 6,570千円

1 項 一般会計繰入金 6,570千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 6,570	千円 9,312	千円 △2,742
計	6,570	9,312	△2,742

3 款 繰越金 5,771千円

1 項 繰越金 5,771千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 5,771	千円 13,895	千円 △8,124
計	5,771	13,895	△8,124

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元金収入	千円 3,599	○母子父子寡婦福祉資金貸付金元金収入	千円 3,599
2	母子父子寡婦 福祉資金貸付 金利息収入	1	○母子父子寡婦福祉資金貸付金利息収入	1

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	貸付金繰入金	千円 2,318	○貸付金繰入金	千円 2,318
2	事務費繰入金	4,252	○事務費繰入金	4,252

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	繰越金	千円 5,771	○繰越金	千円 5,771

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

4款 諸収入 1千円
 1項 雑入 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 市債 4,636千円
 1項 市債 4,636千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	千円 4,636	千円 0	千円 4,636
計	4,636	0	4,636

節		金額	説明	金額
区分				
1 雑入		千円 1	○雑入	千円 1

節		金額	説明	金額
区分				
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業債		千円 4,636	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 4,636

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 9,469千円
 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 9,469千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 9,469	千円 16,766	千円 △7,297	千円	千円 4,636	千円 4,547	千円 286
計	9,469	16,766	△7,297		4,636	4,547	286

2 款 公債費 7,897千円
 1 項 公債費 7,897千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 公債費	千円 7,897	千円 6,939	千円 958	千円	千円	千円 3,998	千円 3,899
計	7,897	6,939	958			3,998	3,899

3 款 諸支出金 3,212千円
 1 項 繰出金 3,212千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 繰出金	千円 3,212	千円 2,822	千円 390	千円	千円	千円 1,626	千円 1,586

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 19	○出張等旅費	千円 19
10 需用費	3	○消耗品費	3
11 役務費	39	○通信運搬費 ○手数料	23 16
12 委託料	2,873	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○総合収納システム業務委託料	2,767 106
13 使用料及び賃借料	1,320	○総合行政システムクラウド利用料	1,320
20 貸付金	5,215	○母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,215

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 7,897	○元金	千円 7,897

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 3,212	○一般会計繰出金	千円 3,212

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

3款 諸支出金
1項 繰出金

3,212千円
3,212千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 3,212	千円 2,822	千円 390	千円	千円	千円 1,626	千円 1,586

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	27,618	20,679	4,636	7,897	17,418

令和8年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曾川市民病院	130 床
一般病床数	84 床
回復期リハビリテーション病床数	46 床

(2) 年 間 患 者 数

市民病院	456,400 人
入院患者数	167,200 人
外来患者数	289,200 人
木曾川市民病院	72,700 人
入院患者数	40,200 人
外来患者数	32,500 人

(3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,658 人
入院患者数	458 人
外来患者数	1,200 人
木曾川市民病院	245 人
入院患者数	110 人
外来患者数	135 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	市民病院事業収益			25,349,026 千円
第1項	医業収益			23,451,597 千円
第2項	医業外収益			1,838,476 千円
第3項	特別利益			58,953 千円
第2款	木曾川市民病院事業収益			2,329,657 千円
第1項	医業収益			2,048,470 千円
第2項	医業外収益			281,087 千円
第3項	特別利益			100 千円

		支	出	
第1款	市民病院事業費用			26,893,467 千円
第1項	医業費用			25,768,850 千円
第2項	医業外費用			1,124,317 千円
第3項	特別損失			200 千円
第4項	予備費			100 千円
第2款	木曾川市民病院事業費用			2,769,508 千円
第1項	医業費用			2,733,813 千円
第2項	医業外費用			33,595 千円
第3項	特別損失			2,000 千円
第4項	予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 956,070千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 600千円、過年度分損益勘定留保資金955,470千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 市民病院資本的収入	406,931 千円
第1項 企 業 債	45,700 千円
第2項 負 担 金	356,231 千円
第3項 寄 附 金	5,000 千円
第2款 木曾川市民病院資本的収入	127,229 千円
第1項 企 業 債	85,200 千円
第2項 負 担 金	42,029 千円

支 出

第1款 市民病院資本的支出	1,293,008 千円
第1項 建 設 改 良 費	625,863 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	667,145 千円
第2款 木曾川市民病院資本的支出	197,222 千円
第1項 建 設 改 良 費	130,903 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	66,319 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
電子カルテシステム(リース) (市民病院)	令和8年度～令和14年度	893,773

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院設備整備事業 (市民病院)	45,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

病院設備整備事業 (木曾川市民病院)	57,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
病院医療機器更新事業 (木曾川市民病院)	28,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,014,208 千円

(2) 交際費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,104,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和8年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市民病院 事業収益			25,349,026			
	1 医業収益		23,451,597			
		1 入院収益	15,974,300	○入院患者収益	15,974,300	
		2 外来収益	7,172,160	○外来患者収益	7,172,160	
		3 その他医業収益	305,137	○室料差額収益	112,221	
				○公衆衛生活動収益	103,034	
				○その他医業収益	89,882	
	2 医業外収益			1,838,476		
		1 受取利息	3,100	○預金利息	3,100	
		2 補助金		60,418	○臨床研修費等補助金	23,353
					○病院内保育所運営費補助金	1,864
					○がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
					○感染症指定医療機関運営費補助金	5,527
					○新人看護職員研修事業費補助金	1,282
			○周産期母子医療センター運営費補助金	20,787		
3 負担金・交付金	1,309,871	○一般会計負担金	1,309,871			
4 患者外給食収益	1,080	○患者家族給食収益	1,080			
5 保育収益		12,278	○院内保育所保育料	11,628		
			○院内保育所運営分担金	650		
6 その他医業外 収 入		116,085	○公舎使用料その他	116,085		

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 長期前受金戻入	335,644	○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 5,145 ○ 寄附金長期前受金戻入 275 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,373 ○ 県補助金長期前受金戻入 24,885 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 297,477 ○ 交付金長期前受金戻入 5,489
		3 特別利益	58,953	
		1 過年度収益	200	
		2 その他特別利益	58,753	○ 長期前受金戻入 58,753
木曾川市民 2 病院事業 収 益			2,329,657	
	1 医業収益		2,048,470	
	1 入院収益	1,503,480	○ 入院患者収益 1,503,480	
	2 外来収益	502,710	○ 外来患者収益 502,710	
	3 その他医業収益	42,280	○ 室料差額収益 11,362 ○ 公衆衛生活動収益 9,037 ○ 医療相談収益 16,840 ○ その他医業収益 5,041	
	2 医業外収益		281,087	
	1 受取利息	733	○ 預金利息 733	
	2 補助金	315	○ 新人看護職員研修事業費補助金 315	
	3 負担金・交付金	244,985	○ 一般会計負担金 244,774 ○ 広域第2次救急病院交付金 211	
	4 患者外給食収益	1	○ 患者家族給食収益 1	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 その他医業外収	7,663	○ 行政財産目的外使用料 その他 7,663
		6 長期前受金戻入	27,390	○ 寄附金長期前受金戻入 82 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 1,812 ○ 県補助金長期前受金戻入 4,382 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 18,905 ○ 交付金長期前受金戻入 2,209
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
計			27,678,683	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市民病院用 事業費用		26,893,467	
	1 医業費用		25,768,850	
		1 給 与 費	12,297,072	○ 給料 5,256,681 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="margin-left: 10px;"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (55人) 行政職給(2) (3人) 医療職給(1) (184人) 医療職給(2) (208人) 医療職給(3) (677人) </div> </div> ○ 諸手当 4,019,086 ○ 法定福利費 1,559,038

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 退職給付費 568,271
				○ 賞与引当金繰入額 751,571
				○ 法定福利費引当金繰入額 142,425
		2 材 料 費	7,816,666	○ 薬品費 4,999,636
				○ 診療材料費 2,777,576
				○ 給食材料費 18,804
				○ 医療消耗備品費 20,650
		3 経 費	4,070,462	○ 厚生福利費 16,696
				○ 報償費 28,684
				○ 旅費交通費 707
				○ 職員被服費 2,230
				○ 消耗品費 58,186
				○ 消耗備品費 15,113
				○ 光熱水費 489,100
				○ 燃料費 1,904
				○ 補償金 500
				○ 飲食料費 704
				○ 印刷製本費 7,089
				○ 修繕費 207,151
				○ 保険料 49,105
				○ 広告料 1,757
				○ 賃借料 437,007
				○ 手数料 320,446

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 2,338,061 ○ 通信運搬費 30,155 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 6,019 ○ 負担金補助及び交付金 59,005 ○ 雑費 496 ○ 報酬 247 (8人)
		4 減 価 償 却 費	1,479,232	○ 建物減価償却費 355,383 ○ 建物付属設備減価償却費 519,665 ○ 構築物減価償却費 20,938 ○ 器械及び備品減価償却費 350,596 ○ 車両運搬具減価償却費 4,852 ○ リース資産減価償却費 227,798
		5 資 産 減 耗 費	18,700	○ たな卸資産減耗費 2,500 ○ 固定資産除却費 16,200
		6 研 究 研 修 費	86,718	○ 研究材料費 260 ○ 謝金 2,354 ○ 図書費 15,743 ○ 研修旅費 25,153 ○ 研究雑費 43,208
	2 医業外費用		1,124,317	
		1 支 払 利 息	156,941	○ 未償還元金 9,869,568千円 の本年度企業債利息 148,416

款	項	目	予 定 額	備 考
				○リース支払利息 8,525
		2 患者外給食費	882	○患者家族給食費 882
		3 保 育 費	69,459	○院内保育所運営委託料 62,898 ○その他経費 6,561
		4 消 費 税 等	18,904	○消費税及び地方消費税 18,904
		5 長期前払消費税償却	80,260	○長期前払消費税償却 80,260
		6 雑 損 失	797,871	○消費税関係雑損失 796,561 ○その他雑損失 1,310
	3 特別損失		200	
		1 過年度損失	200	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
木曾川市民 2 病院事業 費 用			2,769,508	
	1 医業費用		2,733,813	
		1 給 与 費	1,792,051	○給料 831,176 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 行政職給(1) (12人) 医療職給(1) (9人) 医療職給(2) (58人) 医療職給(3) (68人) </div> </div> ○諸手当 519,410 ○法定福利費 243,328 ○退職給付費 61,982 ○賞与引当金繰入額 114,340

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費引当金繰入額 21,815
		2 材 料 費	290,765	○ 薬品費 195,600 ○ 診療材料費 55,200 ○ 給食材料費 36,965 ○ 医療消耗備品費 3,000
		3 経 費	547,913	○ 厚生福利費 2,219 ○ 報償費 6,228 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 11,862 ○ 消耗備品費 2,220 ○ 光熱水費 75,288 ○ 燃料費 1,114 ○ 補償金 500 ○ 飲食料費 99 ○ 印刷製本費 360 ○ 修繕費 59,614 ○ 保険料 2,784 ○ 賃借料 29,413 ○ 手数料 52,578 ○ 委託料 287,283 ○ 通信運搬費 3,494 ○ 交際費 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸会費 2,332
				○ 負担金補助及び交付金 9,157
				○ 雑費 804
		4 減 価 償 却 費	91,000	○ 建物減価償却費 41,738
				○ 建物付属設備減価償却費 12,064
				○ 構築物減価償却費 1,186
				○ 器械及び備品減価償却費 34,774
				○ 車両運搬具減価償却費 1,238
		5 資 産 減 耗 費	5,559	○ たな卸資産減耗費 500
				○ 固定資産除却費 5,059
		6 研 究 研 修 費	6,525	○ 研究材料費 40
				○ 謝金 210
				○ 図書費 1,317
				○ 研修旅費 2,116
				○ 研究雑費 2,842
	2 医業外費用		33,595	
		1 支 払 利 息	5,448	○ 未償還元金 303,215千円の 本年度企業債利息 5,448
		2 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	4,259	○ 消費税及び地方消費税 4,259
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,500	○ 長期前払消費税償却 5,500
		6 雑 損 失	17,737	○ 消費税関係雑損失 17,727
				○ その他雑損失 10

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損失	2,000	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
計			29,662,975	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			406,931	
	1 企業債		45,700	
		1 企業債	45,700	
	2 負担金		356,231	
		1 一般会計負担金	356,231	○ 企業債償還元金負担金 356,231
	3 寄附金		5,000	
1 寄附金		5,000		
2 木曾川市民病院 資本的収入			127,229	
	1 企業債		85,200	
		1 企業債	85,200	
	2 負担金		42,029	
1 一般会計負担金		42,029	○ 企業債償還元金負担金 42,029	
計			534,160	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的支出			1,293,008		
	1 建設改良費		625,863		
		1 改 良 費		48,700	○ 北館エレベーター4号機改修工事 24,300 ○ 医療用コンプレッサ改修工事 21,400 ○ その他工事 3,000
			2 資 産 購 入 費		212,934
	3 リ ー ス 資 産 購 入 費				364,229
	2 企 業 債 償 還 金		667,145		
		1 企 業 債 償 還 金		667,145	○ 未償還元金 9,869,568千円の内本年度償還元金 667,145
2 木曾川市民病院 資本的支出			197,222		
	1 建設改良費		130,903		
		1 改 良 費		63,000	○ 空調設備改修工事 63,000
			2 資 産 購 入 費		67,903
	2 企 業 債 償 還 金		66,319		
1 企 業 債 償 還 金			66,319	○ 未償還元金 303,215千円の内本年度償還元金 66,319	
計			1,490,230		

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,997,965
	減価償却費	1,570,232
	長期前払消費税償却	85,760
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 17,677
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	31,530
	長期前受金戻入額	△ 421,787
	受取利息及び受取配当金	△ 3,833
	支払利息	162,389
	未収金の増減額(△は増加)	△ 162,961
	未払金の増減額(△は減少)	163,626
	たな卸資産の増減額(△は増加)	3,000
	資産減耗費	21,259
	過年度損失	1,800
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,280
	小計	△ 563,347
	利息及び配当金の受取額	4,933
	利息の支払額	△ 162,816
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 721,230
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 356,851
	一般会計からの繰入金による収入	398,260
	投資活動によるキャッシュ・フロー	41,409
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 733,464
	リース債務の返済による支出	△ 364,229
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,793
	資金増加額(減少額)	△ 1,646,614
	資金期首残高	4,490,182
	資金期末残高	2,843,568

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,558,114
	減価償却費	1,479,232
	長期前払消費税償却	80,260
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	97,640
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	28,858
	長期前受金戻入額	△ 394,397
	受取利息及び受取配当金	△ 3,100
	支払利息	156,941
	未収金の増減額(△は増加)	△ 162,839
	未払金の増減額(△は減少)	41,547
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,500
	資産減耗費	16,200
	過年度損失	200
	小計	△ 215,072
	利息及び配当金の受取額	4,200
	利息の支払額	△ 157,368
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,240
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 237,849
	一般会計からの繰入金による収入	356,231
	投資活動によるキャッシュ・フロー	118,382
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 667,145
	リース債務の返済による支出	△ 364,229
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985,674
	資金増加額(減少額)	△ 1,235,532
	資金期首残高	3,075,385
	資金期末残高	1,839,853

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 439,851
	減価償却費	91,000
	長期前払消費税償却	5,500
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 115,317
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	2,672
	長期前受金戻入額	△ 27,390
	受取利息及び受取配当金	△ 733
	支払利息	5,448
	未収金の増減額(△は増加)	△ 122
	未払金の増減額(△は減少)	122,079
	たな卸資産の増減額(△は増加)	500
	資産減耗費	5,059
	過年度損失	1,600
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,280
	小計	△ 348,275
	利息及び配当金の受取額	733
	利息の支払額	△ 5,448
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,990
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 119,002
	一般会計からの繰入金による収入	42,029
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,973
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,319
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,881
	資金増加額(減少額)	△ 411,082
	資金期首残高	1,414,797
	資金期末残高	1,003,715

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

		単位 千円	
1	医業収益		
	(1)入院収益	17,475,158	
	(2)外来収益	7,669,967	
	(3)その他医業収益※	321,966	25,467,091
2	医業費用		
	(1)給与費	14,075,186	
	(2)材料費	8,102,016	
	(3)経費※	4,258,945	
	(4)減価償却費	1,570,232	
	(5)資産減耗費	24,259	
	(6)研究研修費	85,166	28,115,804
	医業損失		2,648,713
3	医業外収益		
	(1)受取利息	3,833	
	(2)補助金	60,733	
	(3)負担金・交付金	1,554,856	
	(4)患者外給食収益	983	
	(5)保育収益※	10,571	
	(6)その他医業外収益	116,543	
	(7)長期前受金戻入	363,034	2,110,553
4	医業外費用		
	(1)支払利息	161,614	
	(2)患者外給食費	803	
	(3)保育費※	63,147	
	(4)消費税関係雑損失	1,204,034	
	(5)長期前払消費税償却	85,760	
	(6)雑損失	1,337	1,516,695
	経常損失		593,858
5	特別利益		
	(1)過年度収益	300	
	(2)その他特別利益	58,753	59,053
6	特別損失		
	(1)過年度損失	2,163	2,163
	当年度純損失		1,997,965
	前年度繰越欠損金		12,312,591
	当年度未処理欠損金		14,310,556

※市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	15,971,900		
	(2)外来収益	7,167,600		
	(3)その他医業収益	281,642	23,421,142	
2	医業費用			
	(1)給与費	12,283,716		
	(2)材料費	7,815,284		
	(3)経費	3,736,742		
	(4)減価償却費	1,479,232		
	(5)資産減耗費	18,700		
	(6)研究研修費	78,858	25,412,532	
	医業損失			1,991,390
3	医業外収益			
	(1)受取利息	3,100		
	(2)補助金	60,418		
	(3)負担金・交付金	1,309,871		
	(4)患者外給食収益	982		
	(5)保育収益	11,221		
	(6)その他医業外収益	109,234		
	(7)長期前受金戻入	335,644	1,830,470	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	156,166		
	(2)患者外給食費	802		
	(3)保育費	63,147		
	(4)消費税関係雑損失	1,154,245		
	(5)長期前払消費税償却	80,260		
	(6)雑損失	1,327	1,455,947	374,523
	経常損失			1,616,867
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200		
	(2)その他特別利益	58,753	58,953	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	200	200	58,753
	当年度純損失			1,558,114
	前年度繰越欠損金			9,454,005
	当年度未処理欠損金			11,012,119

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,503,258		
	(2)外来収益	502,367		
	(3)その他医業収益	40,424	2,046,049	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,791,470		
	(2)材料費	286,732		
	(3)経費	522,303		
	(4)減価償却費	91,000		
	(5)資産減耗費	5,559		
	(6)研究研修費	6,308	2,703,372	
	医業損失			657,323
3	医業外収益			
	(1)受取利息	733		
	(2)補助金	315		
	(3)負担金・交付金	244,985		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	7,309		
	(6)長期前受金戻入	27,390	280,733	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	5,448		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	49,789		
	(5)長期前払消費税償却	5,500		
	(6)雑損失	10	61,398	219,335
	経常損失			437,988
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963	1,963	△ 1,863
	当年度純損失			439,851
	前年度繰越欠損金			2,858,586
	当年度未処理欠損金			3,298,437

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和9年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地				1,335,783		
	ロ 建物	16,978,475					
	減価償却累計額	△ 7,548,110			9,430,365		
	ハ 建物付属設備	14,414,087					
	減価償却累計額	△ 11,682,264			2,731,823		
	ニ 構築物	624,106					
	減価償却累計額	△ 439,900			184,206		
	ホ 器械及び備品	13,676,578					
	減価償却累計額	△ 11,773,242			1,903,336		
	ヘ 車両運搬具	65,720					
	減価償却累計額	△ 47,561			18,159		
	ト リース資産	1,674,181					
	減価償却累計額	△ 486,417			1,187,764		
	チ その他有形固定資産				30,044		
	有形固定資産合計					16,821,480	
(2)	無形固定資産						
	イ 電話加入権				2,219		
	無形固定資産合計					2,219	
(3)	投資その他の資産						
	イ 敷金				11,186		
	ロ 出資金				620		
	ハ 長期前払消費税				176,667		
	ニ 貸倒懸念債権				49,467		
	貸倒引当金				△ 40,362		
	投資その他の資産合計					197,578	
	固定資産合計						17,021,277
2	流動資産						
(1)	現金預金					2,843,568	
(2)	未収金					4,661,045	
	貸倒引当金					△ 3,320	
(3)	貯蔵品					250,755	
(4)	前払費用					1,353	
	流動資産合計						7,753,401
	資産合計						24,774,678

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	8,827,620	
	(2) リ ー ス 債 務	640,129	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,580,295	
	引 当 金 合 計	<u>5,580,295</u>	
	固 定 負 債 合 計		15,048,044
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	743,063	
	(2) リ ー ス 債 務	361,256	
	(3) 未 払 金	1,874,881	
	(4) 預 り 金	93,143	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	865,911	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	164,240	
	引 当 金 合 計	<u>1,030,151</u>	
	流 動 負 債 合 計		4,102,494
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	5,125,085	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,417,821</u>	
	繰 延 収 益 合 計		707,264
	負 債 合 計		<u><u>19,857,802</u></u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		19,188,348
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>39,084</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,310,556	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 14,310,556</u>	
	剰 余 金 合 計		△ 14,271,472
	資 本 合 計		<u>4,916,876</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>24,774,678</u></u>

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,322,438	
ロ	建物	15,208,882		
	減価償却累計額	△ 6,298,150	8,910,732	
ハ	建物付属設備	13,147,108		
	減価償却累計額	△ 10,635,360	2,511,748	
ニ	構築物	531,097		
	減価償却累計額	△ 359,353	171,744	
ホ	器械及び備品	12,722,375		
	減価償却累計額	△ 11,028,926	1,693,449	
ヘ	車両運搬具	54,114		
	減価償却累計額	△ 39,835	14,279	
ト	リース資産	1,674,181		
	減価償却累計額	△ 486,417	1,187,764	
チ	その他有形固定資産		30,044	

有形固定資産合計 15,842,198

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,906	
	無形固定資産合計			1,906

(3) 投資その他の資産

イ	敷金		11,186	
ロ	出資金		620	
ハ	長期前払消費税		151,238	
ニ	貸倒懸念債権		44,556	
	貸倒引当金		△ 37,648	
	投資その他の資産合計			169,952

固定資産合計 16,014,056

2 流動資産

(1)	現金預金		1,839,853	
(2)	未収金		4,364,018	
	貸倒引当金		△ 3,159	
(3)	貯蔵品		245,644	
(4)	前払費用		1,353	
	流動資産合計			6,447,709
	資産合計			22,461,765

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	8,580,978	
	(2) リ ー ス 債 務	640,129	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,784,641	
	引 当 金 合 計	<u>4,784,641</u>	
	固 定 負 債 合 計		14,005,748
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	667,145	
	(2) リ ー ス 債 務	361,256	
	(3) 未 払 金	1,606,865	
	(4) 預 り 金	81,290	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	751,571	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	142,425	
	引 当 金 合 計	<u>893,996</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,610,552
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	4,514,916	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,089,106</u>	
	繰 延 収 益 合 計		425,810
	負 債 合 計		<u><u>18,042,110</u></u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		15,401,730
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,044	
	資 本 剰 余 金 合 計		30,044
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,012,119	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 11,012,119</u>	
	剰 余 金 合 計		△ 10,982,075
	資 本 合 計		<u>4,419,655</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>22,461,765</u></u>

令和8年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		13,345
ロ 建 物	1,769,593	
減価償却累計額	△ 1,249,960	519,633
ハ 建物付属設備	1,266,979	
減価償却累計額	△ 1,046,904	220,075
ニ 構 築 物	93,009	
減価償却累計額	△ 80,547	12,462
ホ 器械及び備品	954,203	
減価償却累計額	△ 744,316	209,887
ヘ 車両運搬具	11,606	
減価償却累計額	△ 7,726	3,880

有形固定資産合計 979,282

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		313
無形固定資産合計		313

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		25,429
ロ 貸倒懸念債権		4,911
貸倒引当金		△ 2,714
投資その他の資産合計		27,626

固定資産合計 1,007,221

2 流動資産

(1) 現金預金	1,003,715
(2) 未収金	297,027
貸倒引当金	△ 161
(3) 貯蔵品	5,111

流動資産合計 1,305,692

資産合計 2,312,913

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	246,642	
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	795,654	
	引 当 金 合 計	795,654	
	固 定 負 債 合 計		1,042,296
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	75,918	
	(2) 未 払 金	268,016	
	(3) 預 り 金	11,853	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	114,340	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	21,815	
	引 当 金 合 計	136,155	
	流 動 負 債 合 計		491,942
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	610,169	
	収 益 化 累 計 額	△ 328,715	
	繰 延 収 益 合 計		281,454
	負 債 合 計		1,815,692

資 本 の 部			
6	資 本 金		3,786,618
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040	
	資 本 剰 余 金 合 計	9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,298,437	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 3,298,437	
	剰 余 金 合 計		△ 3,289,397
	資 本 合 計		497,221
	負 債 資 本 合 計		2,312,913

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	432,887 千円	476,175 千円
木曾川市民病院	－ 千円	－ 千円
合計	432,887 千円	476,175 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	4,775,736 千円
木曾川市民病院	192,734 千円
合計	4,968,470 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	571,007 千円
木曾川市民病院	－ 千円
合計	571,007 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	23,421,142	2,046,049	△100	25,467,091
医業費用	25,412,532	2,703,372	△100	28,115,804
セグメント資産	22,525,518	2,312,913	—	24,838,431
セグメント負債	18,105,863	1,815,692	—	19,921,555
その他の項目				
負担金・交付金	1,309,871	244,985	—	1,554,856
減価償却費	1,479,232	91,000	—	1,570,232
特別利益	58,953	100	—	59,053
特別損失	200	1,963	—	2,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	670,736	119,002	—	789,738

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	470,631 千円	470,631 千円
木曽川市民病院	177,299 千円	177,299 千円
合計	647,930 千円	647,930 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	1,090,813 千円	726,054 千円
木曾川市民病院	169,029 千円	112,330 千円
合計	1,259,842 千円	838,384 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	211,575 千円	139,084 千円
木曾川市民病院	32,096 千円	21,153 千円
合計	243,671 千円	160,237 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	361,256 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	361,256 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	640,129 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	640,129 千円

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,311,222
	減価償却費	1,542,038
	長期前払消費税償却	77,882
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,999
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	177,965
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	150,004
	長期前受金戻入額	△ 430,278
	受取利息及び受取配当金	2,735
	支払利息	170,672
	未収金の増減額(△は増加)	△ 199,841
	未払金の増減額(△は減少)	△ 90,763
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,300
	資産減耗費	187,305
	過年度損失	1,092
	その他流動資産の増減額(△は増加)	35
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 688
	小計	△ 709,765
	利息及び配当金の受取額	2,244
	利息の支払額	△ 171,419
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,940
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 542,923
	国庫補助金等による収入	16,280
	一般会計からの繰入金による収入	390,982
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,661
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,584
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 710,216
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 260,505
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,037
	資金増加額(減少額)	△ 1,867,638
	資金期首残高	6,357,820
	資金期末残高	4,490,182

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,887,071
	減価償却費	1,446,618
	長期前払消費税償却	73,313
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,983
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	105,222
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	127,888
	長期前受金戻入額	△ 402,432
	受取利息及び受取配当金	△ 2,100
	支払利息	164,851
	未収金の増減額(△は増加)	△ 255,336
	未払金の増減額(△は減少)	△ 35,190
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,800
	資産減耗費	183,057
	過年度損失	200
	小計	△ 469,197
	利息及び配当金の受取額	1,600
	利息の支払額	△ 165,328
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,925
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 452,959
	一般会計からの繰入金による収入	346,743
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,216
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 649,015
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 257,556
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,471
	資金増加額(減少額)	△ 1,571,612
	資金期首残高	4,646,997
	資金期末残高	3,075,385

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 424,151
	減価償却費	95,420
	長期前払消費税償却	4,569
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,016
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,743
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	22,116
	長期前受金戻入額	△ 27,846
	受取利息及び受取配当金	4,835
	支払利息	5,821
	未収金の増減額(△は増加)	55,495
	未払金の増減額(△は減少)	△ 55,573
	たな卸資産の増減額(△は増加)	500
	資産減耗費	4,248
	過年度損失	892
	その他流動資産の増減額(△は増加)	35
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 688
	小計	△ 240,568
	利息及び配当金の受取額	644
	利息の支払額	△ 6,091
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,015
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 89,964
	国庫補助金等による収入	16,280
	一般会計からの繰入金による収入	44,239
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,445
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,584
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 61,201
	リース債務の返済による支出	△ 2,949
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,566
	資金増加額(減少額)	△ 296,026
	資金期首残高	1,710,823
	資金期末残高	1,414,797

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	16,781,999		
	(2)外来収益	7,536,560		
	(3)その他医業収益※	333,063	24,651,622	
2	医業費用			
	(1)給与費	13,839,040		
	(2)材料費	7,866,219		
	(3)経費※	4,123,544		
	(4)減価償却費	1,542,038		
	(5)資産減耗費	39,248		
	(6)研究研修費	85,236	27,495,325	
	医業損失			2,843,703
3	医業外収益			
	(1)受取利息	12,035		
	(2)補助金	67,505		
	(3)負担金・交付金	1,467,872		
	(4)患者外給食収益	983		
	(5)保育収益※	8,624		
	(6)その他医業外収益	133,259		
	(7)長期前受金戻入	371,995		
	(8)雑収益	67	2,062,340	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	169,855		
	(2)患者外給食費	803		
	(3)保育費※	61,611		
	(4)消費税関係雑損失	1,162,345		
	(5)長期前払消費税償却	77,882		
	(6)雑損失	26,819	1,499,315	563,025
	経常損失			2,280,678
5	特別利益			
	(1)過年度収益	300		
	(2)その他特別利益	123,195	123,495	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,982		
	(2)その他特別損失	151,057	154,039	△ 30,544
	当年度純損失			2,311,222
	前年度繰越欠損金			10,001,369
	当年度未処理欠損金			12,312,591

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	15,286,660		
	(2)外来収益	7,023,120		
	(3)その他医業収益	289,636	22,599,416	
2	医業費用			
	(1)給与費	12,007,579		
	(2)材料費	7,583,190		
	(3)経費	3,648,036		
	(4)減価償却費	1,446,618		
	(5)資産減耗費	34,500		
	(6)研究研修費	78,525	24,798,448	
	医業損失			2,199,032
3	医業外収益			
	(1)受取利息	7,200		
	(2)補助金	62,006		
	(3)負担金・交付金	1,234,537		
	(4)患者外給食収益	982		
	(5)保育収益	9,274		
	(6)その他医業外収益	126,069		
	(7)長期前受金戻入	344,149	1,784,217	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	164,034		
	(2)患者外給食費	802		
	(3)保育費	61,611		
	(4)消費税関係雑損失	1,115,205		
	(5)長期前払消費税償却	73,313		
	(6)雑損失	26,809	1,441,774	342,443
	経常損失			1,856,589
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200		
	(2)その他特別利益	122,375	122,575	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,000		
	(2)その他特別損失	151,057	153,057	△ 30,482
	当年度純損失			1,887,071
	前年度繰越欠損金			7,566,934
	当年度未処理欠損金			9,454,005

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,495,339		
	(2)外来収益	513,440		
	(3)その他医業収益	43,527	2,052,306	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,831,461		
	(2)材料費	283,029		
	(3)経費	475,608		
	(4)減価償却費	95,420		
	(5)資産減耗費	4,748		
	(6)研究研修費	6,711	2,696,977	
	医業損失			644,671
3	医業外収益			
	(1)受取利息	4,835		
	(2)補助金	5,499		
	(3)負担金・交付金	233,335		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	7,190		
	(6)長期前受金戻入	27,846		
	(7)雑収益	67	278,773	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	5,821		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	47,140		
	(5)長期前払消費税償却	4,569		
	(6)雑損失	10	58,191	220,582
	経常損失			424,089
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100		
	(2)その他特別利益	820	920	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	982	982	△ 62
	当年度純損失			424,151
	前年度繰越欠損金			2,434,435
	当年度未処理欠損金			2,858,586

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和8年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地				1,335,783		
ロ	建物	16,978,475					
	減価償却累計額	△ 7,150,989			9,827,486		
ハ	建物付属設備	14,240,195					
	減価償却累計額	△ 11,081,806			3,158,389		
ニ	構築物	624,106					
	減価償却累計額	△ 417,776			206,330		
ホ	器械及び備品	13,485,993					
	減価償却累計額	△ 11,429,649			2,056,344		
ヘ	車両運搬具	61,175					
	減価償却累計額	△ 41,471			19,704		
ト	リース資産	1,410,195					
	減価償却累計額	△ 381,688			1,028,507		
チ	その他有形固定資産				30,044		
	有形固定資産合計					17,662,587	
(2)	無形固定資産						
イ	電話加入権				2,219		
	無形固定資産合計					2,219	
(3)	投資その他の資産						
イ	敷金				11,186		
ロ	出資金				620		
ハ	長期前払消費税				220,185		
ニ	貸倒懸念債権				49,467		
	貸倒引当金				△ 40,362		
	投資その他の資産合計					241,096	
	固定資産合計						17,905,902
2	流動資産						
(1)	現金預金					4,490,182	
(2)	未収金					4,500,984	
	貸倒引当金					△ 3,320	
(3)	貯蔵品					253,755	
(4)	前払費用					1,353	
	流動資産合計						9,242,954
	資産合計						27,148,856

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	9,458,006	
	(2) リ ー ス 債 務	619,508	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,597,972	
	引 当 金 合 計		5,597,972
	固 定 負 債 合 計		15,675,486
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	715,241	
	(2) リ ー ス 債 務	320,198	
	(3) 未 払 金	1,701,815	
	(4) 預 り 金	91,863	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	838,384	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	160,237	
	引 当 金 合 計		998,621
	流 動 負 債 合 計		3,827,738
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	4,726,825	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,996,034	
	繰 延 収 益 合 計		730,791
	負 債 合 計		20,234,015
資 本 の 部			
6	資 本 金		19,188,348
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084	
	資 本 剰 余 金 合 計		39,084
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,312,591	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 12,312,591
	剰 余 金 合 計		△ 12,273,507
	資 本 合 計		6,914,841
	負 債 資 本 合 計		27,148,856

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,322,438
ロ 建物	物	15,208,882	
	減価償却累計額	△ 5,942,767	9,266,115
ハ 建物付属設備		12,973,288	
	減価償却累計額	△ 9,992,626	2,980,662
ニ 構築物		531,097	
	減価償却累計額	△ 338,415	192,682
ホ 器械及び備品		12,549,544	
	減価償却累計額	△ 10,678,330	1,871,214
ヘ 車両運搬具		49,569	
	減価償却累計額	△ 34,983	14,586
ト リース資産		1,410,195	
	減価償却累計額	△ 381,688	1,028,507
チ その他有形固定資産			30,044

有形固定資産合計

16,706,248

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			1,906
---------	--	--	-------

無形固定資産合計

1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷金	金		11,186
ロ 出資金			620
ハ 長期前払消費税			201,157
ニ 貸倒懸念債権			44,556
	貸倒引当金		△ 37,648

投資その他の資産合計

219,871

固定資産合計

16,928,025

2 流動資産

(1) 現金預金		3,075,385
(2) 未収金		4,202,479
	貸倒引当金	△ 3,159
(3) 貯蔵品		248,144
(4) 前払費用		1,353

流動資産合計

7,524,202

資産合計

24,452,227

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	9,220,553	
	(2) リ ー ス 債 務	619,508	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,687,001	
	引 当 金 合 計	<u>4,687,001</u>	
	固 定 負 債 合 計		14,527,062
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	649,015	
	(2) リ ー ス 債 務	320,198	
	(3) 未 払 金	1,567,779	
	(4) 預 り 金	81,290	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	726,054	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	139,084	
	引 当 金 合 計	<u>865,138</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,483,420
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	4,158,685	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,694,709</u>	
	繰 延 収 益 合 計		463,976
	負 債 合 計		<u>18,474,458</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		15,401,730
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,044	
	資 本 剰 余 金 合 計		30,044
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,454,005	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 9,454,005</u>	
	剰 余 金 合 計		△ 9,423,961
	資 本 合 計		<u>5,977,769</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>24,452,227</u>

令和7年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	13,345	
ロ	建物	1,769,593	
	減価償却累計額	△ 1,208,222	561,371
ハ	建物付属設備	1,266,907	
	減価償却累計額	△ 1,089,180	177,727
ニ	構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 79,361	13,648
ホ	器械及び備品	936,449	
	減価償却累計額	△ 751,319	185,130
ヘ	車両運搬具	11,606	
	減価償却累計額	△ 6,488	5,118
	有形固定資産合計		956,339
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	313	
	無形固定資産合計		313
(3)	投資その他の資産		
イ	長期前払消費税	19,028	
ロ	貸倒懸念債権	4,911	
	貸倒引当金	△ 2,714	
	投資その他の資産合計		21,225
	固定資産合計		977,877
2	流動資産		
(1)	現金預金	1,414,797	
(2)	未収金	298,505	
	貸倒引当金	△ 161	
(3)	貯蔵品	5,611	
	流動資産合計		1,718,752
	資産合計		2,696,629

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	237,453	
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	910,971	
	引 当 金 合 計	910,971	
	固 定 負 債 合 計		1,148,424
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	66,226	
	(2) 未 払 金	134,036	
	(3) 預 り 金	10,573	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	112,330	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	21,153	
	引 当 金 合 計	133,483	
	流 動 負 債 合 計		344,318
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	568,140	
	収 益 化 累 計 額	△ 301,325	
	繰 延 収 益 合 計		266,815
	負 債 合 計		1,759,557
資 本 の 部			
6	資 本 金		3,786,618
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040	
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,858,586	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,858,586
	剰 余 金 合 計		△ 2,849,546
	資 本 合 計		937,072
	負 債 資 本 合 計		2,696,629

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	421,545 千円	463,700 千円
木曾川市民病院	－ 千円	－ 千円
合計	421,545 千円	463,700 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,109,117 千円
木曾川市民病院	192,163 千円
合計	5,301,280 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	453,790 千円
木曾川市民病院	－ 千円
合計	453,790 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	22,599,416	2,052,306	△100	24,651,622
医業費用	24,798,448	2,696,977	△100	27,495,325
セグメント資産	24,452,227	2,696,629	—	27,148,856
セグメント負債	18,474,458	1,759,557	—	20,234,015
その他の項目				
負担金・交付金	1,234,537	233,335	—	1,467,872
減価償却費	1,446,618	95,420	—	1,542,038
特別利益	122,575	920	—	123,495
特別損失	153,057	982	—	154,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874,504	89,964	—	964,468

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	412,435 千円	412,435 千円
木曽川市民病院	59,743 千円	59,743 千円
合計	472,178 千円	472,178 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	877,871 千円	623,850 千円
木曾川市民病院	155,224 千円	94,740 千円
合計	1,033,245 千円	718,590 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	183,512 千円	113,400 千円
木曾川市民病院	26,943 千円	16,627 千円
合計	210,455 千円	130,027 千円

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	3,000 千円	3,000 千円
木曾川市民病院	0 千円	0 千円
合計	3,000 千円	3,000 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	320,198 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	320,198 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	619,508 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	619,508 千円

給 与 費 明 細 書

(総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(245) 1, 274	-	6, 087, 857	5, 959, 745	12, 047, 602	1, 966, 606	14, 014, 208	
前 年 度	1	(229) 1, 291	-	5, 896, 496	5, 423, 042	11, 319, 538	1, 818, 003	13, 137, 541	
比 較	0	(16) △ 17	-	191, 361	536, 703	728, 064	148, 603	876, 667	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	97, 797	578, 451	1, 402, 124	1, 156, 246	118, 330	621, 794	168, 558
	前 年 度	93, 018	517, 490	1, 336, 000	1, 101, 339	122, 764	594, 327	97, 082	920, 071
	比 較	4, 779	60, 961	66, 124	54, 907	△ 4, 434	27, 467	71, 476	△ 6, 722
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	41, 589	22, 714	118, 217	90, 301	630, 253	0	22	
	前 年 度	39, 496	21, 533	111, 737	83, 570	384, 593	0	22	
	比 較	2, 093	1, 181	6, 480	6, 731	245, 660	0	0	

給 与 費 明 細 書

(総 括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(1) 1,239	-	4,996,168	5,357,599	10,353,767	1,747,065	12,100,832	
前 年 度	1	(3) 1,257	-	4,909,770	4,914,164	9,823,934	1,637,925	11,461,859	
比 較	0	(△ 2) △ 18	-	86,398	443,435	529,833	109,140	638,973	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	97,797	495,026	1,214,814	998,678	116,081	532,105	139,703	868,122
	前 年 度	93,018	449,565	1,169,523	961,371	120,515	521,032	79,156	885,711
	比 較	4,779	45,461	45,291	37,307	△ 4,434	11,073	60,547	△ 17,589
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	40,460	20,181	114,056	90,301	630,253	0	22	
	前 年 度	38,122	19,604	108,362	83,570	384,593	0	22	
	比 較	2,338	577	5,694	6,731	245,660	0	0	

給 与 費 明 細 書

(総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(244) 35	-	1,091,689	602,146	1,693,835	219,541	1,913,376	
前 年 度		(226) 34	-	986,726	508,878	1,495,604	180,078	1,675,682	
比 較		(18) 1	-	104,963	93,268	198,231	39,463	237,694	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	83,425	187,310	157,568	2,249	89,689	28,855	45,227
	前 年 度	-	67,925	166,477	139,968	2,249	73,295	17,926	34,360
	比 較	-	15,500	20,833	17,600	0	16,394	10,929	10,867
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
本 年 度	1,129	2,533	4,161	-	0	-	-		
前 年 度	1,374	1,929	3,375	-	0	-	-		
比 較	△ 245	604	786	-	0	-	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	191,361	1 給与改正に伴う増減分	164,157	164,157,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.78% 給与改正実施時期 令和7年4月																													
		2 昇給に伴う増加分	47,676	1,200円 ×19人 ×12月 = 273,600円 3,800円 ×822人 ×12月 = 37,483,200円 3,800円 ×9人 ×12月 = 410,400円 10,500円 ×41人 ×12月 = 5,166,000円 700円 ×7人 ×12月 = 58,800円 3,100円 ×96人 ×12月 = 3,571,200円 3,800円 ×7人 ×12月 = 319,200円 8,200円 ×4人 ×12月 = 393,600円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>918人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>913人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>46人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	26人	3～4号給	918人	5～6号給	16人	7号給以上	45人	前年度	1～2号給	34人	3～4号給	913人	5～6号給	20人	7号給以上	46人							
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	26人																																
	3～4号給	918人																																
	5～6号給	16人																																
	7号給以上	45人																																
前年度	1～2号給	34人																																
	3～4号給	913人																																
	5～6号給	20人																																
	7号給以上	46人																																
3 その他の増減分	△125,435	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (△18人 △73,885,200円) 489,400円 ×12月 ×△2人 = △11,745,600円 333,100円 ×12月 ×△10人 = △39,972,000円 327,700円 ×12月 ×1人 = 3,932,400円 248,800円 ×12月 ×△1人 = △2,985,600円 644,900円 ×12月 ×△1人 = △7,738,800円 285,200円 ×12月 ×△8人 = △27,379,200円 332,000円 ×12月 ×4人 = 15,936,000円 327,700円 ×12月 ×△1人 = △3,932,400円 ○人事異動等による増額 △ 51,550,000円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,245人</td> <td>29人</td> <td>1,274人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,238人</td> <td>53人</td> <td>1,291人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>7人</td> <td>△24人</td> <td>△17人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7.1.2～</td> <td>161人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.1.1までの</td> <td></td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>8.1.2～</td> <td>80人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.4.1までの</td> <td></td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table> 職員数の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1,245人	29人	1,274人	前年度	1,238人	53人	1,291人	増減	7人	△24人	△17人		採用者	退職者	7.1.2～	161人		8.1.1までの		154人	8.1.2～	80人		8.4.1までの		51人
	現に在職する職員数	その他	計																															
本年度	1,245人	29人	1,274人																															
前年度	1,238人	53人	1,291人																															
増減	7人	△24人	△17人																															
	採用者	退職者																																
7.1.2～	161人																																	
8.1.1までの		154人																																
8.1.2～	80人																																	
8.4.1までの		51人																																
	イ 会計年度任用職員	104,963	○職種における人員の増減に伴う差額 (1人 1,508,400円) 341,500円 ×12月 ×2人 = 8,196,000円 557,300円 ×12月 ×△1人 = △6,687,600円 ○人事異動等による増額 103,455,000円																															

手 当	536,703	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 443,435	○扶養手当 4,779,000円 ○地域手当 45,461,000円 ○期末手当 45,291,000円 ○勤勉手当 37,307,000円 ○管理職手当 △ 4,434,000円 ○時間外勤務手当 11,073,000円 ○通勤手当 60,547,000円 ○特殊勤務手当 △ 17,589,000円 ○宿日直手当 2,338,000円 ○休日勤務手当 577,000円 ○夜間勤務手当 5,694,000円 ○住居手当 6,731,000円 ○退職給付費 245,660,000円		
		イ 会計年度任用職員 93,268	○地域手当 15,500,000円 ○期末手当 20,833,000円 ○勤勉手当 17,600,000円 ○時間外勤務手当 16,394,000円 ○通勤手当 10,929,000円 ○特殊勤務手当 10,867,000円 ○宿日直手当 △ 245,000円 ○休日勤務手当 604,000円 ○夜間勤務手当 786,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

令和8年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	352,389	229,700	
	平均給与月額(円)	443,840	258,219	
	平均年齢(歳)	42.11	61.02	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	495,805	329,989	328,174
平均給与月額(円)	1,103,331	442,004	438,327	
平均年齢(歳)	40.04	38.11	38.04	
令和7年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	337,078	287,500	
	平均給与月額(円)	425,530	316,817	
	平均年齢(歳)	42.08	60.04	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	487,872	319,893	317,331
平均給与月額(円)	1,091,687	434,387	428,483	
平均年齢(歳)	41.00	38.10	38.05	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	206,700円	円	円	円	245,400円
短大卒	222,600		228,700		271,500
大学卒	237,600	342,000	267,200		278,800
区 分	一般会計の制度 一般行政職				
高校卒	206,700円				
短大卒	222,600				
大学卒	237,600				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	5人	7.6%	1級	人	%			
	2級	8	12.1	2級					
	3級	19	28.8	3級					
	4級	9	13.6	4級	2	100.0			
	5級	12	18.2	5級					
	6級	6	9.1						
	7級	4	6.1						
	8級	2	3.0						
	9級	1	1.5						
	計	66	100.0	計	2	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	28人	17.5%	1級	人	%	1級	人	%
	2級	47	29.4	2級	48	18.8	2級	245	34.1
	3級	28	17.5	3級	107	41.7	3級	338	47.2
	4級	33	20.6	4級	35	13.7	4級	52	7.2
	5級	19	11.9	5級	37	14.5	5級	77	10.7
	6級	5	3.1	6級	17	6.6	6級	5	0.7
				7級	10	3.9	7級	1	0.1
				8級	2	0.8			
	計	160	100.0	計	256	100.0	計	718	100.0
令和7年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
	1級	3人	4.6%	1級	人	%			
	2級	11	16.9	2級					
	3級	17	26.2	3級					
	4級	10	15.4	4級	3	100.0			
	5級	12	18.5	5級					
	6級	6	9.2						
	7級	3	4.6						
	8級	2	3.1						
	9級	1	1.5						
	計	65	100.0	計	3	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	28人	17.8%	1級	2人	0.8%	1級	人	%
	2級	34	21.7	2級	42	17.0	2級	257	35.6
	3級	30	19.1	3級	105	42.4	3級	333	46.1
	4級	38	24.2	4級	37	15.0	4級	51	7.1
	5級	21	13.4	5級	32	13.0	5級	75	10.4
	6級	6	3.8	6級	16	6.5	6級	5	0.7
				7級	11	4.5	7級	1	0.1
				8級	2	0.8			
	計	157	100.0	計	247	100.0	計	722	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,202	66	2
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,005	58	0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	26	3	
	3～4号給	(人)	918	47	
	5～6号給	(人)	16	3	
	7号給以上	(人)	45	5	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	83.6	87.9	0.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	160	256	718
昇給に係る職員数(B)	(人)	148	226	573	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	8	14
	3～4号給	(人)	130	206	535
	5～6号給	(人)		6	7
	7号給以上	(人)	17	6	17
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	92.5	88.3	79.8	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,194	65	3
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,013	59	0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	34	5	
	3～4号給	(人)	913	49	
	5～6号給	(人)	20	3	
	7号給以上	(人)	46	2	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	84.8	90.8	0.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	157	247	722
昇給に係る職員数(B)	(人)	143	219	592	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	7	21
	3～4号給	(人)	121	197	546
	5～6号給	(人)		9	8
	7号給以上	(人)	21	6	17
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	91.1	88.7	82.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	支給率等	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
		(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
一般会計の制度(支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	支給率等	その他の加算措置等			備 考
		本年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)		
一般会計の制度(支給率等)	前年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)			
	本年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	8	—	7
支給対象職員数(人)	—	1,275	—	1,292
一般会計の制度(支給率(%))	20	8	20	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	15.0	0.3	8.7	39.9	3.7	10.5
支給対象職員の比率(%) 令和8年1月1日現在	88.1	19.7	100.0	91.9	95.7	90.8
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(190) 1,127	-	5,256,681	5,275,873	10,532,554	1,701,463	12,234,017	
前 年 度	1	(180) 1,137	-	5,109,621	4,753,462	9,863,083	1,574,878	11,437,961	
比 較	0	(10) △ 10	-	147,060	522,411	669,471	126,585	796,056	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	81,567	505,533	1,214,136	1,000,291	96,209	585,320	146,914
	前 年 度	77,268	454,018	1,156,976	954,031	99,981	553,066	83,824	838,656
	比 較	4,299	51,515	57,160	46,260	△ 3,772	32,254	63,090	△ 9,714
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	34,760	21,919	109,831	82,168	568,271	0	12	
	前 年 度	32,720	21,045	104,009	75,608	302,248	0	12	
	比 較	2,040	874	5,822	6,560	266,023	0	0	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(1) 1,093	-	4,378,861	4,781,084	9,159,945	1,527,934	10,687,879	
前 年 度	1	(3) 1,105	-	4,311,703	4,340,908	8,652,611	1,430,478	10,083,089	
比 較	0	(△ 2) △ 12	-	67,158	440,176	507,334	97,456	604,790	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	81,567	436,185	1,064,786	874,578	93,960	497,234	122,445
	前 年 度	77,268	397,406	1,024,611	842,879	97,732	480,272	69,430	821,856
	比 較	4,299	38,779	40,175	31,699	△ 3,772	16,962	53,015	△ 20,910
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	33,876	19,386	105,670	82,168	568,271	0	12	
	前 年 度	31,836	19,116	100,634	75,608	302,248	0	12	
	比 較	2,040	270	5,036	6,560	266,023	0	0	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(189) 34	-	877,820	494,789	1,372,609	173,529	1,546,138	
前 年 度		(177) 32	-	797,918	412,554	1,210,472	144,400	1,354,872	
比 較		(12) 2	-	79,902	82,235	162,137	29,129	191,266	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	-	69,348	149,350	125,713	2,249	88,086	24,469
	前 年 度	-	56,612	132,365	111,152	2,249	72,794	14,394	16,800
	比 較	-	12,736	16,985	14,561	0	15,292	10,075	11,196
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	884	2,533	4,161	-	0	-	-	
	前 年 度	884	1,929	3,375	-	0	-	-	
	比 較	0	604	786	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	147,060	1 給与改正に伴う増減分	143,069	143,069,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.80% 給与改正実施時期 令和7年4月																													
		2 昇給に伴う増加分	43,333	1,200円 ×19人 ×12月 = 273,600円 3,800円 ×822人 ×12月 = 37,483,200円 3,800円 ×9人 ×12月 = 410,400円 10,500円 ×41人 ×12月 = 5,166,000円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>822人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>819人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	19人	3~4号給	822人	5~6号給	9人	前年度	7号給以上	41人	1~2号給	23人	3~4号給	819人	5~6号給	18人		7号給以上	42人						
			号給数	職員数																														
本年度	1~2号給	19人																																
	3~4号給	822人																																
	5~6号給	9人																																
前年度	7号給以上	41人																																
	1~2号給	23人																																
	3~4号給	819人																																
	5~6号給	18人																																
	7号給以上	42人																																
3 その他の増減分	△119,244	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (△12人 △50,770,800円) 489,400円 ×12月 ×△2人 = △11,745,600円 333,100円 ×12月 ×△10人 = △39,972,000円 327,700円 ×12月 ×1人 3,932,400円 248,800円 ×12月 ×△1人 = △2,985,600円 ○人事異動等による減額 △ 68,473,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,097人</td> <td>30人</td> <td>1,127人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,087人</td> <td>50人</td> <td>1,137人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>10人</td> <td>△ 20人</td> <td>△ 10人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7.1.2~</td> <td>149人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.1.1までの</td> <td></td> <td>139人</td> </tr> <tr> <td>8.1.2~</td> <td>76人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.4.1までの</td> <td></td> <td>46人</td> </tr> </tbody> </table> 職員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現在在職する職員数	その他	計	本年度	1,097人	30人	1,127人	前年度	1,087人	50人	1,137人	増減	10人	△ 20人	△ 10人		採用者	退職者	7.1.2~	149人		8.1.1までの		139人	8.1.2~	76人		8.4.1までの		46人
	現在在職する職員数	その他	計																															
本年度	1,097人	30人	1,127人																															
前年度	1,087人	50人	1,137人																															
増減	10人	△ 20人	△ 10人																															
	採用者	退職者																																
7.1.2~	149人																																	
8.1.1までの		139人																																
8.1.2~	76人																																	
8.4.1までの		46人																																
		イ 会計年度任用職員	79,902	○職種における人員の増減に伴う差額 (2人 8,196,000円) 341,500円 ×12月 ×2人 = 8,196,000円 ○人事異動等による増額 71,706,000円																														

手 当	522,411	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 440,176	○扶養手当 4,299,000円 ○地域手当 38,779,000円 ○期末手当 40,175,000円 ○勤勉手当 31,699,000円 ○管理職手当 △ 3,772,000円 ○時間外勤務手当 16,962,000円 ○通勤手当 53,015,000円 ○特殊勤務手当 △ 20,910,000円 ○宿日直手当 2,040,000円 ○休日勤務手当 270,000円 ○夜間勤務手当 5,036,000円 ○住居手当 6,560,000円 ○退職給付費 266,023,000円		
		イ 会計年度任用職員 82,235	○地域手当 12,736,000円 ○期末手当 16,985,000円 ○勤勉手当 14,561,000円 ○時間外勤務手当 15,292,000円 ○通勤手当 10,075,000円 ○特殊勤務手当 11,196,000円 ○休日勤務手当 604,000円 ○夜間勤務手当 786,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

令和8年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	347,729	229,700	
平均給与月額(円)	435,001	258,219		
平均年齢(歳)	41.11	61.02		
令和7年1月1日現在	区 分	一般行政職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	488,919	327,301	326,689
平均給与月額(円)	1,096,804	444,151	436,039	
平均年齢(歳)	39.05	38.01	37.06	
令和7年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	332,530	287,500	
平均給与月額(円)	423,431	316,817		
平均年齢(歳)	41.11	60.04		
令和7年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	481,545	317,016	316,079
平均給与月額(円)	1,085,778	436,413	426,720	
平均年齢(歳)	40.02	38.02	37.06	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	206,700円	円	円	円	245,400円
短大卒	222,600		228,700		271,500
大学卒	237,600	342,000	267,200		278,800
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	206,700円				
短大卒	222,600				
大学卒	237,600				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
令和8年1月1日現在	1級	5人	9.1%	1級	人	%			
	2 "	7	12.7	2 "					
	3 "	15	27.3	3 "					
	4 "	8	14.5	4 "	2	100.0			
	5 "	10	18.2	5 "					
	6 "	5	9.1						
	7 "	3	5.5						
	8 "	1	1.8						
	9 "	1	1.8						
	計	55	100.0	計	2	100.0			
	令和7年1月1日現在	医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
級		職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級		28人	18.5%	1級		0.0%	1級	人	%
2 "		47	31.2	2 "	43	21.4	2 "	233	36.0
3 "		27	17.9	3 "	83	41.3	3 "	300	46.3
4 "		32	21.2	4 "	28	13.9	4 "	45	6.9
5 "		12	7.9	5 "	27	13.4	5 "	65	10.0
6 "		5	3.3	6 "	11	5.5	6 "	4	0.6
				7 "	7	3.5	7 "	1	0.2
				8 "	2	1.0			
計		151	100.0	計	201	100.0	計	648	100.0
令和7年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
	1級	3人	5.7%	1級	人	%			
	2 "	11	20.7	2 "					
	3 "	11	20.7	3 "					
	4 "	9	17.0	4 "	3	100.0			
	5 "	10	18.9	5 "					
	6 "	4	7.5						
	7 "	3	5.7						
	8 "	1	1.9						
	9 "	1	1.9						
計	53	100.0	計	3	100.0				
令和7年1月1日現在	医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	28人	18.9%	1級	2人	1.0%	1級	人	%
	2 "	34	23.0	2 "	37	19.1	2 "	238	36.7
	3 "	29	19.6	3 "	82	42.2	3 "	299	46.0
	4 "	37	24.9	4 "	30	15.5	4 "	44	6.8
	5 "	14	9.5	5 "	23	11.9	5 "	63	9.7
	6 "	6	4.1	6 "	11	5.7	6 "	4	0.6
				7 "	7	3.6	7 "	1	0.2
				8 "	2	1.0			
	計	148	100.0	計	194	100.0	計	649	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級 専任課長	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,057	55	2
昇給に係る職員数(B)	(人)	891	48	0	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	19	2	
	3~4号給	(人)	822	40	
	5~6号給	(人)	9	3	
	7号給以上	(人)	41	3	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	84.3	87.3	0.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	151	201	648
昇給に係る職員数(B)	(人)	143	180	520	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	1	7	9
	3~4号給	(人)	125	166	491
	5~6号給	(人)		3	3
	7号給以上	(人)	17	4	17
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	94.7	89.6	80.2	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,047	53	3
昇給に係る職員数(B)	(人)	902	48	0	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	23	3	
	3~4号給	(人)	819	40	
	5~6号給	(人)	18	3	
	7号給以上	(人)	42	2	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	86.2	90.6	0.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	148	194	649
昇給に係る職員数(B)	(人)	138	176	540	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	1	4	15
	3~4号給	(人)	116	160	503
	5~6号給	(人)		8	7
	7号給以上	(人)	21	4	15
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	93.2	90.7	83.2	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域	—	8	—	7
支給率(%)	—	8	—	7
支給対象職員数(人)	—	1,128	—	1,138
一般会計の制度(支給率(%))	20	8	20	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	15.8	0.2	2.7	40.8	4.0	10.9
支給対象職員の比率(%) 令和8年1月1日現在	88.0	18.2	100.0	91.4	96.0	90.6
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(55) 147	-	831,176	683,872	1,515,048	265,143	1,780,191	
前 年 度		(49) 154	-	786,875	669,580	1,456,455	243,125	1,699,580	
比 較		(6) △ 7	-	44,301	14,292	58,593	22,018	80,611	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	16,230	72,918	187,988	155,955	22,121	36,474	21,644	84,407
	前 年 度	15,750	63,472	179,024	147,308	22,783	41,261	13,258	81,415
	比 較	480	9,446	8,964	8,647	△ 662	△ 4,787	8,386	2,992
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
手 当 の 内 訳	本 年 度	6,829	795	8,386	8,133	61,982	0	10	
	前 年 度	6,776	488	7,728	7,962	82,345	0	10	
	比 較	53	307	658	171	△ 20,363	0	0	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(0) 146	-	617,307	576,515	1,193,822	219,131	1,412,953	
前 年 度		(0) 152	-	598,067	573,256	1,171,323	207,447	1,378,770	
比 較		(0) △ 6	-	19,240	3,259	22,499	11,684	34,183	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	16,230	58,841	150,028	124,100	22,121	34,871	17,258
	前 年 度	15,750	52,159	144,912	118,492	22,783	40,760	9,726	63,855
	比 較	480	6,682	5,116	5,608	△ 662	△ 5,889	7,532	3,321
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	6,584	795	8,386	8,133	61,982	0	10	
	前 年 度	6,286	488	7,728	7,962	82,345	0	10	
	比 較	298	307	658	171	△ 20,363	0	0	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(55) 1	-	213,869	107,357	321,226	46,012	367,238	
前 年 度		(49) 2	-	188,808	96,324	285,132	35,678	320,810	
比 較		(6) △ 1	-	25,061	11,033	36,094	10,334	46,428	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	-	14,077	37,960	31,855	0	1,603	4,386	17,231
	前年度	-	11,313	34,112	28,816	0	501	3,532	17,560
	比 較	-	2,764	3,848	3,039	-	1,102	854	△ 329
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	245	0	0	-	0	-	-	
	前年度	490	0	0	-	0	-	-	
	比 較	△ 245	0	0	-	0	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考																									
給料	44,301	1	給与改正に伴う増減分	21,088	21,088,000円		給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.68% 給与改正実施時期 令和7年4月																								
		2	昇給に伴う増加分	4,343	700円 ×7人 ×12月 = 58,800円 3,100円 ×96人 ×12月 = 3,571,200円 3,800円 ×7人 ×12月 = 319,200円 8,200円 ×4人 ×12月 = 393,600円	昇給の状況																									
		3 その他の増減分		△6,191	<p>○職種における人員の増減に伴う差額</p> <p>(△6人 △23,114,400円)</p> <p>644,900円 ×12月 ×△1人 = △7,738,800円</p> <p>285,200円 ×12月 ×△8人 = △27,379,200円</p> <p>332,000円 ×12月 ×4人 = 15,936,000円</p> <p>327,700円 ×12月 ×△1人 = △3,932,400円</p> <p>○人事異動等による増額 16,923,000円</p>		<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>148人</td> <td>△1人</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>151人</td> <td>3人</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△3人</td> <td>△4人</td> <td>△7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7.1.2～8.1.1までの</td> <td>12人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>8.1.2～8.4.1までの</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む</p>			現在に在職する職員数	その他	計	本年度	148人	△1人	147人	前年度	151人	3人	154人	増減	△3人	△4人	△7人	期間	採用者	退職者	7.1.2～8.1.1までの	12人	15人	8.1.2～8.4.1までの
	現在に在職する職員数	その他	計																												
本年度	148人	△1人	147人																												
前年度	151人	3人	154人																												
増減	△3人	△4人	△7人																												
期間	採用者	退職者																													
7.1.2～8.1.1までの	12人	15人																													
8.1.2～8.4.1までの	4人	5人																													
イ	会計年度任用職員	25,061	<p>○職種における人員の増減に伴う差額</p> <p>(△1人 △6,687,600円)</p> <p>557,300円 ×12月 ×△1人 = △6,687,600円</p> <p>○人事異動等による増額 31,749,000円</p>																												

手 当	14,292	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 3,259	○扶養手当 480,000円 ○地域手当 6,682,000円 ○期末手当 5,116,000円 ○勤勉手当 5,608,000円 ○管理職手当 △ 662,000円 ○時間外勤務手当 △ 5,889,000円 ○通勤手当 7,532,000円 ○特殊勤務手当 3,321,000円 ○宿日直手当 298,000円 ○休日勤務手当 307,000円 ○夜間勤務手当 658,000円 ○住居手当 171,000円 ○退職給付費 △ 20,363,000円		
		イ 会計年度任用職員 11,033	○地域手当 2,764,000円 ○期末手当 3,848,000円 ○勤勉手当 3,039,000円 ○時間外勤務手当 1,102,000円 ○通勤手当 854,000円 ○特殊勤務手当 △ 329,000円 ○宿日直手当 △ 245,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

令和8年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	375,691		
平均給与月額(円)	484,019			
平均年齢(歳)	47.08			
令和7年1月1日現在	区分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	611,333	339,811	341,919
平均給与月額(円)	1,212,670	433,369	457,348	
平均年齢(歳)	55.05	42.00	46.03	
令和7年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	357,167		
平均給与月額(円)	434,102			
平均年齢(歳)	46.02			
令和7年1月1日現在	区分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	591,922	330,423	328,459
平均給与月額(円)	1,194,362	426,096	442,790	
平均年齢(歳)	54.05	41.03	46.01	

(2) 初任給

区分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	206,700円	円	円	円	245,400円
短大卒	222,600		228,700		271,500
大学卒	237,600	342,000	267,200		278,800
区分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	206,700円				
短大卒	222,600				
大学卒	237,600				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和8年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	1	9.1	2"						
	3"	4	36.3	3"						
	4"	1	9.1	4"						
	5"	2	18.2	5"						
	6"	1	9.1							
	7"	1	9.1							
	8"	1	9.1							
	9"									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"	5	9.1	2"	12	17.1
		3"	1	11.1	3"	24	43.6	3"	38	54.4
		4"	1	11.1	4"	7	12.7	4"	7	10.0
		5"	7	77.8	5"	10	18.2	5"	12	17.1
		6"			6"	6	10.9	6"	1	1.4
					7"	3	5.5	7"		
					8"					
	計	9	100.0	計	55	100.0	計	70	100.0	
令和7年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2"			2"						
	3"	6	50.0	3"						
	4"	1	8.3	4"						
	5"	2	16.7	5"						
	6"	2	16.7							
	7"									
	8"	1	8.3							
	9"									
	計	12	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"	5	9.4	2"	19	26.0
		3"	1	11.1	3"	23	43.5	3"	34	46.6
		4"	1	11.1	4"	7	13.2	4"	7	9.6
		5"	7	77.8	5"	9	17.0	5"	12	16.4
		6"			6"	5	9.4	6"	1	1.4
				7"	4	7.5	7"			
				8"						
	計	9	100.0	計	53	100.0	計	73	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級 専任課長	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	145	11	
昇給に係る職員数(B)	(人)	114	10		
号給数別内訳	1~2号給	(人)	7	1	
	3~4号給	(人)	96	7	
	5~6号給	(人)	7		
	7号給以上	(人)	4	2	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	78.6	90.9		
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	9	55	70
昇給に係る職員数(B)	(人)	5	46	53	
号給数別内訳	1~2号給	(人)		1	5
	3~4号給	(人)	5	40	44
	5~6号給	(人)		3	4
	7号給以上	(人)		2	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	55.6	83.6	75.7	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	147	12	
昇給に係る職員数(B)	(人)	111	11		
号給数別内訳	1~2号給	(人)	11	2	
	3~4号給	(人)	94	9	
	5~6号給	(人)	2		
	7号給以上	(人)	4		
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	75.5	91.7		
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	9	53	73
昇給に係る職員数(B)	(人)	5	43	52	
号給数別内訳	1~2号給	(人)		3	6
	3~4号給	(人)	5	37	43
	5~6号給	(人)		1	1
	7号給以上	(人)		2	2
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	55.6	81.1	71.2	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	8	—	7
支給対象職員数(人)	—	147	—	154
一般会計の制度(支給率(%))	20	8	20	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	10.2	0.4	—	31.7	2.4	7.6
支給対象職員の比率(%) 令和8年1月1日現在	89.0	27.3	—	100.0	94.5	92.9
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額
電子カルテシステム(リース) (市民病院)	893,773

(千円)

令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
—	—	令和8年度 ～ 令和14年度	893,773	893,773

令和 8 年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	173,000	戸
(2)	年 間 配 水 量	40,455,000	m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	110,836	m ³
(4)	主なる建設改良事業		
	(イ) 改 良 事 業 費	2,644,527	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水 道 事 業 収 益		5,988,303 千円
第 1 項	営 業 収 益		5,189,568 千円
第 2 項	営 業 外 収 益		798,675 千円
第 3 項	特 別 利 益		60 千円
		支	出
第 1 款	水 道 事 業 費		5,938,469 千円
第 1 項	営 業 費 用		5,500,052 千円
第 2 項	営 業 外 費 用		435,639 千円
第 3 項	特 別 損 失		2,278 千円
第 4 項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,689,105 千円は、減債積立金 72,000 千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 225,685 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,241,426 千円及び当年度分損益勘定留保資金 149,994 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,885,786 千円
第1項	企 業 債	1,949,000 千円
第2項	交 付 金	40,320 千円
第3項	負 担 金	635,422 千円
第4項	加 入 金	261,000 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金	44 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	4,574,891 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,703,052 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,871,839 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額	
1	資本的支出	1 建設改良費	極楽寺水源所3号取水井改良工事	200,000千円	令和8年度	80,000千円
					令和9年度	120,000千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
今伊勢町本神戸字牛洗地内工事用地賃借料	令和8年度～令和10年度	26,880千円
ウォーター P P P 発注支援業務委託料	令和8年度～令和9年度	14,630千円

(企 業 債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	1,649,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
資本費平準化債	300,000千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、995,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 933,515 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、70,331千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
工具器具及び備品	液 体 ク ロ マ ト グ ラ フ 質 量 分 析 装 置	一 式

令和 8 年 2 月 2 6 日 提 出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和8年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,988,303	
	1 営業収益		5,189,568	
		1 給水収益	5,149,000	○ 水道料 5,149,000
		2 負担金	20,418	○ 一般会計からの負担金 20,415 ○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		3 手数料収益	15,840	○ 手数料収益 15,840
		4 修繕工事収益	702	○ 修繕工事収益 702
		5 その他の営業収益	3,608	○ ボトル飲料販売収入 3,608
	2 営業外収益		798,675	
		1 負担金	315,465	○ 一般会計からの負担金 306,974 ○ 下水道事業会計からの負担金 8,491
		2 受取利息	2,841	○ 預金利息 2,841
		3 雑収益	8,984	○ 使用料収益 184 ○ 不用品売却収益 5,420 ○ 広告料収益 540 ○ その他の雑収益 2,840
		4 長期前受金戻入	471,385	○ 長期前受金戻入 471,385
	3 特別利益		60	
		1 過年度収益	60	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			5,938,469	
	1 営業費用		5,500,052	
		1 原水及び浄水費	2,100,938	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 75,942 <li style="margin-left: 20px;"> { <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (9人) 行政職給(2) (8人) 再任用給 (1人) ○ 手当等 40,021 ○ 法定福利費 23,388 ○ 旅費 19 ○ 備用品費 6,177 ○ 燃料費 880 ○ 光熱水費 1,073 ○ 通信運搬費 219 ○ 委託料 116,048 ○ 手数料 58,980 ○ 賃借料 5,780 ○ 修繕費 48,617 ○ 動力費 335,475 ○ 薬品費 14,601 ○ 負担金 2,087

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 13,590
				○ 受水費 1,358,035
		2 配水及び 給水費	780,666	○ 給料 128,450
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (22人) 行政職給(2) (7人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 81,023
				○ 法定福利費 42,379
				○ 旅費 115
				○ 備用品費 1,432
				○ 燃料費 2,021
				○ 光熱水費 1,859
				○ 印刷製本費 50
				○ 通信運搬費 730
				○ 委託料 61,053
				○ 手数料 4,059
				○ 賃借料 3,199
				○ 修繕費 174,023
				○ 材料費 17,692
				○ 補償費 150
				○ 路面復旧費 4,793

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 工事請負費 196,037
				○ 量水器取替補修費 35,312
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 2,682
				○ 賞与引当金繰入額 23,604
		3 業 務 費	297,954	○ 給料 22,491
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (5人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 12,504
				○ 法定福利費 6,976
				○ 旅費 4
				○ 備用品費 178
				○ 印刷製本費 46
				○ 通信運搬費 156
				○ 委託料 223,016
				○ 手数料 24,049
				○ 賃借料 938
				○ 負担金 3,638
				○ 賞与引当金繰入額 3,958
		4 総 係 費	239,028	○ 給料 53,783
				<ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (9人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				{ 再任用給 (1人)
				○ 手当等 28,664
				○ 法定福利費 16,687
				○ 旅費 657
				○ 被服費 1,626
				○ 備用品費 1,336
				○ 燃料費 137
				○ 印刷製本費 2,767
				○ 通信運搬費 980
				○ 委託料 16,781
				○ 手数料 352
				○ 賃借料 2,404
				○ 修繕費 1,025
				○ 補償費 400
				○ 負担金 31,357
				○ 退職手当 62,570
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 320
				○ 保険料 3,938
				○ 報酬 122
				○ 賞与引当金繰入額 9,816
				○ 貸倒引当金繰入額 2,914

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 公課費 377
		5 減価償却費	2,005,152	○ 固定資産減価償却費 2,005,152
		6 資産減耗費	76,314	○ 固定資産除却費 76,314
	2 営業外費用		435,639	
		1 支払利息	355,911	○ 未償還元金26,529,556千円の本年度利息 355,911
		2 地下水費	1,728	○ 燃料費 80 ○ 修繕費 1,648
		3 消費税等	78,000	○ 消費税及び地方消費税 78,000
	3 特別損失		2,278	
		1 固定資産売却損	234	
		2 過年度損失	2,044	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		2,885,786	
	1	企業債	1,949,000	
		1 企業債	1,949,000	○ 水道事業 1,649,000 ○ 資本費平準化債 300,000
	2	交付金	40,320	
		1 社会資本整備 総合交付金	40,320	○ 防災・安全交付金 40,320
	3	負担金	635,422	
		1 工事負担金	635,422	○ 工事負担金 608,545 ○ 小口径工事負担金 26,877
	4	加入金	261,000	
		1 加入金	261,000	○ 加入金 261,000
	5	固定資産 売却代金	44	
		1 固定資産 売却代金	44	○ 固定資産売却代 44

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		4,574,891	
	1	建設改良費	2,703,052	
		1 改良費	2,644,527	○ 給料 137,164 { 行政職給(1) (28人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(2) (3人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 106,969
				○ 法定福利費 48,899
				○ 旅費 24
				○ 備用品費 437
				○ 燃料費 767
				○ 通信運搬費 74
				○ 委託料 52,294
				○ 手数料 2,246
				○ 賃借料 7,536
				○ 修繕費 1,151
				○ 材料費 774
				○ 工事請負費 2,255,265
				<ul style="list-style-type: none"> 配水管改良工事費 836,900 配水管布設替工事費 763,000 給水管布設替工事費 36,448 小口径配水管布設工事費 66,001 小口径配水管改良工事費 21,816 消火栓設置工事費 2,000 その他改良工事費 51,000 木曾川配水場設備工事費 324,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				ポンプ設備改良工事費 34,900 その他機械及び装置改良工事費 39,200 水源所施設改良工事費 80,000 ○ 負担金 30,927
		2 固 定 資 産 購 入 費	58,525	○ 機械及び装置 7,331 ○ 車両運搬具 2,879 ○ 工具器具及び備品 48,315
	2 企 業 債 償 還 金		1,871,839	
		1 企 業 債 償 還 金	1,871,839	○ 未償還元金26,529,556千円 の内本年度償還元金 1,871,839

令和8年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 124,015
減価償却費	2,005,152
固定資産減耗費	76,314
長期前受金戻入額	△ 471,385
受取利息及び受取配当金	△ 2,841
支払利息	355,911
未収金の増減額(△は増加)	△ 41
未払金の増減額(△は減少)	29,318
固定資産売却損益(△は益)	234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,935
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,338
その他流動負債の増減額(△は減少)	228
小 計	1,875,911
利息及び配当金の受取額	2,841
利息の支払額	△ 351,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,645,638
有形固定資産の売却による収入	40
交付金収入	36,655
加入金等収入	814,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,794,013

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	1,949,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,871,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 77,161
資金増加額(減少額)	△ 189,851
資金期首残高	3,524,069
資金期末残高	<hr/> 3,334,218

令和8年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,680,910		
	(2) 負担金	20,418		
	(3) 手数料収益	14,400		
	(4) 修繕工事収益	639		
	(5) その他の営業収益	3,341	4,719,708	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,923,986		
	(2) 配水及び給水費	739,781		
	(3) 業務費	275,027		
	(4) 総係費	234,171		
	(5) 減価償却費	2,005,152		
	(6) 資産減耗費	76,314	5,254,431	
	営業損失			534,723
3	営業外収益			
	(1) 負担金	314,694		
	(2) 受取利息	2,841		
	(3) 雑収益	8,428		
	(4) 長期前受金戻入	471,385	797,348	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	355,911		
	(2) 地下水調査費	1,572		
	(3) 雑支出	27,123	384,606	412,742
	経常損失			121,981

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	59	59	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	234		
	(2) 過 年 度 損 失	1,859	2,093	△ 2,034
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			124,015
	前年度繰越利益剰余金			1,526
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			72,000
				<hr/>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			50,489
				<hr/> <hr/>

令和8年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,730,605		
減価償却累計額	△ 1,697,184	1,033,421	
ハ 構 築 物	89,648,136		
減価償却累計額	△ 45,778,374	43,869,762	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,207,873		
減価償却累計額	△ 5,698,590	3,509,283	
ホ 車 両 運 搬 具	69,286		
減価償却累計額	△ 53,371	15,915	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	191,089		
減価償却累計額	△ 122,750	68,339	
ト 建 設 仮 勘 定		2,694,267	
有 形 固 定 資 産 合 計			51,837,297

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		224,653	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,023	
無 形 固 定 資 産 合 計			228,181

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		11,106	

貸倒引当金	△ 6,375	
投資その他の 資産合計		9,911
固定資産合計		52,075,389
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,334,218
(2) 未収金		562,702
貸倒引当金		△ 117
(3) 貯蔵品		36,570
流動資産合計		3,933,373
資産合計		56,008,762

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		24,747,456
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,011,032	
引当金合計		1,011,032
固定負債合計		25,758,488
4 流動負債		
(1) 企業債		1,859,261
(2) 未払金		1,389,637
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	72,415	
引当金合計		72,415
(4) 預り金		2,902
流動負債合計		3,324,215

5 繰延収益

(1) 長期前受金	25,273,693	
収益化累計額	△ 13,357,117	
繰延収益合計		11,916,576
負債合計		40,999,279

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,710,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計	14,232,949	
資本金合計		14,232,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計	827,023	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	50,489	
利益剰余金合計	△ 50,489	
剰余金合計		776,534

資 本 合 計

15,009,483

負 債 資 本 合 計

56,008,762

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、流動資産の一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当として45,232千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金45,232千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当として90,960千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として18,375千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金72,890千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、1,791千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金1,791千円を取崩す見込みである。

令和7年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	72,656
	減価償却費	1,966,867
	固定資産減耗費	67,712
	長期前受金戻入額	△ 459,839
	受取利息及び受取配当金	△ 6,153
	支払利息	312,981
	未収金の増減額(△は増加)	43,359
	未払金の増減額(△は減少)	△ 70,974
	固定資産売却損益(△は益)	183
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,677
	賞与引当金の増減額(△は減少)	4,968
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,212
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,934
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 21,336
	小 計	1,961,893
	利息及び配当金の受取額	6,162
	利息の支払額	△ 310,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,657,387
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,650,991
	有形固定資産の売却による収入	461
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,779
	交付金収入	156,164
	加入金等収入	575,672

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,922,473
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,940,856
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,855,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,788
資金増加額(減少額)	△ 179,298
資金期首残高	3,703,367
資金期末残高	3,524,069

令和7年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,699,090		
	(2) 負担金	19,943		
	(3) 手数料収益	14,280		
	(4) 修繕工事収益	649		
	(5) その他の営業収益	3,343	4,737,305	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,855,075		
	(2) 配水及び給水費	685,745		
	(3) 業務費	259,613		
	(4) 総係費	244,310		
	(5) 減価償却費	1,966,867		
	(6) 資産減耗費	67,712	5,079,322	
	営業損失			342,017
3	営業外収益			
	(1) 負担金	301,893		
	(2) 受取利息	6,153		
	(3) 雑収益	5,671		
	(4) 長期前受金戻入	459,839	773,556	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	312,981		
	(2) 地下水調査費	1,253		
	(3) 雑支出	28,487	342,721	430,835
	経常利益			88,818

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	42	42	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	183		
	(2) 過 年 度 損 失	2,435		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,586	16,204	△ 16,162
	当 年 度 純 利 益			72,656
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			78,870
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 78,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			73,526

令和7年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,700,990		
減価償却累計額	△ 1,647,525	1,053,465	
ハ 構 築 物	86,790,497		
減価償却累計額	△ 44,367,702	42,422,795	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,181,084		
減価償却累計額	△ 5,469,943	3,711,141	
ホ 車 両 運 搬 具	69,513		
減価償却累計額	△ 51,698	17,815	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	172,021		
減価償却累計額	△ 141,605	30,416	
ト 建 設 仮 勘 定		3,542,551	
有 形 固 定 資 産 合 計			51,424,493

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		230,725	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,779	
無 形 固 定 資 産 合 計			235,009

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		9,068	

貸倒引当金	△ 5,251	
投資その他の 資産合計		8,997
固定資産合計		51,668,499
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,524,069
(2) 未収金		564,699
貸倒引当金		△ 118
(3) 貯蔵品		33,740
流動資産合計		4,122,390
資産合計		55,790,889

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		24,657,717
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	993,694	
引当金合計		993,694
固定負債合計		25,651,411
4 流動負債		
(1) 企業債		1,871,839
(2) 未払金		1,522,201
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	72,890	
引当金合計		72,890
(4) 預り金		2,674
流動負債合計		3,469,604

5 繰延収益

(1) 長期前受金	24,513,004	
収益化累計額	△ 12,976,628	
繰延収益合計		11,536,376
負債合計		40,657,391

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,710,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計	14,232,949	
資本金合計		14,232,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計	827,023	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	73,526	
利益剰余金合計	73,526	
剰余金合計		900,549

資 本 合 計

15,133,498

負 債 資 本 合 計

55,790,889

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、流動資産の一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として88,850千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として17,933千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金69,165千円を取崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、2,050千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金1,950千円を取崩す見込みである。

(3) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として39,823千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金39,823千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 61	2,682	280,666	262,004	545,352	98,011	643,363
	資本勘定支弁職員		(0) 32	0	137,164	104,089	241,253	48,899	290,152
	合 計	1	(3) 93	2,682	417,830	366,093	786,605	146,910	933,515
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 62	4,644	269,603	250,800	525,047	91,288	616,335
	資本勘定支弁職員		(0) 31	0	129,516	96,057	225,573	44,899	270,472
	合 計	1	(3) 93	4,644	399,119	346,857	750,620	136,187	886,807
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 1,962	11,063	11,204	20,305	6,723	27,028
	資本勘定支弁職員		(0) 1	0	7,648	8,032	15,680	4,000	19,680
	合 計	0	(0) 0	△ 1,962	18,711	19,236	35,985	10,723	46,708

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	15,660	35,627	104,994	83,433	11,789	38,631	8,953
	前年度	14,652	29,749	98,739	79,431	11,164	36,354	8,505
	比 較	1,008	5,878	6,255	4,002	625	2,277	448
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	70	618	3,738	62,570	0	10	0
	前年度	73	635	4,007	63,538	0	10	0
	比 較	△ 3	△ 17	△ 269	△ 968	0	0	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 61	0	280,666	260,954	541,620	97,665	639,285
	資本勘定支弁職員		(0) 32	0	137,164	104,089	241,253	48,899	290,152
	合 計	1	(2) 93	0	417,830	365,043	782,873	146,564	929,437
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 62	0	269,603	248,772	518,375	90,260	608,635
	資本勘定支弁職員		(0) 31	0	129,516	96,057	225,573	44,899	270,472
	合 計	1	(1) 93	0	399,119	344,829	743,948	135,159	879,107
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	0	11,063	12,182	23,245	7,405	30,650
	資本勘定支弁職員		(0) 1	0	7,648	8,032	15,680	4,000	19,680
	合 計	0	(1) 0	0	18,711	20,214	38,925	11,405	50,330

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	15,660	35,627	104,424	82,953	11,789	38,631	8,953
	前年度	14,652	29,749	97,637	78,505	11,164	36,354	8,505
	比 較	1,008	5,878	6,787	4,448	625	2,277	448
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	70	618	3,738	62,570	0	10	0
	前年度	73	635	4,007	63,538	0	10	0
	比 較	△ 3	△ 17	△ 269	△ 968	0	0	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,682	0	1,050	3,732	346	4,078
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,682	0	1,050	3,732	346	4,078
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 0	4,644	0	2,028	6,672	1,028	7,700
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2) 0	4,644	0	2,028	6,672	1,028	7,700
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	△ 1,962	0	△ 978	△ 2,940	△ 682	△ 3,622
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(△1) 0	△ 1,962	0	△ 978	△ 2,940	△ 682	△ 3,622

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	570	480	-	0	0
	前年度	-	0	1,102	926	-	0	0
	比 較	-	0	△ 532	△ 446	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	0	0	-	0	-	-	-
	前年度	0	0	-	0	-	-	-
比 較	0	0	-	0	-	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																									
給料	18,711	1 給与改正に伴う増減分	10,423	10,423,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.67% 給与改正実施時期 令和7年4月																								
		2 昇給に伴う増加分	3,248	700円 ×3人 ×12月 = 25,200円 3,300円 ×58人 ×12月 = 2,296,800円 3,400円 ×5人 ×12月 = 204,000円 8,600円 ×7人 ×12月 = 722,400円	昇給の状況 本年度 前年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	3人	3～4号給	58人	5～6号給	5人	前年度	7号給以上	7人	1～2号給	3人	3～4号給	58人		5～6号給	6人		7号給以上	6人
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	3人																											
	3～4号給	58人																											
	5～6号給	5人																											
前年度	7号給以上	7人																											
	1～2号給	3人																											
	3～4号給	58人																											
	5～6号給	6人																											
	7号給以上	6人																											
3 その他の増減分	5,040	○職種における人員の増減に伴う差額 (0人 500,400円) 337,800円 ×12月 ×6人 = 24,321,600円 323,200円 ×12月 ×7人 = 27,148,800円 334,000円 ×12月 ×1人 = 4,008,000円 372,700円 ×12月 ×△3人 = △13,417,200円 310,000円 ×12月 ×△10人 = △37,200,000円 363,400円 ×12月 ×△1人 = △4,360,800円 ○人事異動等による減額 4,539,200円	職員の異動状況 現在に在職する職員数 本年度 93人 前年度 93人 増減 0人 採用退職の状況等 7.1.2～ 採用者 14人 8.1.1までの 退職者 14人 8.1.2～ 採用者 2人 8.4.1までの 退職者 2人																										
手当	19,236	1 制度改正に伴う増減分																											
		2 その他の増減分	20,214	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 1,008,000円 ○地域手当 5,878,000円 ○期末手当 6,787,000円 ○勤勉手当 4,448,000円 ○管理職手当 625,000円 ○時間外勤務手当 2,277,000円 ○通勤手当 448,000円 ○特殊勤務手当 △3,000円 ○休日勤務手当 △17,000円 ○住居手当 △269,000円 ○退職手当 △968,000円 イ 会計年度任用職員 ○期末手当 △532,000円 ○勤勉手当 △446,000円 △978																									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,625	346,144
	平均給与月額(円)	472,027	398,569
	平均年齢(歳)	45.08	54.01
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,755	335,556
	平均給与月額(円)	453,044	382,801
	平均年齢(歳)	45.07	53.01

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	206,700円	206,700円
短大卒	222,600	222,600
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1級	6人	8.2%	1級	人	%
	2"	4	5.5	2"		
	3"	7	9.6	3"		
	4"	14	19.2	4"	11	61.1
	5"	26	35.6	5"	7	38.9
	6"	10	13.7			
	7"	4	5.5			
	8"	2	2.7			
	9"					
	計	73	100.0	計	18	100.0
7年1月1日現在	1級	6人	8.2%	1級	人	%
	2"	6	8.2	2"		
	3"	5	6.8	3"		
	4"	13	17.8	4"	11	61.1
	5"	28	38.4	5"	7	38.9
	6"	9	12.3			
	7"	4	5.5			
	8"	2	2.7			
	9"					
	計	73	100.0	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	91	73	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	73	61	12	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	3	3	
		3~4号給	(人)	58	48	10
		5~6号給	(人)	5	5	
		7号給以上	(人)	7	5	2
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	80.2	83.6	66.7		
前年度	職員数 (A)	(人)	91	73	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	73	60	13	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	3	2	1
		3~4号給	(人)	58	46	12
		5~6号給	(人)	6	6	
		7号給以上	(人)	6	6	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	80.2	82.2	72.2		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	8	7
支給対象職員数(人)	95	94
一般会計の制度(支給率(%))	8	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(8年1月1日現在)(%)	6.6	2.7	22.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	943	1,620	605
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源 内 訳
					企 業 債
1 資本的支出	1 建設改良費	極楽寺水源所3号 取水井改良工事		千円	千円
			8	80,000	80,000
			9	120,000	120,000
		計	200,000	200,000	

令和8年度 支払義務 発生予定額	令和8年度末 までの支払義務 発生予定額	令和9年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	%
80,000	80,000	—	40.0
—	—	120,000	60.0
80,000	80,000	120,000	100.0

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源 交 付 金
1 資本的支出	1 建設改良費	木 曾 川 配 水 場 場 内 配 管 工 場 事	7	千円 58,000	千円 —
			8	324,000	—
			計	382,000	—
		今 伊 勢 町 本 神 戸 牛 洗 地 内 ほ か 配 水 管 改 良 工 事	7	48,000	16,000
			8	50,100	—
			9	1,005,100	228,300
			10	986,600	216,900
			11	277,200	57,400
			計	2,367,000	518,600

画 内 訳 企業債	令和7年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和8年度 支払義務 発生予定 額	令和8年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和9年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
58,000	58,000	—	58,000	—	15.2	
324,000	—	324,000	324,000	—	84.8	
382,000	58,000	324,000	382,000	—	100.0	
32,000	48,000	—	48,000	—	2.0	
50,100	—	50,100	50,100	—	2.1	
776,800	—	—	—	1,005,100	42.5	
769,700	—	—	—	986,600	41.7	
219,800	—	—	—	277,200	11.7	
1,848,400	48,000	50,100	98,100	2,268,900	100.0	

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
今伊勢町本神戸字牛洗地内 工 事 用 地 賃 借 料	千円 26,880	—	千円 —
ウ オ ー タ ー P P P 発 注 支 援 業 務 委 託 料	14,630	—	—

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和8年度 ） 令和10年度	26,880	26,880
令和8年度 ） 令和9年度	14,630	14,630

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業	千円 2,948,140	令和2年度 ～ 令和7年度	千円 1,425,605
水道料金徴収等業務委託料	1,141,000	令和7年度	0
積算システム保守業務	1,660	令和7年度	166

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和8年度 ） 令和19年度	1,522,535	1,522,535
令和8年度 ） 令和12年度	1,141,000	1,141,000
令和8年度 ） 令和12年度	1,494	1,494

令和8年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	95,000	戸
(2) 年間排水量	28,122,000	m ³
(3) 一日平均排水量	77,047	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	906,419	千円
(ロ) 拡張事業費	777,346	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	1,044,416	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	1,539,324	千円

2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	71	事業場
(2) 年間排水量	4,133,000	m ³
(3) 一日平均排水量	11,323	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	107,307	千円
(ロ) 拡張事業費	3,249	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		8,218,723 千円
第1項 営業収益	4,178,323	千円
第2項 営業外収益	4,040,338	千円
第3項 特別利益	62	千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		644,328 千円
第1項 営業収益	510,009	千円
第2項 営業外収益	134,319	千円

		支	出
第1款	一般区域公共下水道事業費		7,724,559 千円
第1項	営業費用		6,752,002 千円
第2項	営業外費用		971,277 千円
第3項	特別損失		780 千円
第4項	予備費		500 千円
第2款	特定区域公共下水道事業費		779,246 千円
第1項	営業費用		766,468 千円
第2項	営業外費用		12,160 千円
第3項	特別損失		118 千円
第4項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,889,266千円は、減債積立金 409,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 302,624千円、過年度分損益勘定留保資金 1,588,796千円及び当年度分損益勘定留保資金 588,846千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	一般区域公共下水道資本的収入		6,665,815 千円
第1項	企業債		5,189,000 千円
第2項	交付金		903,050 千円
第3項	国庫補助金		61,000 千円
第4項	県補助金		3,000 千円
第5項	出資金		459,179 千円
第6項	負担金		50,575 千円
第7項	固定資産売却代金		11 千円
第2款	特定区域公共下水道資本的収入		99,300 千円
第1項	企業債		99,300 千円

		支	出
第1款	一般区域公共下水道資本的支出		9,462,029 千円
第1項	建設改良費		925,705 千円
第2項	拡張事業費		777,346 千円
第3項	企業債償還金		5,175,238 千円
第4項	日光川上流流域下水道事業費		1,044,416 千円
第5項	五条川右岸流域下水道事業費		1,539,324 千円

第2款 特定区域公共下水道資本的支出	192,352 千円
第1項 建設改良費	107,364 千円
第2項 拡張事業費	3,249 千円
第3項 企業債償還金	81,739 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ウオーター P P P 発注支援業務委託料	令和8年度～令和9年度	35,860千円
西部浄化センター 受電設備改良工事	令和8年度～令和9年度	70,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 【一般区域】	2,348,500千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	485,500千円			
資本費平準化債 【一般区域】	2,200,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	155,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	99,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,129,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 938,224 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,458,952千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,533千円と定める。

令和8年2月26日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和8年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業収益			8,218,723	
	1 営業収益		4,178,323	
		1 下水道収益	2,900,000	○ 下水道使用料 2,900,000
		2 負担金	1,271,492	○ 一般会計からの負担金 1,271,492
		3 手数料収益	6,831	○ 手数料収益 6,831
	2 営業外収益		4,040,338	
		1 交付金	23,100	○ 社会資本整備総合交付金 6,100 ○ 防災・安全交付金 17,000
		2 一般会計補助金	1,458,952	○ 一般会計補助金 1,458,952
		3 負担金	1,537,845	○ 一般会計からの負担金 1,525,158 ○ 職員給与費負担金 7,016 ○ 水道事業会計からの負担金 5,557 ○ 共同発注事務負担金 114
		4 受取利息	3,836	○ 預金利息 3,836
		5 雑収益	1,858	○ 使用料収益 189 ○ 不用品売却収益 231 ○ 広告料収益 260 ○ その他の雑収益 1,178
		6 消費税等還付金	136,103	○ 消費税及び地方消費税還付金 136,103

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 長期前受金戻入	878,644	○ 長期前受金戻入 878,644
	3 特別利益		62	
		1 過年度収益	62	
2 特定区域公共下水道事業収益			644,328	
	1 営業収益		510,009	
		1 下水道収益	510,000	○ 下水道使用料 510,000
		2 手数料収益	9	○ 手数料収益 9
	2 営業外収益		134,319	
		1 交付金	1,900	○ 社会資本整備総合交付金 1,900
		2 負担金	83,052	○ 一般会計からの負担金 83,052
		3 受取利息	9,453	○ 預金利息 6,521 ○ 有価証券利息 2,932
		4 雑収益	408	○ 使用料収益 5 ○ 不用品売却収益 3 ○ その他の雑収益 400
		5 消費税等還付金	10,481	○ 消費税及び地方消費税還付金 10,481
		6 長期前受金戻入	29,025	○ 長期前受金戻入 29,025
	計		8,863,051	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業費			7,724,559	
	1 営業費用		6,752,002	
		1 管 渠 費	382,148	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 97,350 <li style="margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (13人) 行政職給(2) (10人) ○ 手当等 60,611 ○ 法定福利費 31,578 ○ 旅費 66 ○ 備用品費 620 ○ 燃料費 507 ○ 印刷製本費 177 ○ 通信運搬費 99 ○ 委託料 89,342 ○ 手数料 1,369 ○ 賃借料 2,938 ○ 修繕費 59,332 ○ 材料費 370 ○ 補償費 100 ○ 路面復旧費 2,852 ○ 工事請負費 805

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 8,491
				○ 量水器取替補修費 1,352
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 1,986
				○ 賞与引当金繰入額 18,098
				○ 補助金 4,102
		2 ポンプ場費	146,803	○ 給料 13,913
				行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 7,579
				○ 法定福利費 4,409
				○ 備用品費 350
				○ 燃料費 38
				○ 光熱水費 214
				○ 通信運搬費 480
				○ 委託料 209
				○ 手数料 52,804
				○ 賃借料 1,770
				○ 修繕費 16,109
				○ 動力費 43,842
				○ 負担金 2,590
				○ 賞与引当金繰入額 2,496
		3 処理場費	944,188	○ 給料 40,706

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (10人)
				○ 手当等 25,147
				○ 法定福利費 12,379
				○ 旅費 15
				○ 備用品費 2,474
				○ 燃料費 219
				○ 光熱水費 661
				○ 通信運搬費 358
				○ 委託料 555,576
				○ 手数料 44,657
				○ 賃借料 1,389
				○ 修繕費 103,195
				○ 動力費 149,702
				○ 薬品費 307
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 7,397
		4 業 務 費	171,718	○ 給料 21,759
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (4人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 11,816
				○ 法定福利費 6,806
				○ 旅費 4

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 306
				○ 燃料費 72
				○ 印刷製本費 42
				○ 通信運搬費 842
				○ 委託料 114,027
				○ 手数料 10,921
				○ 賃借料 926
				○ 修繕費 387
				○ 負担金 86
				○ 賞与引当金繰入額 3,724
		5 総 係 費	278,149	○ 給料 55,797
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (13人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 31,154
				○ 法定福利費 18,200
				○ 旅費 701
				○ 被服費 1,552
				○ 備用品費 933
				○ 燃料費 45
				○ 印刷製本費 1,231
				○ 通信運搬費 946
				○ 委託料 27,088

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 202
				○ 賃借料 2,263
				○ 修繕費 700
				○ 補償費 400
				○ 負担金 32,196
				○ 退職手当 89,087
				○ 報償費 135
				○ 研修厚生費 373
				○ 保険料 2,659
				○ 報酬 126
				○ 賞与引当金繰入額 9,484
				○ 貸倒引当金繰入額 2,249
				○ 公課費 628
		6 減価償却費	3,700,782	○ 固定資産減価償却費 3,700,782
		7 資産減耗費	18,180	○ 固定資産除却費 18,180
		8 流域下水道 管 理 費	1,110,034	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 911,258
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 198,776
	2 営業外費用		971,277	
		1 支 払 利 息	971,277	○ 未償還元金68,099,903千円 の本年度利息 971,277
	3 特別損失		780	
		1 固 定 資 産 売 却 損	44	
		2 過年度損失	736	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
2 特定区域 公共下水道 事業費			779,246	
	1 営業費用		766,468	
		1 管 渠 費	92,083	○ 給料 11,535 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (2人) ○ 手当等 5,897 ○ 法定福利費 3,473 ○ 旅費 7 ○ 備用品費 59 ○ 燃料費 99 ○ 委託料 9,784 ○ 手数料 1,306 ○ 賃借料 137 ○ 修繕費 43,721 ○ 材料費 33 ○ 路面復旧費 12,950 ○ 工事請負費 302 ○ 量水器取替補修費 766 ○ 賞与引当金繰入額 2,014
		2 ポンプ場費	70,853	○ 備用品費 109

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 光熱水費 28
				○ 通信運搬費 55
				○ 委託料 435
				○ 手数料 5,320
				○ 賃借料 143
				○ 修繕費 24,800
				○ 動力費 17,314
				○ 薬品費 22,649
		3 処 理 場 費	394,968	○ 給料 9,011
				行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 4,339
				○ 法定福利費 2,616
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 1,215
				○ 燃料費 53
				○ 光熱水費 127
				○ 委託料 263,458
				○ 手数料 12,458
				○ 修繕費 12,039
				○ 動力費 87,836
				○ 薬品費 211
				○ 賞与引当金繰入額 1,600

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 業 務 費	10,444	○ 給料 3,284 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,915
				○ 法定福利費 1,037
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 5
				○ 委託料 3,354
				○ 手数料 169
				○ 賃借料 121
				○ 負担金 3
				○ 賞与引当金繰入額 554
		5 総 係 費	24,383	○ 給料 4,125 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,886
				○ 法定福利費 1,353
				○ 旅費 15
				○ 被服費 161
				○ 備用品費 90
				○ 印刷製本費 2
				○ 委託料 6,234
				○ 手数料 61
				○ 賃借料 242

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 修繕費 200
				○ 補償費 200
				○ 負担金 946
				○ 退職手当 5,075
				○ 保険料 752
				○ 報酬 78
				○ 賞与引当金繰入額 751
				○ 貸倒引当金繰入額 195
				○ 公課費 1,017
		6 減価償却費	173,478	○ 固定資産減価償却費 173,478
		7 資産減耗費	259	○ 固定資産除却費 259
	2 営業外費用		12,160	
		1 支払利息	12,160	○ 未償還元金911,284千円 の本年度利息 12,160
	3 特別損失		118	
		1 過年度損失	118	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
	計		8,503,805	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的収入			6,665,815	
	1 企 業 債		5,189,000	
		1 企 業 債	5,189,000	○ 公共下水道事業 2,348,500
				○ 流域下水道事業 485,500
				○ 資本費平準化債 2,200,000
				○ 下水道事業債(特別措置分) 155,000
	2 交 付 金		903,050	
		1 社会資本整備 総合交付金	903,050	○ 社会資本整備総合交付金 647,000
				○ 防災・安全交付金 256,050
	3 国庫補助金		61,000	
		1 国庫補助金	61,000	○ 下水道防災事業費 61,000
	4 県 補 助 金		3,000	
		1 県 補 助 金	3,000	○ 県補助金 3,000
	5 出 資 金		459,179	
		1 一般会計 出 資 金	459,179	○ 一般会計出資金 459,179
			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="margin-left: 10px;"> <p>公共下水道事業費 77,810</p> <p>雨水処理費 1,688</p> <p>流域下水道事業元金償還金 76,939</p> <p>臨時財政特例債元金償還金 414</p> <p>普及特別対策分元金償還金 122,925</p> </div> </div>	

款	項	目	予 定 額	備 考				
				<table border="0"> <tr> <td>臨時措置分元金償還金</td> <td>96,953</td> </tr> <tr> <td>特別措置分元金償還金</td> <td>82,450</td> </tr> </table>	臨時措置分元金償還金	96,953	特別措置分元金償還金	82,450
臨時措置分元金償還金	96,953							
特別措置分元金償還金	82,450							
	6 負 担 金		50,575					
		1 受 益 者 負 担 金	9,039	○ 受益者負担金 9,039				
		2 工 事 負 担 金	41,536	○ 工事負担金 41,536				
	7 固 定 資 産 売 却 代 金		11					
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	○ 固定資産売却代金 11				
2 特 定 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 收 入			99,300					
	1 企 業 債		99,300					
		1 企 業 債	99,300	○ 公共下水道事業 99,300				
	計		6,765,115					

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考												
1 一 般 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			9,462,029													
	1 建 設 改 良 費		925,705													
		1 改 良 費	906,419	<table border="0"> <tr> <td>○ 給料</td> <td>35,074</td> </tr> <tr> <td>行政職給(1) (8人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 手当等</td> <td>26,311</td> </tr> <tr> <td>○ 法定福利費</td> <td>12,110</td> </tr> <tr> <td>○ 旅費</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>○ 備用品費</td> <td>75</td> </tr> </table>	○ 給料	35,074	行政職給(1) (8人)		○ 手当等	26,311	○ 法定福利費	12,110	○ 旅費	115	○ 備用品費	75
○ 給料	35,074															
行政職給(1) (8人)																
○ 手当等	26,311															
○ 法定福利費	12,110															
○ 旅費	115															
○ 備用品費	75															

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 燃料費 42
				○ 通信運搬費 20
				○ 委託料 197,627
				○ 手数料 50
				○ 賃借料 175
				○ 修繕費 163
				○ 工事請負費 629,094
				東部浄化センター改良工事費 74,100
				西部浄化センター改良工事費 773
				平和ポンプ場改良工事費 296,980
				下水道管改良工事費 190,000
				下水道管布設替工事費 65,000
				下水取付管布設替工事費 2,241
				○ 負担金 5,563
	2	固 定 資 産 購 入 費	19,286	○ 機械及び装置 620
				○ 車両運搬具 1,324
				○ 工具器具及び備品 17,342
	2	拡 張 事 業 費	777,346	
	1	事 務 費	61,669	○ 給料 26,597
				行政職給(1) (6人)
				○ 手当等 23,378
				○ 法定福利費 9,968

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 旅費 24
				○ 備用品費 177
				○ 委託料 747
				○ 賃借料 220
				○ 修繕費 20
				○ 負担金 538
		2 受益者負担金 徴収事務費	2	○ 前納報奨金 2
		3 工 事 費	715,675	○ 工事請負費 685,975
				下水道管布設工事費 179,757
				雨水管布設工事費 505,000
				下水取付管布設工事費 1,218
				○ 移設工事負担金 29,700
	3 企 業 債 償 還 金		5,175,238	
		1 企 業 債 償 還 金	5,175,238	○ 未償還元金68,099,903千円 の内本年度償還元金 5,175,238
	4 日光川上流 流域下水道 事 業 費		1,044,416	
		1 建設負担金	332,004	○ 建設負担金 332,004
		2 事 務 費	100,256	○ 給料 43,488
				行政職給(1) (11人)
				○ 手当等 37,741
				○ 法定福利費 15,998
				○ 旅費 94
				○ 備用品費 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 燃料費 109
				○ 印刷製本費 27
				○ 通信運搬費 35
				○ 委託料 67
				○ 手数料 61
				○ 賃借料 175
				○ 修繕費 212
				○ 負担金 163
				○ 報酬 1,986
		3 受益者負担金 徴収事務費	13,709	○ 給料 4,481 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,750
				○ 法定福利費 1,832
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 14
				○ 印刷製本費 16
				○ 通信運搬費 389
				○ 委託料 1,010
				○ 手数料 1
				○ 負担金 270
				○ 前納報奨金 226
				○ 保険料 11

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 報酬 1,507
				○ 過年度支出 100
				○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	598,447	○ 委託料 33,500
				{ 下水道管基本設計業務委託料 33,500
				○ 工事請負費 480,547
				{ 下水道管布設工事費 476,138
				{ 下水取付管布設工事費 4,409
				○ 移設工事負担金 84,400
	5 五条川右岸 流域下水道 事業費		1,539,324	
		1 建設負担金	153,549	○ 建設負担金 153,549
		2 事務費	54,365	○ 給料 23,960
				行政職給(1) (5人)
				○ 手当等 20,029
				○ 法定福利費 9,078
				○ 旅費 7
				○ 備用品費 148
				○ 燃料費 55
				○ 印刷製本費 79
				○ 通信運搬費 15
				○ 委託料 133
				○ 手数料 2

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 349
				○ 修繕費 183
				○ 負担金 327
		3 受益者負担金 徴収事務費	8,187	○ 給料 4,220 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,324
				○ 法定福利費 1,368
				○ 備用品費 5
				○ 印刷製本費 2
				○ 通信運搬費 9
				○ 委託料 113
				○ 手数料 1
				○ 負担金 30
				○ 前納報奨金 13
				○ 保険料 2
				○ 過年度支出 100
		4 工 事 費	1,323,223	○ 工事請負費 1,012,523
				{ 下水道管布設工事費 1,011,450
				{ 下水取付管布設工事費 1,073
				○ 移設工事負担金 310,700
2 特定区域 公共下水道 資本の支出			192,352	
	1 建設改良費		107,364	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 改 良 費	107,307	○ 給料 4,757 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,969 ○ 法定福利費 1,757 ○ 委託料 614 ○ 工事請負費 96,198 ○ 西部浄化センター改良工事費 2,198 ○ 板倉ポンプ場ほか改良工事費 30,000 ○ 下水道管改良工事費 64,000 ○ 負担金 12
		2 固 定 資 産 費 購 入 費	57	○ 機械及び装置 57
	2 拡張事業費		3,249	
		1 工 事 費	3,249	○ 工事請負費 3,249 ○ 下水道管布設工事費 2,678 ○ 下水取付管布設工事費 571
	3 企 業 債 金		81,739	
		1 企 業 債 金	81,739	○ 未償還元金911,284千円の内本年度償還元金 81,739
	計		9,654,381	

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	114,953
減価償却費	3,874,260
固定資産減耗費	18,439
長期前受金戻入額	△ 907,669
受取利息及び受取配当金	△ 13,289
支払利息	983,437
未収金の増減額(△は増加)	42,972
未払金の増減額(△は減少)	20,893
固定資産売却損益(△は益)	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 693
賞与引当金の増減額(△は減少)	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,098
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,239
小 計	4,190,558
利息及び配当金の受取額	13,292
利息の支払額	△ 974,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,229,541

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,991,849
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 441,413

交付金等収入	884,982
受益者負担金収入	11,944
工事負担金収入	37,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,498,566
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	5,288,300
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,256,977
一般会計からの出資金による収入	459,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,502
資金増加額(減少額)	221,477
資金期首残高	7,774,435
資金期末残高	7,995,912

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	259,053
減価償却費	3,700,782
固定資産減耗費	18,180
長期前受金戻入額	△ 878,644
受取利息及び受取配当金	△ 3,836
支払利息	971,277
未収金の増減額(△は増加)	27,644
未払金の増減額(△は減少)	23,241
固定資産売却損益(△は益)	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 627
賞与引当金の増減額(△は減少)	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,023
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,247
小計	4,169,025
利息及び配当金の受取額	3,836
利息の支払額	△ 962,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,210,156

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,778,289
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 441,413

交付金等収入	884,982
受益者負担金収入	11,944
工事負担金収入	37,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,285,006</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	5,189,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,175,238
一般会計からの出資金による収入	459,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>472,941</u>
資金増加額(減少額)	398,091
資金期首残高	4,857,457
資金期末残高	<u>5,255,548</u>

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 144,100
減価償却費	173,478
固定資産減耗費	259
長期前受金戻入額	△ 29,025
受取利息及び受取配当金	△ 9,453
支払利息	12,160
未収金の増減額(△は増加)	15,328
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,348
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 66
賞与引当金の増減額(△は減少)	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,075
その他流動負債の増減額(△は減少)	8
小計	21,533
利息及び配当金の受取額	9,456
利息の支払額	△ 11,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,385

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 213,560
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	99,300
建設改良等企業債の償還による支出	△ 81,739
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,561
資金増加額(減少額)	△ 176,614
資金期首残高	2,916,978
資金期末残高	2,740,364

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	3,100,002		
	(2) 負担金	1,271,492		
	(3) 手数料収益	6,219	4,377,713	
2	営業費用			
	(1) 渠費	452,931		
	(2) ポンプ場費	200,460		
	(3) 処理場費	1,226,772		
	(4) 業務費	170,193		
	(5) 総係費	296,690		
	(6) 減価償却費	3,874,260		
	(7) 資産減耗費	18,439		
	(8) 流域下水道管理費	1,021,642	7,261,387	
	営業損失			2,883,674
3	営業外収益			
	(1) 交付金	25,000		
	(2) 一般会計補助金	1,458,952		
	(3) 負担金	1,620,383		
	(4) 受取利息	13,289		
	(5) 雑収益	2,213		
	(6) 長期前受金戻入	907,669	4,027,506	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	983,437		
	(2) 雑支出	44,675	1,028,112	2,999,394

経常利益			115,720
5 特別利益			
(1) 過年度収益	58	58	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	44		
(2) 過年度損失	781	825	△ 767
当年度純利益			114,953
前年度繰越利益剰余金			52,326
その他未処分利益剰余金変動額			409,000
当年度未処分利益剰余金			576,279

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,636,365		
	(2) 負担金	1,271,492		
	(3) 手数料収益	6,210	3,914,067	
2	営業費用			
	(1) 渠費	367,063		
	(2) ポンプ場費	136,040		
	(3) 処理場費	866,109		
	(4) 業務費	160,099		
	(5) 総係費	272,518		
	(6) 減価償却費	3,700,782		
	(7) 資産減耗費	18,180		
	(8) 流域下水道管理費	1,021,642	6,542,433	
	営業損失			2,628,366
3	営業外収益			
	(1) 交付金	23,100		
	(2) 一般会計補助金	1,458,952		
	(3) 負担金	1,537,331		
	(4) 受取利息	3,836		
	(5) 雑収益	1,805		
	(6) 長期前受金戻入	878,644	3,903,668	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	971,277		
	(2) 雑支出	44,315	1,015,592	2,888,076

	経 常 利 益		259,710
5	特 別 利 益		
	(1) 過 年 度 収 益	58	58
6	特 別 損 失		
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	44	
	(2) 過 年 度 損 失	671	715
	当 年 度 純 利 益		259,053
	前年度繰越利益剰余金		328,686
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		409,000
	当年度未処分利益剰余金		996,739

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	463,637		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	9	463,646	
2	営業費用			
	(1) 渠費	85,868		
	(2) ポンプ場費	64,420		
	(3) 処理場費	360,663		
	(4) 業務費	10,094		
	(5) 総係費	24,172		
	(6) 減価償却費	173,478		
	(7) 資産減耗費	259		
	(8) 流域下水道管理費	0	718,954	
	営業損失			255,308
3	営業外収益			
	(1) 交付金	1,900		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	83,052		
	(4) 受取利息	9,453		
	(5) 雑収益	408		
	(6) 長期前受金戻入	29,025	123,838	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,160		
	(2) 雑支出	360	12,520	111,318

	経常損失			143,990
5	特別利益			
	(1) 過年度収益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損失	110	110	△ 110
	当年度純損失			144,100
	前年度繰越欠損金			276,360
	その他未処分 利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			420,460

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,408,059		
減価償却累計額	△ 3,921,280	1,486,779	
ハ 構 築 物	183,000,305		
減価償却累計額	△ 70,601,907	112,398,398	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,191,658		
減価償却累計額	△ 22,149,925	3,041,733	
ホ 車 両 運 搬 具	17,920		
減価償却累計額	△ 14,901	3,019	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	129,045		
減価償却累計額	△ 89,658	39,387	
ト 建 設 仮 勘 定		6,612,350	
有 形 固 定 資 産 合 計			126,224,210

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,500,296	
ハ 庁 舎 利 用 権		224,653	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		3,023	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,728,212

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	13,548		
貸倒引当金	△ 8,977		
投資その他の 資産合計		319,273	
固定資産合計			132,271,695
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,995,912	
(2) 未収金		588,430	
貸倒引当金		△ 86	
(3) 貯蔵品		402	
流動資産合計			8,584,658
資産合計			140,856,353

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		63,807,444	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	896,705		
引当金合計		896,705	
固定負債合計			64,704,149
4 流動負債			
(1) 企業債		5,235,066	
(2) 未払金		2,074,767	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	73,079		
引当金合計		73,079	
(4) 預り金		2,836	

流動負債合計		7,385,748
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	57,475,279	
収益化累計額	△ 25,331,934	
繰延収益合計		32,143,345
負債合計		104,233,242

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	23,471,776	
ハ 組入資本金	4,141,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		31,666,926
資本金合計		31,666,926
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,309	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	576,279		
利 益 剩 余 金 合 計		1,827,588	
剩 余 金 合 計			4,956,185
資 本 合 計			36,623,111
負 債 資 本 合 計			140,856,353

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,058,062		
減価償却累計額	△ 3,638,599	1,419,463	
ハ 構 築 物	176,125,386		
減価償却累計額	△ 65,963,728	110,161,658	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,284,827		
減価償却累計額	△ 15,978,279	2,306,548	
ホ 車 両 運 搬 具	15,943		
減価償却累計額	△ 13,023	2,920	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	126,233		
減価償却累計額	△ 87,878	38,355	
ト 建 設 仮 勘 定		6,412,575	
有 形 固 定 資 産 合 計			122,891,892

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,500,296	
ハ 庁 舎 利 用 権		224,653	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		3,023	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,728,212

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	11,943	
貸倒引当金	△ 7,630	
投資その他の 資産合計		18,875
固定資産合計		128,638,979
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,255,548
(2) 未収金		455,569
貸倒引当金		△ 62
(3) 貯蔵品		386
流動資産合計		5,711,441
資産合計		134,350,420

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		62,926,830
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	827,577	
引当金合計		827,577
固定負債合計		63,754,407
4 流動負債		
(1) 企業債		5,186,835
(2) 未払金		1,965,099
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	67,283	
引当金合計		67,283
(4) 預り金		2,439

流動負債合計		7,221,656
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	53,820,558	
収益化累計額	△ 22,258,777	
繰延収益合計		31,561,781
負債合計		102,537,844

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	22,277,173	
ハ 組入資本金	1,913,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		28,176,004
資本金合計		28,176,004
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,309	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	996,739		
利 益 剩 余 金 合 計		2,248,048	
剩 余 金 合 計			3,636,572
資 本 合 計			31,812,576
負 債 資 本 合 計			134,350,420

令和8年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 282,681	67,316	
ハ 構 築 物	6,874,919		
減価償却累計額	△ 4,638,179	2,236,740	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,906,831		
減価償却累計額	△ 6,171,646	735,185	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,878	99	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,812		
減価償却累計額	△ 1,780	1,032	
ト 建 設 仮 勘 定		199,775	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,332,318

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	1,605		
貸倒引当金	△ 1,347		
投資その他の 資産合計		300,398	
固定資産合計			3,632,716
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,740,364	
(2) 未収金		132,861	
貸倒引当金		△ 24	
(3) 貯蔵品		16	
流動資産合計			2,873,217
資産合計			6,505,933

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		880,614	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	69,128		
引当金合計		69,128	
固定負債合計			949,742
4 流動負債			
(1) 企業債		48,231	
(2) 未払金		109,668	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,796		
引当金合計		5,796	
(4) 預り金		397	

流動負債合計		164,092
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,654,721	
収益化累計額	△ 3,073,157	
繰延収益合計		581,564
負債合計		1,695,398

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	0	

口 当 年 度 未 处 理 欠 损 金	420,460		
利 益 剩 余 金 合 计		△ 420,460	
剩 余 金 合 计			1,319,613
资 本 合 计			4,810,535
负 债 资 本 合 计			6,505,933

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、流動資産の一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	2,929,940 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	2,929,940 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,914,067	463,646	4,377,713
営業費用	6,542,433	718,954	7,261,387
営業損益	△ 2,628,366	△ 255,308	△ 2,883,674
経常損益	259,710	△ 143,990	115,720
セグメント資産	134,350,420	6,505,933	140,856,353
セグメント負債	102,537,844	1,695,398	104,233,242
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,290,875	84,952	4,375,827
減価償却費	3,700,782	173,478	3,874,260
特別利益	58	0	58
特別損失	715	110	825
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,963,542	101,520	4,065,062

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに汚水等の流入から処理までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業の2つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じる可能性がある。

用途	資産の種類	所在地
特定区域公共下水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	萩原町花井方字古川新田南ノ切10

特定区域公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じる可能性がある。しかし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識しない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	24,064 千円	24,064 千円
特定区域公共下水道	—	—
合計	24,064 千円	24,064 千円

(2) 賞与引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	100,005 千円	66,670 千円
特定区域公共下水道	8,615 千円	5,743 千円
合計	108,620 千円	72,413 千円

(3) 貸倒引当金

令和 8 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,807 千円	1,807 千円
特定区域公共下水道	27 千円	27 千円
合 計	1,834 千円	1,834 千円

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	331,546
減価償却費	3,792,463
固定資産減耗費	26,148
長期前受金戻入額	△ 882,406
受取利息及び受取配当金	△ 17,354
支払利息	906,196
未収金の増減額(△は増加)	△ 201,547
未払金の増減額(△は減少)	△ 153,527
固定資産売却損益(△は益)	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 866
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 25,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,099
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 13,921
小計	3,800,128
利息及び配当金の受取額	17,350
利息の支払額	△ 902,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,914,534

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,829,156
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 379,209

交付金等収入	1,351,479
一般会計からの繰入金による収入	8,471
受益者負担金収入	39,377
工事負担金収入	52,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,756,739
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	5,676,600
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,193,223
一般会計からの出資金による収入	389,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,023
資金増加額(減少額)	1,030,818
資金期首残高	6,743,617
資金期末残高	7,774,435

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	409,374
減価償却費	3,622,058
固定資産減耗費	24,068
長期前受金戻入額	△ 853,995
受取利息及び受取配当金	△ 3,710
支払利息	901,654
未収金の増減額(△は増加)	△ 164,284
未払金の増減額(△は減少)	△ 93,652
固定資産売却損益(△は益)	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 626
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,431
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,401
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,061
小計	3,875,901
利息及び配当金の受取額	3,710
利息の支払額	△ 898,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,981,060

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,663,046
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 379,209

交付金等収入	1,289,206
一般会計からの繰入金による収入	8,471
受益者負担金収入	39,377
工事負担金収入	52,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652,902
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	5,391,500
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,111,061
一般会計からの出資金による収入	389,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,085
資金増加額(減少額)	998,243
資金期首残高	3,859,214
資金期末残高	4,857,457

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 77,828
減価償却費	170,405
固定資産減耗費	2,080
長期前受金戻入額	△ 28,411
受取利息及び受取配当金	△ 13,644
支払利息	4,542
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,263
未払金の増減額(△は減少)	△ 59,875
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 240
賞与引当金の増減額(△は減少)	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 27,426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,302
その他流動負債の増減額(△は減少)	140
小計	△ 75,773
利息及び配当金の受取額	13,640
利息の支払額	△ 4,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,526

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 166,110
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

交付金等収入	62,273
一般会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,837
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	285,100
建設改良等企業債の償還による支出	△ 82,162
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,938
資金増加額(減少額)	32,575
資金期首残高	2,884,403
資金期末残高	2,916,978

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	3,100,001		
	(2) 負担金	1,197,937		
	(3) 手数料収益	5,939	4,303,877	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	410,678		
	(2) ポンプ場費	199,811		
	(3) 処理場費	1,214,552		
	(4) 業務費	150,431		
	(5) 総係費	329,078		
	(6) 減価償却費	3,792,463		
	(7) 資産減耗費	26,148		
	(8) 流域下水道管理費	920,564	7,043,725	
	営業損失			2,739,848
3	営業外収益			
	(1) 交付金	38,049		
	(2) 国庫補助金	1,941		
	(3) 一般会計補助金	1,435,562		
	(4) 負担金	1,611,437		
	(5) 受取利息	17,354		
	(6) 雑収益	2,684		
	(7) 長期前受金戻入	882,406	3,989,433	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	906,196		
	(2) 雑支出	45,691	951,887	3,037,546

経常利益			297,698
5 特別利益			
(1) 過年度収益	54		
(2) 貸倒引当金戻入益	14,235		
(3) 退職給付引当金戻入益	27,533	41,822	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	30		
(2) 過年度損失	1,280		
(3) 退職給付引当金繰入額	6,664	7,974	33,848
当年度純利益			331,546
前年度繰越利益剰余金			21,780
その他未処分利益剰余金変動額			108,000
当年度未処分利益剰余金			461,326

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,636,365		
	(2) 負担金	1,197,937		
	(3) 手数料収益	5,930	3,840,232	
2	営業費用			
	(1) 渠費	334,108		
	(2) ポンプ場費	165,847		
	(3) 処理場費	826,173		
	(4) 業務費	140,874		
	(5) 総係費	305,144		
	(6) 減価償却費	3,622,058		
	(7) 資産減耗費	24,068		
	(8) 流域下水道管理費	920,564	6,338,836	
	営業損失			2,498,604
3	営業外収益			
	(1) 交付金	35,910		
	(2) 国庫補助金	1,941		
	(3) 一般会計補助金	1,435,562		
	(4) 負担金	1,529,167		
	(5) 受取利息	3,710		
	(6) 雑収益	2,139		
	(7) 長期前受金戻入	853,995	3,862,424	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	901,654		
	(2) 雑支出	44,982	946,636	2,915,788

経常利益			417,184
5 特別利益			
(1) 過年度収益	54		
(2) 貸倒引当金戻入益	0		
(3) 退職給付引当金戻入益	0	54	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	30		
(2) 過年度損失	1,170		
(3) 退職給付引当金繰入額	6,664	7,864	△ 7,810
当年度純利益			409,374
前年度繰越利益剰余金			220,312
その他未処分利益剰余金変動額			108,000
当年度未処分利益剰余金			737,686

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	463,636		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	9	463,645	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	76,570		
	(2) ポンプ場費	33,964		
	(3) 処理場費	388,379		
	(4) 業務費	9,557		
	(5) 総係費	23,934		
	(6) 減価償却費	170,405		
	(7) 資産減耗費	2,080		
	(8) 流域下水道管理費	0	704,889	
			<hr/>	
	営業損失			241,244
3	営業外収益			
	(1) 交付金	2,139		
	(2) 国庫補助金	0		
	(3) 一般会計補助金	0		
	(4) 負担金	82,270		
	(5) 受取利息	13,644		
	(6) 雑収益	545		
	(7) 長期前受金戻入	28,411	127,009	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,542		
	(2) 雑支出	709	5,251	121,758
			<hr/>	<hr/>

	経常損失		119,486
5	特別利益		
	(1) 過年度収益	0	
	(2) 貸倒引当金戻入益	14,235	
	(3) 退職給付引当金戻入益	27,533	41,768
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損失	110	
	(3) 退職給付引当金繰入額	0	110
	当年度純損失		41,658
	前年度繰越欠損金		77,828
	その他未処分利益 剰余金変動額		198,532
	当年度未処理欠損金		0
			276,360

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,408,059		
減価償却累計額	△ 3,801,465	1,606,594	
ハ 構 築 物	179,461,389		
減価償却累計額	△ 67,393,415	112,067,974	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,194,361		
減価償却累計額	△ 21,868,621	3,325,740	
ホ 車 両 運 搬 具	17,790		
減価償却累計額	△ 15,419	2,371	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,611		
減価償却累計額	△ 94,431	28,180	
ト 建 設 仮 勘 定		6,631,566	
有 形 固 定 資 産 合 計			126,304,969

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,240,399	
ハ 庁 舎 利 用 権		230,725	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		3,780	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,475,144

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	11,570		
貸倒引当金	△ 8,367		
投資その他の 資産合計		317,905	
固定資産合計			132,098,018
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,774,435	
(2) 未収金		640,324	
貸倒引当金		△ 86	
(3) 貯蔵品		386	
流動資産合計			8,415,059
資産合計			140,513,077

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		63,754,210	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	826,607		
引当金合計		826,607	
固定負債合計			64,580,817
4 流動負債			
(1) 企業債		5,256,977	
(2) 未払金		2,414,462	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	72,413		
引当金合計		72,413	
(4) 預り金		17,075	

流動負債合計		7,760,927
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	56,571,621	
収益化累計額	△ 24,449,267	
繰延収益合計		32,122,354
負債合計		104,464,098

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	23,012,597	
ハ 組入資本金	4,141,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		31,207,747
資本金合計		31,207,747
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,309	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	461,326		
利 益 剩 余 金 合 計		1,712,635	
剩 余 金 合 計			4,841,232
資 本 合 計			36,048,979
負 債 資 本 合 計			140,513,077

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,058,062		
減価償却累計額	△ 3,521,932	1,536,130	
ハ 構 築 物	172,838,919		
減価償却累計額	△ 62,811,289	110,027,630	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,293,508		
減価償却累計額	△ 15,810,361	2,483,147	
ホ 車 両 運 搬 具	15,813		
減価償却累計額	△ 13,541	2,272	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	115,428		
減価償却累計額	△ 88,635	26,793	
ト 建 設 仮 勘 定		6,274,089	
有 形 固 定 資 産 合 計			122,900,434

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,240,399	
ハ 庁 舎 利 用 権		230,725	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		3,780	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,475,144

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0		
ハ 長期未収金	10,279		
貸倒引当金	△ 7,188		
投資その他の 資産合計		17,653	
固定資産合計			128,393,231
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,857,457	
(2) 未収金		491,818	
貸倒引当金		△ 62	
(3) 貯蔵品		379	
流動資産合計			5,349,592
資産合計			133,742,823

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		62,924,665	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	762,554		
引当金合計		762,554	
固定負債合計			63,687,219
4 流動負債			
(1) 企業債		5,175,238	
(2) 未払金		2,190,901	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	66,670		
引当金合計		66,670	
(4) 預り金		16,686	

流動負債合計		7,449,495
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	52,916,900	
収益化累計額	△ 21,405,135	
繰延収益合計		31,511,765
負債合計		102,648,479

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	21,817,994	
ハ 組入資本金	1,913,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		27,716,825
資本金合計		27,716,825
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,309	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	737,686		
利 益 剩 余 金 合 計		1,988,995	
剩 余 金 合 計			3,377,519
資 本 合 計			31,094,344
負 債 資 本 合 計			133,742,823

令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 279,533	70,464	
ハ 構 築 物	6,622,470		
減価償却累計額	△ 4,582,126	2,040,344	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,900,853		
減価償却累計額	△ 6,058,260	842,593	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,878	99	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,183		
減価償却累計額	△ 5,796	1,387	
ト 建 設 仮 勘 定		357,477	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,404,535

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	1,291		
貸倒引当金	△ 1,179		
投資その他の 資産合計		300,252	
固定資産合計			3,704,787
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,916,978	
(2) 未収金		148,506	
貸倒引当金		△ 24	
(3) 貯蔵品		7	
流動資産合計			3,065,467
資産合計			6,770,254

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		829,545	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	64,053		
引当金合計		64,053	
固定負債合計			893,598
4 流動負債			
(1) 企業債		81,739	
(2) 未払金		223,561	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,743		
引当金合計		5,743	
(4) 預り金		389	

流動負債合計		311,432
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,654,721	
収益化累計額	△ 3,044,132	
繰延収益合計		610,589
負債合計		1,815,619

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	0	

口 当 年 度 未 处 理 欠 损 金	276,360		
		△ 276,360	
利 益 剩 余 金 合 計			1,463,713
剩 余 金 合 計			
資 本 合 計			4,954,635
負 債 資 本 合 計			6,770,254

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、流動資産の一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,156,309 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,156,309 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,840,232	463,645	4,303,877
営業費用	6,338,836	704,889	7,043,725
営業損益	△ 2,498,604	△ 241,244	△ 2,739,848
経常損益	417,184	△ 119,486	297,698
セグメント資産	133,742,823	6,770,254	140,513,077
セグメント負債	102,648,479	1,815,619	104,464,098
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,200,517	84,409	4,284,926
減価償却費	3,622,058	170,405	3,792,463
特別利益	54	41,768	41,822
特別損失	7,864	110	7,974
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,774,289	376,453	5,150,742

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに汚水等の流入から処理までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業の2つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じる可能性がある。

用 途	資産の種類	所在地
特定区域公共下水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	萩原町花井方字古川新田南ノ切10

特定区域公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じる可能性がある。しかし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識しない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	91,207 千円	58,483 千円
特定区域公共下水道	8,185 千円	5,635 千円
合 計	99,392 千円	64,118 千円

(2) 貸倒引当金

令和 7 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,007 千円	1,907 千円
特定区域公共下水道	109 千円	9 千円
合 計	2,116 千円	1,916 千円

(3) 退職給付引当金

令和 7 年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	57,036 千円	57,036 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	57,036 千円	57,036 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 貸倒引当金

令和 7 年度において、債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	27,533 千円
合 計	27,533 千円

(2) 退職給付引当金

令和 7 年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	14,235 千円
合 計	14,235 千円

給 与 費 明 細 書 (総括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 62	1,986	257,480	276,701	536,167	89,599	625,766
	資本勘定支弁職員	(1) 33	3,493	142,577	114,277	260,347	52,111	312,458
	合 計	(2) 95	5,479	400,057	390,978	796,514	141,710	938,224
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 62	1,869	253,939	242,405	498,213	83,338	581,551
	資本勘定支弁職員	(1) 34	3,293	139,339	105,948	248,580	48,093	296,673
	合 計	(3) 96	5,162	393,278	348,353	746,793	131,431	878,224
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	117	3,541	34,296	37,954	6,261	44,215
	資本勘定支弁職員	(0) △1	200	3,238	8,329	11,767	4,018	15,785
	合 計	(△1) △1	317	6,779	42,625	49,721	10,279	60,000

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	15,522	34,016	99,922	82,712	9,524	40,305	8,010
	前年度	14,562	29,265	94,532	78,832	10,151	37,232	7,782
	比 較	960	4,751	5,390	3,880	△ 627	3,073	228
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	387	0	6,406	94,162	0	12	0
	前年度	389	24	5,662	69,910	0	12	0
	比 較	△ 2	△ 24	744	24,252	0	0	0

給 与 費 明 細 書 (総括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 62	0	257,480	275,930	533,410	89,160	622,570
	資本勘定支弁職員	(0) 33	0	142,577	112,949	255,526	51,336	306,862
	合 計	(0) 95	0	400,057	388,879	788,936	140,496	929,432
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 62	0	253,939	241,448	495,387	82,915	578,302
	資本勘定支弁職員	(0) 34	0	139,339	104,854	244,193	47,401	291,594
	合 計	(1) 96	0	393,278	346,302	739,580	130,316	869,896
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	0	3,541	34,482	38,023	6,245	44,268
	資本勘定支弁職員	(0) △1	0	3,238	8,095	11,333	3,935	15,268
	合 計	(△1) △1	0	6,779	42,577	49,356	10,180	59,536

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	15,522	34,016	98,782	81,753	9,524	40,305	8,010
	前年度	14,562	29,265	93,418	77,895	10,151	37,232	7,782
	比 較	960	4,751	5,364	3,858	△ 627	3,073	228
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	387	0	6,406	94,162	0	12	0
	前年度	389	24	5,662	69,910	0	12	0
	比 較	△ 2	△ 24	744	24,252	0	0	0

給 与 費 明 細 書 (総括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,986	0	771	2,757	439	3,196
	資本勘定支弁職員	(1) 0	3,493	0	1,328	4,821	775	5,596
	合 計	(2) 0	5,479	0	2,099	7,578	1,214	8,792
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,869	0	957	2,826	423	3,249
	資本勘定支弁職員	(1) 0	3,293	0	1,094	4,387	692	5,079
	合 計	(2) 0	5,162	0	2,051	7,213	1,115	8,328
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	117	0	△ 186	△ 69	16	△ 53
	資本勘定支弁職員	(0) 0	200	0	234	434	83	517
	合 計	(0) 0	317	0	48	365	99	464

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	1,140	959	-	0	0
	前年度	-	0	1,114	937	-	0	0
	比 較	-	0	26	22	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	0	0	-	0	-	-	-
	前年度	0	0	-	0	-	-	-
比 較	0	0	-	0	-	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																								
給 料	6,779	1 給与改正に伴う増減分	11,143	11,143,000円	給与改正の状況 本年度 給与の改正率 給与改正実施時期 前年度 給与の改正率 2.83% 給与改正実施時期 令和7年4月																							
		2 昇給に伴う増加分	3,200	600円 ×3人 ×12月 = 21,600円 3,200円 ×66人 ×12月 = 2,534,400円 3,400円 ×4人 ×12月 = 163,200円 7,600円 ×5人 ×12月 = 456,000円 2,100円 ×1人 ×12月 = 25,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	3人	3～4号給	66人	5～6号給	4人	7号給以上	6人	前年度	1～2号給	5人	3～4号給	66人	5～6号給	4人	7号給以上	6人	
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	3人																										
	3～4号給	66人																										
	5～6号給	4人																										
	7号給以上	6人																										
前年度	1～2号給	5人																										
	3～4号給	66人																										
	5～6号給	4人																										
7号給以上	6人																											
3 その他の増減分	△7,564	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △2,596,000円) 332,900円 ×12月 ×5人 = 19,974,000円 317,600円 ×12月 ×10人 = 38,112,000円 300,800円 ×12月 ×△6人 = △21,657,600円 325,300円 ×12月 ×△9人 = △35,132,400円 324,400円 ×12月 ×△1人 = △3,892,800円 ○人事異動等による減額 △4,968,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>95人</td> <td>0人</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>95人</td> <td>1人</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7.1.2～8.1.1までの</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>8.1.2～8.4.1までの</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	95人	0人	95人	前年度	95人	1人	96人	増 減	0人	△ 1人	△ 1人	期間	採用者	退職者	7.1.2～8.1.1までの	19人	19人	8.1.2～8.4.1までの	3人	3人
	現在に在職する職員数	その他	計																									
本年度	95人	0人	95人																									
前年度	95人	1人	96人																									
増 減	0人	△ 1人	△ 1人																									
期間	採用者	退職者																										
7.1.2～8.1.1までの	19人	19人																										
8.1.2～8.4.1までの	3人	3人																										
手 当	42,625	1 制度改正に伴う増減分																										
		2 その他の増減分	42,577	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 960,000円 ○地域手当 4,751,000円 ○期末手当 5,364,000円 ○勤勉手当 3,858,000円 ○管理職手当 △ 627,000円 ○時間外勤務手当 3,073,000円 ○通勤手当 228,000円 ○特殊勤務手当 △ 2,000円 ○休日勤務手当 △ 24,000円 ○住居手当 744,000円 ○退職手当 24,252,000円																								
		イ 会計年度任用職員	48	○期末手当 26,000円 ○勤勉手当 22,000円																								

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職
	8年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,430
	平均給与月額(円)	439,325	397,735
	平均年齢(歳)	42.87	51.91
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,495	323,123
	平均給与月額(円)	429,245	382,692
	平均年齢(歳)	43.08	51.04

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	206,700円	206,700円
短大卒	222,600	222,600
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1級	3人	3.8%	1級		%
	2級	10	12.5	2級		
	3級	18	22.5	3級		
	4級	13	16.3	4級	11	84.6
	5級	24	30.0	5級	2	15.4
	6級	6	7.5			
	7級	4	5.0			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	80	100.0	計	13	100.0
7年1月1日現在	1級	5人	6.3%	1級		%
	2級	9	11.4	2級		
	3級	12	15.2	3級		
	4級	17	21.5	4級	12	92.3
	5級	23	29.1	5級	1	7.7
	6級	7	8.9			
	7級	4	5.1			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	93	80	13	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	79	68	11	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	3	3	
		3~4号給	(人)	66	58	8
		5~6号給	(人)	4	4	
		7号給以上	(人)	6	3	3
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	84.9	85.0	84.6		
前年度	職員数 (A)	(人)	92	79	13	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	81	69	12	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	5	5	
		3~4号給	(人)	66	54	12
		5~6号給	(人)	4	4	
		7号給以上	(人)	6	6	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	88.0	87.3	92.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	8	7
支給対象職員数(人)	95	97
一般会計の制度(支給率%)	8	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(8年1月1日現在)(%)	19.4	16.3	38.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,156	1,310	756
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事者手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 55	1,986	229,525	252,735	484,246	80,295	564,541
	資本勘定支弁職員	(1) 32	3,493	137,820	110,428	251,741	50,354	302,095
	合 計	(2) 87	5,479	367,345	363,163	735,987	130,649	866,636
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 55	1,869	225,605	220,064	447,538	74,193	521,731
	資本勘定支弁職員	(1) 33	3,293	134,741	102,354	240,388	46,499	286,887
	合 計	(3) 88	5,162	360,346	322,418	687,926	120,692	808,618
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	117	3,920	32,671	36,708	6,102	42,810
	資本勘定支弁職員	(0) △1	200	3,079	8,074	11,353	3,855	15,208
	合 計	(△1) △1	317	6,999	40,745	48,061	9,957	58,018

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,976	31,354	92,012	76,114	9,524	36,702	7,301
	前年度	13,914	26,914	86,748	72,341	10,151	33,685	7,234
	比 較	1,062	4,440	5,264	3,773	△ 627	3,017	67
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
本年度	335	0	5,746	89,087	0	12	0	
前年度	340	24	4,750	66,305	0	12	0	
比 較	△ 5	△ 24	996	22,782	0	0	0	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 55	0	229,525	251,964	481,489	79,856	561,345
	資本勘定支弁職員	(0) 32	0	137,820	109,100	246,920	49,579	296,499
	合 計	(0) 87	0	367,345	361,064	728,409	129,435	857,844
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 55	0	225,605	219,107	444,712	73,770	518,482
	資本勘定支弁職員	(0) 33	0	134,741	101,260	236,001	45,807	281,808
	合 計	(1) 88	0	360,346	320,367	680,713	119,577	800,290
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	0	3,920	32,857	36,777	6,086	42,863
	資本勘定支弁職員	(0) △1	0	3,079	7,840	10,919	3,772	14,691
	合 計	(△1) △1	0	6,999	40,697	47,696	9,858	57,554

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,976	31,354	90,872	75,155	9,524	36,702	7,301
	前年度	13,914	26,914	85,634	71,404	10,151	33,685	7,234
	比 較	1,062	4,440	5,238	3,751	△ 627	3,017	67
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	335	0	5,746	89,087	0	12	0
	前年度	340	24	4,750	66,305	0	12	0
比 較	△ 5	△ 24	996	22,782	0	0	0	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,986	0	771	2,757	439	3,196
	資本勘定支弁職員	(1) 0	3,493	0	1,328	4,821	775	5,596
	合 計	(2) 0	5,479	0	2,099	7,578	1,214	8,792
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,869	0	957	2,826	423	3,249
	資本勘定支弁職員	(1) 0	3,293	0	1,094	4,387	692	5,079
	合 計	(2) 0	5,162	0	2,051	7,213	1,115	8,328
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	117	0	△ 186	△ 69	16	△ 53
	資本勘定支弁職員	(0) 0	200	0	234	434	83	517
	合 計	(0) 0	317	0	48	365	99	464

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	1,140	959	-	0	0
	前年度	-	0	1,114	937	-	0	0
	比 較	-	0	26	22	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	0	0	-	0	-	-	-
	前年度	0	0	-	0	-	-	-
	比 較	0	0	-	0	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																				
給料	6,999	1 給与改正に伴う増減分	10,162	10,162,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.82% 給与改正実施時期 令和7年4月																			
		2 昇給に伴う増加分	2,906	600円 ×3人 ×12月 = 21,600円 3,200円 ×59人 ×12月 = 2,265,600円 3,400円 ×4人 ×12月 = 163,200円 7,600円 ×5人 ×12月 = 456,000円	昇給の状況 本年度 前年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	号給数	職員数	1～2号給	3人	3～4号給	59人	5～6号給	4人	7号給以上	5人	1～2号給	5人	3～4号給	60人	5～6号給	4人	7号給以上	5人
		号給数	職員数																					
1～2号給	3人																							
3～4号給	59人																							
5～6号給	4人																							
7号給以上	5人																							
1～2号給	5人																							
3～4号給	60人																							
5～6号給	4人																							
7号給以上	5人																							
3 その他の増減分	△6,069	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △2,596,000円) 332,900円 ×12月 ×5人 = 19,974,000円 317,600円 ×12月 ×10人 = 38,112,000円 300,800円 ×12月 ×△6人 = △21,657,600円 325,300円 ×12月 ×△9人 = △35,132,400円 324,400円 ×12月 ×△1人 = △3,892,800円 ○人事異動等による増額 △3,473,000円	職員の異動状況 現在に在職する職員数 本年度 87人 前年度 87人 増減 0人 採用退職の状況等 7.1.2～ 採用者 17人 8.1.1までの 退職者 17人 8.1.2～ 採用者 3人 8.4.1までの 退職者 3人																					
手当	40,745	1 制度改正に伴う増減分																						
		2 その他の増減分	40,697	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 1,062,000円 ○地域手当 4,440,000円 ○期末手当 5,238,000円 ○勤勉手当 3,751,000円 ○管理職手当 △627,000円 ○時間外勤務手当 3,017,000円 ○通勤手当 67,000円 ○特殊勤務手当 △5,000円 ○休日勤務手当 △24,000円 ○住居手当 996,000円 ○退職手当 22,782,000円																				
			イ 会計年度任用職員 ○期末手当 26,000円 ○勤勉手当 22,000円	48																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職	
	8年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,523	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	441,737	平均給与月額(円)	401,788
	平均年齢(歳)	43.10	平均年齢(歳)	52.06
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,329	平均給料月額(円)	323,600
	平均給与月額(円)	430,068	平均給与月額(円)	384,867
	平均年齢(歳)	43.08	平均年齢(歳)	51.06

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	206,700円	206,700円	
短大卒	222,600	222,600	
大学卒	237,600	237,600	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1級	3人	4.1%	1級	人	%
	2級	9	12.2	2級		
	3級	16	21.6	3級		
	4級	12	16.2	4級	9	81.8
	5級	22	29.7	5級	2	18.2
	6級	6	8.1			
	7級	4	5.4			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
		計	74	100.0	計	11
7年1月1日現在	1級	5人	6.8%	1級	人	%
	2級	8	11.0	2級		
	3級	11	15.1	3級		
	4級	14	19.2	4級	10	90.9
	5級	22	30.1	5級	1	9.1
	6級	7	9.6			
	7級	4	5.5			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
		計	73	100.0	計	11

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 85	74	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 71	62	9	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 3	3	
		3～4号給	(人) 59	52	7
		5～6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 5	3	2
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 83.5	83.8	81.8		
前年度	職員数 (A)	(人) 84	73	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 74	64	10	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 5	5	
		3～4号給	(人) 60	50	10
		5～6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 5	5	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 88.1	87.7	90.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	8	7
支給対象職員数(人)	87	89
一般会計の制度(支給率(%))	8	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(8年1月1日現在)(%)	18.8	16.2	36.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,136	1,257	680
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事者手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	27,955	23,966	51,921	9,304	61,225
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,757	3,849	8,606	1,757	10,363
	合 計	(0) 8	0	32,712	27,815	60,527	11,061	71,588
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,334	22,341	50,675	9,145	59,820
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,598	3,594	8,192	1,594	9,786
	合 計	(0) 8	0	32,932	25,935	58,867	10,739	69,606
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 379	1,625	1,246	159	1,405
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	159	255	414	163	577
	合 計	(0) 0	0	△ 220	1,880	1,660	322	1,982

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	546	2,662	7,910	6,598	0	3,603	709
	前年度	648	2,351	7,784	6,491	0	3,547	548
	比 較	△ 102	311	126	107	0	56	161
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	52	0	660	5,075	0	0	0
	前年度	49	0	912	3,605	0	0	0
	比 較	3	0	△ 252	1,470	0	0	0

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	27,955	23,966	51,921	9,304	61,225
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,757	3,849	8,606	1,757	10,363
	合 計	(0) 8	0	32,712	27,815	60,527	11,061	71,588
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,334	22,341	50,675	9,145	59,820
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,598	3,594	8,192	1,594	9,786
	合 計	(0) 8	0	32,932	25,935	58,867	10,739	69,606
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 379	1,625	1,246	159	1,405
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	159	255	414	163	577
	合 計	(0) 0	0	△ 220	1,880	1,660	322	1,982

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	546	2,662	7,910	6,598	0	3,603	709
	前年度	648	2,351	7,784	6,491	0	3,547	548
	比 較	△ 102	311	126	107	0	56	161
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
本年度	52	0	660	5,075	0	0	0	
前年度	49	0	912	3,605	0	0	0	
比 較	3	0	△ 252	1,470	0	0	0	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	0	0	-	0	0
	前年度	-	0	0	0	-	0	0
	比 較	-	0	0	0	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	0	0	-	0	-	-	-
	前年度	0	0	-	0	-	-	-
	比 較	0	0	-	0	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																													
給料	△220	1	給与改正に伴う増減分	981	981,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.98% 給与改正実施時期 令和7年4月																											
		2	昇給に伴う増加分	294	3,200円 ×7人 ×12月 = 268,800円 2,100円 ×1人 ×12月 = 25,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	0人	3~4号給	7人	5~6号給	0人	7号給以上	1人	前年度	1~2号給	0人	3~4号給	6人	5~6号給	0人	7号給以上	1人					
			号給数	職員数																													
本年度	1~2号給	0人																															
	3~4号給	7人																															
	5~6号給	0人																															
	7号給以上	1人																															
前年度	1~2号給	0人																															
	3~4号給	6人																															
	5~6号給	0人																															
	7号給以上	1人																															
3	その他の増減分	△1,495	○人事異動等による減額 △1,495,000円	職員の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>7.1.2~</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>8.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>8.1.2~</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>8.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	8人	0人	8人	前年度	8人	0人	8人	増減	0人	0人	0人	7.1.2~	採用者	2人	8.1.1までの	退職者	2人	8.1.2~	採用者	0人	8.4.1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																														
本年度	8人	0人	8人																														
前年度	8人	0人	8人																														
増減	0人	0人	0人																														
7.1.2~	採用者	2人																															
8.1.1までの	退職者	2人																															
8.1.2~	採用者	0人																															
8.4.1までの	退職者	0人																															
手当	1,880	1	制度改正に伴う増減分																														
		2	その他の増減分	1,880	ア 会計年度任用職員以外の職員	○扶養手当 △ 102,000円 ○地域手当 311,000円 ○期末手当 126,000円 ○勤勉手当 107,000円 ○時間外勤務手当 56,000円 ○通勤手当 161,000円 ○特殊勤務手当 3,000円 ○住居手当 △ 252,000円 ○退職手当 1,470,000円																											
			イ 会計年度任用職員	0																													

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職
	8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,950
	平均給与月額(円)	409,583	375,441
	平均年齢(歳)	40.00	51.06
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,517	320,500
	平均給与月額(円)	419,231	370,727
	平均年齢(歳)	43.05	50.06

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	206,700円	206,700円
短大卒	222,600	222,600
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1	16.7	2級		
	3級	2	33.3	3級		
	4級	1	16.7	4級	2	100.0
	5級	2	33.3	5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	9級					
	計	6	100.0	計	2	100.0
	7年1月1日現在	1級	人	%	1級	人
2級		1	16.7	2級		
3級		1	16.7	3級		
4級		3	50.0	4級	2	100.0
5級		1	16.7	5級		
6級						
7級						
8級						
9級						
計		6	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 8	6	2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 8	6	2	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 7	6	1
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1		1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 8	6	2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	5	2	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 6	4	2
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1	1	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 87.5	83.3	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	8	7
支給対象職員数(人)	8	8
一般会計の制度(支給率%)	8	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率(8年1月1日現在)(%)	25.0	16.7	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,315	1,950	680
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当 取縮業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左 の
					交 付 金
一 般 区 域 1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	平 和 ポ ン プ 場 汚 水 ポ ン プ 設 備 改 良 工 事	7	千円 5,000	千円 —
			8	295,000	—
			計	300,000	—
	2 拡 張 事 業 費	公 園 通 3 丁 目 地 内 ほ か 雨 水 管 布 設 工 事	7	105,000	51,750
			8	325,000	143,250
			計	430,000	195,000
	4 日 光 川 上 流 道 流 域 下 水 道 事 業 費	日 光 大 和 町 毛 受 八 法 寺 地 内 毛 受 幹 線 下 水 道 管 布 設 工 事	7	10,000	5,000
			8	180,000	67,500
			計	190,000	72,500

画		令和7年度末 までの支払 義務発生 額 (見込)額	令和8年度 の支払 義務 発生 予定 額	令和8年度末 までの支払 義務発生 予定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
財源内訳						
企業債	一般財源	千円	千円	千円	%	
5,000	—	5,000	—	5,000	1.7	
295,000	—	—	295,000	295,000	98.3	
300,000	—	5,000	295,000	300,000	100.0	
53,200	50	105,000	—	105,000	24.4	
181,700	50	—	325,000	325,000	75.6	
234,900	100	105,000	325,000	430,000	100.0	
5,000	—	10,000	—	10,000	5.3	
112,500	—	—	180,000	180,000	94.7	
117,500	—	10,000	180,000	190,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
ウオーター P P P 発注支援業務委託料	35,860	—	—
西部浄化センター 受電設備改良工事	70,000	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
東部・西部浄化センター 運転維持管理業務委託	1,331,000	令和7年度	441,541
水道料金徴収等業務委託料	634,000	令和7年度	0
積算システム保守業務	1,668	令和7年度	166

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	交 付 金	一 般 財 源
	千円	千円	千円
令和8年度 ） 令和9年度	35,860	12,000	23,860
令和8年度 ） 令和9年度	70,000	—	70,000

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	交 付 金	一 般 財 源
	千円	千円	千円
令和8年度 ） 令和9年度	889,459	—	889,459
令和8年度 ） 令和12年度	634,000	—	634,000
令和8年度 ） 令和12年度	1,502	—	1,502